令和６年度

事務事業評価シート（健康福祉部）

・福祉課　　１頁～　36頁

・長寿介護課　　37頁～　51頁

・健康づくり課　　52頁～　66頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	プラザけやき管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	1　地域における市民の福祉活動を支援します

事業の目的	事業の概要
地域における市民の福祉活動を支援するため、プラザけやき管理事業により、菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」の維持管理を行うことで市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図る。	菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」において、管理用消耗品の購入や光熱水費、電話料の支払い、清掃業務の実施など、施設管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	4	100000	プラザけやき管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,622,000	28,635,000	△ 4,987,000	85.2%		0	0	0	156,000	28,479,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	29,199,000	33,622,000	28,635,000
決算額	28,862,648	31,942,554	26,064,493
不用額	336,352	1,679,446	2,570,507
執行率	98.8%	95.0%	91.0%
財源内訳 国庫支出金	195,089	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	133,182	143,301	141,854
財源内訳 一般財源	28,534,377	31,799,253	25,922,639
前年比較	118.5% D	111.4% D	81.5% A
職員人件費	1,302,000	1,053,000	1,230,000
総事業コスト	30,164,648	32,995,554	27,294,493
前年比較	119.1% D	109.4% D	82.7% A
主財源 プラザけやき自販機等設置手数料			116,851
主財源 プラザけやき電気料等使用者負担金			25,003

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	10,254,842	25 寄附金	0
11 役務費	3,702,281	26 公課費	0
12 委託料	11,819,623	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	287,747	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	26,064,493

コスト分析
- 計画的にメンテナンスを行う維持管理によりプラザけやきの運営を行っている。
- 令和6年度は昨年度に引き続き、館内照明のLED化を進め、電気使用量の削減を図った。2年間の照明LED化工事により、電気使用量が前年度より約13%削減し、電気使用料が前年度から4,280千円減額（前年度比▲35%）となったため、施設管理コストは低下している。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	プラザけやきの適正な管理運営（管理業務執行率）	%	100.0 1	100.0 7	100.0%	100.0 B	100.0%	100.0 B	100.0%	100.0 B
成果2			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1	光熱水費の基準年比較	千円	6,112.0 1	6,112.0 7	6,112.0 65.4%	9,342.0 D	6,112.0 54.0%	11,325.0 D	9,342.0 117.6%	7,945.0 A

事業実施内容
①利用者に安全で快適な施設環境を提供するため、プラザけやき内各種施設管理業務委託を実施した。
②経年により老朽化した館内電話設備システムの更新を実施した。
③プラザけやき管理のための光熱水費について支出を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①プラザけやき施設管理業務委託他　9,189,851円 建物総合管理の他、夜間警備、日常清掃、樹木管理、夜間・休日受付業務等を委託することにより、利用者及び職員が快適にプラザけやきを利用することができた。 ②プラザけやき電話設備システム更新業務　2,255,000円 老朽化した電話交換機を更新することにより安定的な電話通信の利用に繋げることができた。 ③プラザけやき　電気使用料　7,945,401円 プラザけやき照明設備のLED化により、電気使用料金を前年度比35%削減することができた。	①②施設開設から20年以上経過し施設の老朽化が進み、小規模修繕が増加傾向であるが、施設の適切な維持管理を行うことで、安全で快適な福祉活動の拠点としての利用提供を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	81.5%	A	成果 1		B	評価視点		評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
決算前年比 総事業コスト	82.7%	A	効率 1		A	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
総合評価		A				必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価
・菊川市の福祉の拠点である施設の管理事業であり、継続的な維持管理実施は不可欠である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①②今後もプラザけやきの適切な維持管理業務を行い、市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	4	100000	プラザけやき管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,293,000	△ 2,342,000	91.8%		0	0	0	144,000	26,149,000

実施内容：・菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」において、管理用消耗品の購入や光熱水費、電話料の支払い、清掃業務の実施など、施設管理を行う。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,027,000	2,734,000	110.4%		0	0	0	156,000	28,871,000

実施内容：・菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」において、管理用消耗品の購入や光熱水費、電話料の支払い、清掃業務の実施など、施設管理を行う。

R7年度比較増減要因：・けやき維持管理業務委託費の増額見込による

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
・総合保健福祉センターの運営維持管理に必要な事業であるため、今後も継続実施が必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	プラザけやき施設整備事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	1　地域における市民の福祉活動を支援します

事業の目的	事業の概要
地域における市民の福祉活動を支援するため、プラザけやき管理事業により、菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」の施設整備を行うことで市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図る。	市民が安心・安全に菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」を利用できるよう、施設の定期的な営繕及び改修事業を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	4	200000	プラザけやき施設整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,577,000	7,436,000	△ 23,141,000	24.3%		0	0	3,900,000	2,200,000	1,336,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	4,688,000	30,577,000	7,436,000
決算額	4,687,100	30,464,500	7,183,000
不用額	900	112,500	253,000
執行率	100.0%	99.6%	96.6%
財源内訳 国庫支出金	2,883,100	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	3,700,000
財源内訳 その他	0	2,200,000	2,200,000
財源内訳 一般財源	1,804,000	28,264,500	1,283,000
財源内訳 前年比較	49.7% A	1566.8% D	4.5% A
職員人件費	191,000	576,000	340,000
総事業コスト	4,878,100	31,040,500	7,523,000
前年比較	11.0% A	636.3% D	24.2% A
主財源	総合福祉施設等整備事業債		3,700,000
	公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入事業助成金		2,200,000

事業費内訳							
節	決算額	節	決算額	節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	27 繰出金	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	23 投資及び出資金	0	予備費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	24 積立金	0		
04 共済費	0	19 扶助費	0	25 寄附金	0		
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	26 公課費	0		
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
07 報償費	0						
08 旅費	0						
09 交際費	0						
10 需用費	0						
11 役務費	0						
12 委託料	0						
13 使用料及び賃借料	0						
14 工事請負費	7,183,000						
15 原材料費	0	合計	7,183,000				

コスト分析

・令和6年度も前年に引き続きけやき内照明LED化工事を実施したが、施工箇所の減により事業費が下がり、コストは減少している。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
					達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	プラザけやき施設整備関連事業の執行率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
			1	7			100.0%	B		
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	事業の早期発注による維持管理費の削減	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	50.0
			1	7			100.0%	B		

事業実施内容

・菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」照明LED化工事を令和5年度から引き続き実施し、市民が快適に利用できる施設環境の整備及び職員の執務環境の整備を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

・プラザけやき照明LED化工事を実施し、館内照明を効率化することにより、省エネ化と利用者及び職員の施設環境の向上を図ることができた。また、令和5年度からの2年間の照明LED化工事により、電気使用量が前年度より約13%削減し、電気使用料金が前年度より約35%（▲4,280千円）削減することができた。
事業内容：照明器具交換203台、
主な施工箇所：健診ホール各健診室、2階各トイレ、男女更衣室、屋内駐車場、風除室など
工事施工期間：令和6年12月18日～令和7年3月10日
事業費：6,380,000円

事業課題

・施設開設から20年以上経過し、施設の老朽化が進んでいることから、危険度等により優先順位を決め、計画的に修繕を進める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		A	成果 1			評価視点	評価内容	
4.5%	A					効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト		A	効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
24.2%	A					必要性 4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・菊川市の福祉の拠点である施設の改修整備事業であり、定期的な整備の実施は不可欠である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・総合保健福祉センターとしての機能を維持しながら、施設課題に優先順位を付けつつ計画的に施設整備を実施していく。また、プラザけやき照明LED化工事については、令和7年度の工事完了に向け計画的に事業を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	4	200000	プラザけやき施設整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,390,000	4,954,000	166.6%		0	0	6,700,000	4,400,000	1,290,000

実施内容：・引き続きLED化未改修の箇所があるため継続して工事を実施する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
927,000	△ 11,463,000	7.5%		0	0	0	0	927,000

実施内容：
・けやき改修工事
・プラザけやき自動ドア修繕工事（身体障がい者トイレ工事）

R7年度比較増減要因：・LED化工事完了による減

R9年度増減見込み：・LED化工事完了による減

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」の機能を発揮し、適正な管理を図るため、今後も定期的に施設の整備的事業を実施する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	協和会館運営事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	1　地域における市民の福祉活動を支援します

事業の目的	事業の概要
地域における市民の福祉活動を支援するため、協和会館運営事業により、協和会館の適正な管理・運営を行うことで、地域活動の拠点となる機能の維持と快適な利用環境の提供を図る。	運営審議会、各種事業の開催、館長及び事務員の配置、施設の修繕等により協和会館の適正な管理・運営を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	5	100000	協和会館運営費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,730,000	6,138,000	408,000	107.1%		0	4,577,000	0	6,000	1,555,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	5,356,000	5,730,000	6,138,000
決算額	5,255,691	5,649,463	6,090,608
不用額	100,309	80,537	47,392
執行率	98.1%	98.6%	99.2%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	3,986,000	4,214,000	4,534,000
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,269,691	1,435,463	1,556,608
財源内訳 前年比較	89.1% A	113.1% D	108.4% D
職員人件費	2,940,000	386,000	412,000
総事業コスト	8,195,691	6,035,463	6,502,608
前年比較	72.1% A	73.6% A	107.7% D
主財源 協和会館運営事業費補助金			4,534,000

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	3,184,660	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	132,107
03 職員手当等	830,209	18 負担金、補助及び交付金	228,100
04 共済費	408,985	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	413,000	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	22,880	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	706,001	25 寄附金	0
11 役務費	120,466	26 公課費	0
12 委託料	24,200	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	20,000	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	6,090,608

コスト分析

・新型コロナウイルス感染症の影響から実施を控えていた事業を徐々に再開したことで、事業費は増加している。
・電気料金の高騰により光熱費の増加があり維持管理コストは上昇している。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 評価
成果1 協和会館の適正な運営管理（運営に係る事業の執行率）	%	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0			100.0	100.0		
		1	7	100.0%	B		100.0%	B			100.0%	B		
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0											
効率1 協和会館主催事業開催コスト	千円	11.0	11.0	11.0	12.0		11.0	80.0			11.0	64.0		
		1	7	91.7%	B		13.8%	D			17.2%	D		

事業実施内容

①協和会館の円滑な運営のため運営審議会を開催した。
②書道教室、リズムダンス教室、絵手紙教室などの地域交流のための各種教室の開催に伴う講師謝礼を支出した。
③利用者に安全で快適な施設環境を提供するため、修繕等を行い、協和会館の適正な管理を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①協和会館運営審議会を開催（1回）し、地区内の現状、協和会館事業の実績や今後の取り組み等を報告し、意見交換等を行うことで、協和会館の適切な管理・運営を図ることができた。 ②書道教室28回：224,000円、リズムダンス教室13回：105,000円、絵手紙教室12回：84,000円。各種教室の開催により地域交流の促進に繋がった。 ③インターネット環境整備工事、和室ガラス戸取替修繕、和室・事務所カーテンの交換などの工事及び修繕を行うことで、地域活動の拠点となる機能の維持と快適な利用環境の提供に繋がった。	①②地域住民の高齢化率の上昇、外国人住民の増加に伴い、利用者ニーズを把握した事業実施を検討していく必要がある。 ③老朽化が進んでいるため、施設の計画的な修繕が必要となっている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	108.4%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容		
		D	2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	107.7%	D	効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・協和会館は隣保館事業として継続する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②協和会館運営事業が安定して実施できるよう、利用者ニーズを把握しながら事業内容を検討していく。
③施設の老朽化により小規模な修繕が発生しているが、早期修繕を適切に行うことにより施設の長寿命化を図ることが可能なため、今後も継続して実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	5	100000	協和会館運営費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,620,000	482,000	107.9%		0	4,935,000	0	6,000	1,679,000

実施内容：・運営審議会、各種事業の開催、館長及び事務員の配置、施設の修繕等により協和会館の適正な管理・運営を行う。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,150,000	△ 470,000	92.9%		0	4,123,000	0	0	2,027,000

実施内容：・運営審議会、各種事業の開催、館長及び事務員の配置、施設の修繕等により協和会館の適正な管理・運営を行う。

R7年度比較増減要因：会計年度任用職員人件費の増

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

住民交流の起点となる施設であるため今後も住民ニーズを把握しながら維持管理及び事業を行う必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	公用車管理事業（福祉課）						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	1　地域における市民の福祉活動を支援します

事業の目的	事業の概要
地域における市民の福祉活動を支援するため、公用車管理事業（福祉課）において、菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」における公用車の適切な維持管理を行い、福祉事業の安全かつ効果的な実施を図る。	菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」で使用する、公用車13台に係る管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	4	300000	公用車管理費（福祉課）

	R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,903,000	2,273,000	370,000	119.4%		0	0	0	0	2,273,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	1,557,000	1,903,000	2,273,000	節		節	
決算額	1,464,804	1,249,873	1,884,019	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	92,196	653,127	388,981	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	94.1%	65.7%	82.9%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	1,464,804	1,249,873	1,884,019	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	92.8% B	85.3% A	150.7% D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	212,000	107,000	163,000	10　需用費	1,552,873	25　寄附金	0
総事業コスト	1,676,804	1,356,873	2,047,019	11　役務費	239,146	26　公課費	92,000
前年比較	96.5% B	80.9% A	150.9% D	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	1,884,019

コスト分析

・昨年度より車両運行表をデジタル化し管理コストを低減させている。
・燃料使用量は前年度から478ℓ下回っており、コストの削減は図られているが、高年次車が多いため修繕料が増加傾向にある。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	公用車の適正な維持管理（整備事業実施率）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	公用車のガソリン使用量	ℓ	4,257.0	4,257.0	4,257.0	4,771.0	4,257.0	4,614.0	4,257.0	4,136.0
			1	7	89.2%	C	92.3%	B	102.9%	B

事業実施内容

①公用車の車検・法定点検を実施した。
②管理担当者による適正な日常管理及び点検を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①公用車8台の車検を実施、4台の法定点検を実施することにより、公用車の適切な維持管理を行うことができた。 ②管理担当者（職員）による適正な日常管理及び点検の実施により、重大な故障も無く公用車を維持管理・使用することができた。	①災害時の対応用として中部電力から貸与された車両など、管理を必要とする車両台数が増加しており（令和6年度末管理台数：15台）、適切な車両管理により事故や故障を未然に防ぐ必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	150.7%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容		
		D	2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	150.9%	D	効率 1	B		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・総合保健福祉センター「プラザけやき」での業務に使用する公用車を管理する事業であるため、実施は不可欠である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①管理すべき車両台数が増えているため、車検や法定点検の実施を失念することのないよう適切な公用車管理を実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	4	300000	公用車管理費（福祉課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,809,000	△ 464,000	79.6%		0	0	0	0	1,809,000

実施内容：・菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」で使用する、公用車15台に係る管理を行う。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,219,000	410,000	122.7%		0	0	0	0	2,219,000

実施内容：・菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」で使用する、公用車15台に係る管理を行う。

R7年度比較増減要因：・車検及び法定点検車両の増

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

菊川市総合保健福祉センター各事業を遂行するため必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業
R6	事業名	災害救助事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち		
政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり		
施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します		
事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、災害時の支援を行うとともに、災害により死亡した市民への弔慰金及び被害世帯への見舞金を支給し、被害にあった市民への支援の充実を図る。	事業の概要	災害により死亡した方への弔慰金及び居住の用に供している家屋が全壊、半壊または床上浸水となった方へ見舞金を支給する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	4	1	100000	災害救助費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
220,000	150,000	△ 70,000	68.2%		0	0	0	0	150,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	150,000	220,000	150,000
決算額	40,000	220,000	50,000
不用額	110,000	0	100,000
執行率	26.7%	100.0%	33.3%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	40,000	220,000	50,000
財源内訳 前年比較	22.2% A	550.0% D	22.7% A
職員人件費	160,000	126,000	58,000
総事業コスト	200,000	346,000	108,000
前年比較	61.9% A	173.0% D	31.2% A
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	50,000
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	50,000

コスト分析

・令和6年度は6月に発生した全焼建物火災1件における見舞金の支給を速やかに実施した。コストは上昇していない。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値評価
成果1 適正な災害見舞金支給の実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 消防本部との情報共有による正確な情報の把握率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

・6月15日発生の建物火災について見舞金を支給した。

CHECK評価

事業

事業成果

・見舞金の迅速な支給により、被災者の生活再建支援の一助となった。
見舞金の支給：1件　50,000円

事業課題

・危機管理課及び消防本部との情報共有を確実に行い、被災者の情報を把握し、迅速に災害見舞金等の支給を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価

決算前年比 一般財源	22.7%	A	A
決算前年比 総事業コスト	31.2%	A	

指標評価

成果	1	B
成果	2	
効率	1	B
効率		

事業内容評価

評価視点	評価内容	
効率性	4：高い	A 現状維持
有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
必要性	4：高い	

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・災害被災者支援のために必要な事業であるため、継続して実施する。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・火災等の災害が発生した際には、迅速な災害見舞金等の支給が出来るよう、危機管理課及び消防本部との情報共有・連携を実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	4	1	100000	災害救助費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150,000	0	100.0%		0	0	0	0	150,000

実施内容：・災害により死亡した方への弔慰金及び居住の用に供している家屋が全壊、半壊または床上浸水となった方へ見舞金を支給する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150,000	0	100.0%		0	0	0	0	150,000

実施内容：・災害により死亡した方への弔慰金及び居住の用に供している家屋が全壊、半壊または床上浸水となった方へ見舞金を支給する。

R7年度比較増減要因：・増減なし

R9年度増減見込み：・増減なし

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

災害被災者のために必要な事業であるため継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	人権・地域改善推進事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	1　地域における市民の福祉活動を支援します

事業の目的	事業の概要
地域における市民の福祉活動を支援するため、人権・地域改善推進事業により、人権関係の会議等へ出席することで、知識を深めることにより、人権啓発事業と地域活動の充実を図る。	人権啓発事業の会議への参加や人権・同和対策事業として実施された住宅新築資金等の償還金徴収を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	500000	人権・地域改善推進費

	R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,133,000	1,000	△ 1,132,000	0.1%		0	0	0	0	1,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	3,000	1,133,000	1,000	節		節	
決算額	121	1,129,612	132	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	2,879	3,388	868	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	4.0%	99.7%	13.2%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	121	1,129,612	132	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	0.3%　A	933563.6%　D	0.0%　A	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	122,000	104,000	89,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	122,121	1,233,612	89,132	11　役務費	132	26　公課費	0
前年比較	81.3%　A	1010.2%　D	7.2%　A	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	132

コスト分析

・大きな支出を伴う事業を実施していないことからコストは上昇していない。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	人権・地域改善に係る会議への出席率	%	100.0 1	100.0 7	100.0% B	100.0 B	100.0% B	100.0 B	100.0% B	100.0 B
成果2			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1	住宅新築資金等の償還金徴収事務の効率化	時間	15.0 1	12.0 7	13.0 108.3%	12.0 B	12.0 100.0%	12.0 B	12.0 100.0%	12.0 B

事業実施内容

・人権・同和対策事業として実施された住宅新築資金の償還金を徴収するため、令和6年6月に債務者に対して償還金の納入依頼を送付したが、返済が無かったため、12月に督促通知を特定記録郵便で送付した。3月には債務者の生死確認のため、住民票及び戸籍の公用請求を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・債務者の生存は確認できたが、督促通知に対しての回答及び債務の返済は履行されていない。	・住宅新築資金等の償還金徴収に関しては、引き続き督促通知の送付や、訪問等による滞納整理交渉などを行うことにより、債権回収できるよう取り組んでいく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 0.0% A	総事業コスト 7.2% A	A	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			成果 2			効率性 4:高い	A	現状維持
			効率 1	B		有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4:高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・人権啓発事業及び償還金徴収事務のため、継続して事業を実施していく必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・住宅新築資金等の償還金徴収に関しては、引き続き督促通知の発送や訪問等による滞納整理交渉での債権回収に努めるとともに、必要に応じて弁護士に相談するなど対応を検討していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	500000	人権・地域改善推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,000

実施内容：・償還金徴収のため、引き続き関係機関と連携し取り組んでいく。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,000

実施内容：・償還金徴収のため、引き続き関係機関と連携し取り組んでいく。

R7年度比較増減要因：・増減なし

R9年度増減見込み：・増減なし

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

人権に対する意識を高めるため、継続する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	社会福祉総務事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	1　地域における市民の福祉活動を支援します

事業の目的	事業の概要
地域における市民の福祉活動を支援するため、社会福祉総務事業により、社会福祉全般に係る事務事業を適切に実施し、社会福祉の推進及び地域福祉の向上により、市民が安心して暮らせる福祉環境の確保を図る。	寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	700000	社会福祉総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,053,000	2,103,000	50,000	102.4%		0	0	0	10,000	2,093,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	1,958,000	2,053,000	2,103,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	1,927,712	2,008,069	2,067,469	01 報酬	1,003,816	16 公有財産購入費	0		
不用額	30,288	44,931	35,531	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	98.5%	97.8%	98.3%	03 職員手当等	164,769	18 負担金、補助及び交付金	122,100		
財源内訳 国庫支出金	76,689	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	1,083	0	0	07 報償費	194,000	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	1,849,940	2,008,069	2,067,469	08 旅費	55,140	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	44.5% A	108.5% D	103.0% D	09 交際費	0	24 積立金	1,088		
職員人件費	2,005,000	1,892,000	2,880,000	10 需用費	29,863	25 寄附金	0		
総事業コスト	3,932,712	3,900,069	4,947,469	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	71.6% A	99.2% B	126.9% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源 各種統計調査交付金			31,400	13 使用料及び賃借料	496,693	予備費	0		
主財源 地域福祉基金積立金利子			729	14 工事請負費	0				
主財源 社会福祉基金利子			359	15 原材料費	0	合計	2,067,469		

コスト分析

・社会福祉に関連する会議及び事業は計画的に実施できており、コストは上昇していない。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1	地域福祉計画に係る会議の開催回数	回	1.0	2.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	1.0				
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	50.0%	D				
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										
効率1	計画的な会議の開催	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				

事業実施内容

①社会福祉法人（白翁会、育栄会、河城福祉会）に対し指導監査を実施した。
②地域福祉計画・地域福祉活動計画推進委員会を開催し、令和5年度の進捗報告等を行った。
③社会福祉関連の研修会へ参加した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①社会福祉法人3件の運営・経理に関して指導監査を実施したが、特に指摘事項もなく、適切な運営ができていることを確認することができた。 ②地域福祉計画推進委員会を開催（1回）し、地域福祉計画に基づく取り組み事業の進捗状況の報告と意見交換を行うことにより、計画の適切な推進を確認することができた。 ③職員1名が社会福祉主事研修を受講し、社会福祉主事の資格を取得することができた。	①適正な指導監査が行えるよう、担当職員の知識習得に努める必要がある。 ②現行の第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の進捗管理を行うとともに、第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定に向けた準備を進める必要がある

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	103.0%	D	成果 1		D	評価視点	評価内容		
			成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト		D	効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
前年比	126.9%	D	効率			必要性	4：高い		

総合判定評価

C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

・社会福祉の推進及び地域福祉の向上を図るため、適正な事業執行が必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①指導監査に係る研修に参加するとともに、他市が実施する指導監査に同行し知識の習得を図っていく。
②令和8年度の第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画策定の準備作業として、令和7年度に菊川市社会福祉協議会と連携し、市民アンケート調査を実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	700000	社会福祉総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,253,000	150,000	107.1%		0	0	0	77,000	2,176,000

実施内容：・寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。第5次地域福祉計画の策定のためアンケート調査を実施する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,938,000	2,685,000	219.2%		0	0	0	11,000	4,927,000

実施内容：・寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。第5次地域福祉計画の策定委員会を開催する。

R7年度比較増減要因：・第5次地域福祉計画策定を行うため業務委託費及び印刷製本費、策定委員費用弁償の増

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

社会福祉全般に係る地域福祉の向上を図るための事業の継続が必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	避難行動要支援者支援事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	1　地域における市民の福祉活動を支援します
事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、避難行動要支援者支援事業により、災害時避難に支援が必要な方を事前に把握し、安全な避難誘導支援を行うことで、避難の円滑化を図る。
事業の概要	避難行動要支援者名簿の整備及び管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	1400000	避難行動要支援者支援費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
721,000	714,000	△ 7,000	99.0%		0	0	0	0	714,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	401,000	721,000	714,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	387,429	695,366	558,061	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	13,571	25,634	155,939	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	96.6%	96.4%	78.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	63,000	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	387,429	695,366	558,061	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	97.4% B	179.5% D	80.3% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	561,000	683,000	801,000	10 需用費	44,085	25 寄附金	0		
総事業コスト	948,429	1,378,366	1,359,061	11 役務費	166,252	26 公課費	0		
前年比較	112.5% D	145.3% D	98.6% B	12 委託料	284,724	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	558,061		

コスト分析
・避難行動要支援者名簿の同意確認に加え、個別避難計画の作成を行っている。大きく事業費は増加していない。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値 年度	R4年度 目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	避難行動要支援者名簿の完成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	要支援者一人当たり事業費	円	197.0	190.0	190.0	170.0	190.0	180.0	190.0	244.0
			1	7	111.8%	A	105.6%	B	77.9%	D

事業実施内容
①避難行動要支援者名簿を作成するため、過去に同意を得ていない対象者に対し同意確認書を発送した。また、民生委員・児童委員による高齢者世帯訪問時に同意勧奨を依頼した。
②個別避難計画を作成するためモデル地区である小笠東地区などで説明会を実施した。また、福祉専門職に避難時に支援を要する方について個別避難計画の作成協力依頼を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果
①新たな名簿掲載同意者を含む2,116人が記載された避難行動要支援者名簿を作成し、各自主防災会及び民生委員・児童委員等の避難支援等関係者に配布したことにより、日常の見守りから災害時に備える体制を整備できた。
②避難行動要支援者避難支援プランに基づき、福祉専門職と協力して個別避難計画を9件作成することにより、災害時に避難支援が必要な要支援者の把握を行うことができた。

事業課題
①個別避難計画作成者数を増やすには避難行動要支援者名簿の同意率向上が必要なため、制度の周知を図る必要がある。
②個別避難計画の作成推進のため、危機管理課及び民生委員・児童委員、自主防災会などの避難支援関係機関との調整が必要である。今後は、個別避難計画作成標準手順に基づき、地域や、福祉専門職と協力して計画作成を進める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		A	成果1		B	評価視点		評価内容
80.3%	A		成果2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト		A	効率1		D	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
98.6%	B		効率			必要性	4：高い	

総合判定評価
A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価
・災害から市民を守る手立てとして必要な事業であり、今後対象者は増加し、高齢化していくためさらに拡充していく必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①②避難行動要支援者個別避難計画作成推進のため、自力では避難困難な要支援者を中心に個別避難計画を作成する。本制度の周知を進めるとともに、家族や支援関係者がスムーズに計画作成できるように個別避難計画作成標準手順を活用して計画作成を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	1400000	避難行動要支援者支援費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
785,000	71,000	109.9%		0	0	0	0	785,000

実施内容
・避難行動要支援者名簿の整備及び管理
個別避難計画の作成

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,967,000	1,182,000	250.6%		0	0	0	0	1,967,000

実施内容
・避難行動要支援者名簿の整備及び管理
個別避難計画の作成

R7年度比較増減要因
・同意対象者の増加による事務費の増

R9年度増減見込み
・同意対象者の増加による事務費の増

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
災害から市民を守る手立てとして必要な事業であり、さらに拡充していく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	戦没者支援事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	1　地域における市民の福祉活動を支援します

事業の目的	事業の概要
地域における市民の福祉活動を支援するため、戦没者支援事業により、遺族を慰め戦没者の冥福を祈り、戦争の悲惨さを後世に伝えるため、平和を祈願する機会の提供と普及啓発を図る。	樹木剪定や慰霊碑の修繕など、舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の適正な管理を行うとともに、菊川市戦没者追悼式を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	1500000	戦没者支援費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,459,000	1,561,000	102,000	107.0%		0	0	0	0	1,561,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,435,000	1,459,000	1,561,000
決算額	1,422,545	1,399,044	1,526,062
不用額	12,455	59,956	34,938
執行率	99.1%	95.9%	97.8%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,422,545	1,399,044	1,526,062
財源内訳 前年比較	524.7% D	98.3% B	109.1% D
職員人件費	1,098,000	615,000	538,000
総事業コスト	2,520,545	2,014,044	2,064,062
前年比較	149.8% D	79.9% A	102.5% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	328,916	25 寄附金	0
11 役務費	123,736	26 公課費	0
12 委託料	939,700	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	133,710	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,526,062

コスト分析

・令和6年度は戦没者追悼式を開催したため、全体事業費は増加しているがコストは上昇していない。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 戦没者慰霊碑の適正な維持管理（早期契約件数）	件	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 光熱水費の前年比較	千円	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①令和6年8月15日に菊川市主催で戦没者追悼式を実施し、戦没者名簿の掲示、戦没者遺族の手記の朗読やスライドによる遺影紹介等を行った。
②遺族会に舟岡山招魂社と小笠地区慰霊碑の除草・清掃作業及び安全管理のため舟岡山招魂社付近の枯木の伐採等に係る業務委託を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①戦没者追悼式は、戦没者遺族や来賓及び一般市民約200人が参加し戦没者への追悼を実施することにより、ご遺族の想いを未来に繋げ、戦争の記憶と記録の伝承を図ることができた。（JA遠州夢咲への戦没者追悼式開催準備委託料：440,000円） ②追悼施設の維持管理を行うため、菊川・小笠両地区の遺族会に業務委託を実施することにより、追悼施設の適切な維持管理を行うことが出来た　499,700円	①②高齢化に伴う遺族会会員の減少により、追悼事業や慰霊碑の管理は年々困難になっていくことが予想されるため、後の世代に平和の大切さや戦争の記録をどう継承していくかが課題である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果1	1	B	評価視点	評価内容	
	109.1% D		成果2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率1	1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
	102.5% D		効率2			必要性	3：やや高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・戦没者及び遺族のために追悼施設を適正に維持管理し、追悼式を行う必要があるが、規模や内容等を検討しながら進めていく必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②遺族会と追悼施設の維持管理方法及び追悼式の内容について継続的に協議を行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	1500000	戦没者支援費

R7年度 実施内容：・樹木剪定や慰霊碑の修繕など、舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の適正な管理を行うとともに、菊川市戦没者追悼式を実施する。

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,567,000	6,000	100.4%		0	0	0	5,000	1,562,000

下期実施内容変更見込み：

R8年度 実施内容：・樹木剪定や慰霊碑の修繕など、舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の適正な管理を行うとともに、菊川市戦没者追悼式を実施する。

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,572,000	5,000	100.3%		0	0	0	0	1,572,000

R7年度比較増減要因：・増減なし

R9年度増減見込み：・増減なし

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

戦没者及び遺族のために今後も継続して追悼事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	社会福祉協議会事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち		
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり		
施策	2　地域福祉の担い手を育成・支援します		
事業の目的	地域福祉の担い手を育成・支援するため、社会福祉協議会事業により、菊川市社会福祉協議会への支援・助成を行い、社会福祉の増進と地域福祉の充実を図る。	事業の概要	市が実施していない福祉施策を補完する菊川市社会福祉協議会へ、補助金を交付する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	400000	社会福祉協議会費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,206,000	50,602,000	1,396,000	102.8%		0	0	0	0	50,602,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	47,131,000	49,206,000	50,602,000
決算額	46,854,667	48,931,481	50,509,710
不用額	276,333	274,519	92,290
執行率	99.4%	99.4%	99.8%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	46,854,667	48,931,481	50,509,710
財源内訳 前年比較	107.1% D	104.4% D	103.2% D
職員人件費	218,000	146,000	141,000
総事業コスト	47,072,667	49,077,481	50,650,710
前年比較	107.0% D	104.3% D	103.2% D
主財源			

事業費内訳					
節	決算額	節	決算額		
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
02 給料	0	17 備品購入費	0		
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	50,509,710		
04 共済費	0	19 扶助費	0		
05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0		
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
09 交際費	0	24 積立金	0		
10 需用費	0	25 寄附金	0		
11 役務費	0	26 公課費	0		
12 委託料	0	27 繰出金	0		
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
14 工事請負費	0				
15 原材料費	0	合計	50,509,710		

コスト分析

・人事院勧告による賃金上昇により、法人運営費の人件費が上昇している。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
	指標名			年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
						達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果 1	社会福祉協議会に係る補助事業数		件	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果 2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
効率 1	福祉相談事業の1回あたりの事業費		円	27,854.0	25,000.0	25,000.0	6,779.0	25,000.0	6,779.0	25,000.0	6,030.0
				1	7	368.8%	S	368.8%	S	414.6%	S

事業実施内容

①社会福祉協議会が実施する福祉相談事業に対して補助金を交付した。
②社会福祉協議会に所属する手話通訳者協議会にボランティア団体活動推進事業費として補助金を交付した。
③社会福祉協議会に所属する地域福祉活動団体に対して活動を支援するため補助金を交付した。
④社会福祉協議会の法人運営に係る部分の人件費及び事務費の一部を補助するため補助金を交付した。

CHECK評価

事業

事業成果	①心配ごと相談（44件：403,000円）、結婚相談（お見合い155件、成婚0件：797,000円）の実施により、市民福祉の充実を図ることができた。 ②手話通訳者協議会への活動費補助（270,000円）により手話技術の向上支援を図ることができた。 ③地域福祉推進事業や福祉団体の活動を支援することで地域福祉の向上に繋がった。 ・在宅障害者支援事業（特殊寝台貸出事業）：9人、延べ16回、76,500円 ・福祉団体助成：遺族会981,410円、身体障害者福祉会452,200円、手をつなぐ育成会138,600円 ・慰霊祭開催事業費：静霊奉賛会会費73,000円 ④社会福祉協議会の人件費及び事務費の一部を補助（47,318,000円）することで社会福祉の増進と地域福祉の充実を図ることができた。	事業課題	①福祉相談事業のうち結婚相談事業については、近隣4市（菊川・磐田・袋井・掛川）の社会福祉協議会が連携し実施してきたが、会員の高齢化や男女比の不均衡、新規登録者数の減少等により事業実施が困難な状況となっている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価		
決算前年比	一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容
	103.2%	D		2			効率性	4：高い	A 現状維持
	総事業コスト			効率	1	S	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
	103.2%	D					必要性	4：高い	

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・事業内容は、市民のニーズなどを把握しながら随時見直しを行っている。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①近隣4市（菊川・磐田・袋井・掛川）の社会福祉協議会が連携し実施してきた結婚相談事業については、令和6年度末をもって事業を終了する。本事業の利用者には、マッチングサービスなどを行う「ふじのくに出会いサポートセンター事業」を紹介するなどの対応を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	400000	社会福祉協議会費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,451,000	2,849,000	105.6%		0	0	0	0	53,451,000

実施内容：・市が実施していない福祉施策を補完する菊川市社会福祉協議会へ、補助金を交付する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,451,000	0	100.0%		0	0	0	0	53,451,000

実施内容：・市が実施していない福祉施策を補完する菊川市社会福祉協議会へ、補助金を交付する。

R7年度比較増減要因：・人事院勧告による人件費の増

R9年度増減見込み：・人事院勧告による人件費の増

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

地域福祉の推進のためには社会福祉協議会の活動活性化が必要なことから、今後も補助金内容の精査を行いながら継続して支援していく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	民生委員活動事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	2　地域福祉の担い手を育成・支援します

事業の目的	事業の概要
地域福祉の担い手を育成・支援するため、民生委員活動事業により、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援を行い、互いに支えあうまちづくりの実現を図る。	民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員・児童委員協議会の運営支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	300000	民生委員活動費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,834,000	15,797,000	△ 37,000	99.8%		0	6,415,000	0	0	9,382,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	16,112,000	15,834,000	15,797,000
決算額	16,001,560	15,696,101	15,549,600
不用額	110,440	137,899	247,400
執行率	99.3%	99.1%	98.4%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	6,399,680	6,415,680	6,822,080
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	9,601,880	9,280,421	8,727,520
前年比較	102.7% D	96.7% B	94.0% B
職員人件費	1,090,000	586,000	892,000
総事業コスト	17,091,560	16,282,101	16,441,600
前年比較	102.5% D	95.3% B	101.0% D
主財源 民生委員活動費負担金			6,379,680
主財源 民生児童委員協力員活動費負担金			36,000
主財源 民生委員法事務交付金			106,400

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	6,508,600
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	36,000	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	9,005,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	15,549,600

コスト分析

各委員の活動は活性化しているが、全体事業費の支出は前年度と比較して大きな増減はない。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1	民生委員活動に係る協議会への出席（定例会への参加日数）	日	0.0	36.0	36.0	36.0	9,000.0	36.0	0.4%	D	9,000.0	36.0	0.4%	D
			1	7	100.0%	B								
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0										
効率1	民生児童委員の活動活性化（活動1回当たりのコスト）	円	2,125.0	1,580.0	1,580.0	860.0	1,580.0	1,273.0	124.1%	A	1,580.0	1,420.0	111.3%	A
			1	7	183.7%	S								

事業実施内容

①民生委員・児童委員に対し活動を支援するため活動委託料を支出した。
②民生委員の組織的な活動を支援するため、菊川市民生委員児童委員協議会へ活動費補助金を交付した。

CHECK評価

事業

事業成果

①民生委員・児童委員に対して活動費を支給することにより、地域での相談・支援、高齢者世帯訪問などの地域福祉活動の支援を図ることができた。総活動日数9,014件、9,005,000円
②民生委員児童委員協議会へ民生委員児童委員協議会補助金を交付することにより、民生委員児童委員協議会の運営を支援するとともに地域福祉の増進を図ることができた。6,508,600円

事業課題

①②現民生委員・児童委員の任期が令和7年11月末をもって満了となるため、12月の一斉改選に向けた取り組みを確実に進めて行く必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	94.0%	B	C	成果 1		D	評価視点	評価内容	
				2			効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト	101.0%	D		効率 1		A	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
							必要性 4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

・民生委員法に基づく法定受託事務のため、必要不可欠である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②令和7年12月の一斉改選に向けて、未選出地区への推薦依頼、市の推薦会の開催、新任委員への引継ぎを遅滞なく進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	300000	民生委員活動費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,165,000	368,000	102.3%		0	6,499,000	0	0	9,666,000

実施内容：・民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員・児童委員協議会の運営支援を行う。12月の一斉改選に向けて推薦委員会を開催し、県に報告する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,881,000	△ 284,000	98.2%		0	6,499,000	0	0	9,382,000

実施内容：・民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員・児童委員協議会の運営支援を行う。

R7年度比較増減要因：・一斉改選の終了による事務費の減

R9年度増減見込み：・一斉改選の終了による事務費の減

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・民生委員法に基づく法定受託事務のため、事業実施は必要不可欠であり、少子高齢化の中、その活動を一層活性化していく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	成年後見制度促進事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	2　地域福祉の担い手を育成・支援します

事業の目的	事業の概要
地域福祉の担い手を育成・支援するため、成年後見制度促進事業により、制度の利用促進を行うことで、高齢者や障がい者が地域で安心して暮らすことができる環境確保の推進を図る。	市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	1300000	成年後見制度促進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,725,000	750,000	△ 975,000	43.5%		0	750,000	0	0	0

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	532,000	1,725,000	750,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	532,000	1,725,000	750,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	532,000	1,725,000	750,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	183,000	126,000	138,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	715,000	1,851,000	888,000	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	89.0% A	258.9% D	48.0% A	12 委託料	750,000	27 繰出金	0		
主財源 成年後見推進事業費補助金			750,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	750,000		

コスト分析

令和6年度は市民後見人養成講座を開催しなかったため、支出額は減少しており、コストは上昇していない。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1	成年後見人制度推進に係る会議の開催	回	5.0	5.0	5.0	14.0	5.0	14.0	5.0	14.0
			1	7	280.0%	S	280.0%	S	280.0%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	成年後見制度促進関連（中核機関）会議の効率化	%	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①菊川市・掛川市・御前崎市で構成される東遠地域成年後見制度利用促進委員会を開催した。
②成年後見の必要な方について検討する事例検討会を開催した。
③福祉関係者に成年後見制度の理解促進を図るための講演会を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①東遠地域成年後見制度利用促進委員会を開催し、市民後見人推薦名簿への登録審査を実施した結果、菊川市より2人が市民後見人推薦名簿に登録されることとなり、市民後見人育成の推進に繋がった。 ②成年後見に関する事例検討会を月1回開催し、三士会（弁護士、司法書士、社会福祉士）と福祉課及び地域包括支援センターなどの成年後見担当職員が制度利用者への対応を検討する中核機関としての事業を実施することにより、成年後見制度の利用促進に繋がった。 ③「権利擁護で暮らしを支えるパートⅡ」をテーマに講演会を実施し、ケアマネジャー等の福祉関係者約40人の参加があったことにより、成年後見制度の理解を広げることができた。	①菊川市では現在2人の市民後見人が活動を行っているが、今後、成年後見制度の需要がますます高まっていくことが予想されるため、市民後見人養成講座を開催し、市民後見人の育成を推進していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源		C	成果 1	S	評価視点	評価内容	
100.0%	C	C	2		効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	B	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
48.0%	A				必要性 4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・少子高齢化が進行するなか、成年後見制度制度利の周知・推進が必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①成年後見人の人材確保のため、市民後見人養成講座を令和7年度に菊川市・掛川市・御前崎市と連携し、共同で実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	1300000	成年後見制度促進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
830,000	80,000	110.7%		0	0	0	0	830,000

実施内容：・第5回の市民後見人養成講座を開催予定である。
市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600,000	△ 230,000	72.3%		0	755,000	0	0	△ 155,000

実施内容：・市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。

R7年度比較増減要因：・市民後見人養成講座未開催よる事業費の減

R9年度増減見込み：・市民後見人養成講座未開催よる事業費の減

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

今後、高齢化に伴い成年後見人のニーズは増加するため、成年後見人の支援体制整備は必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	更生保護支援事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	2　地域福祉の担い手を育成・支援します

事業の目的	事業の概要
地域福祉の担い手を育成・支援するため、更生保護支援事業により、非行防止や犯罪者の更生を支援する更生保護活動団体の活動を推進し、地域福祉の充実と向上を図る。	東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会の活動に対して補助を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	1600000	更生保護支援費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,219,000	1,215,000	△ 4,000	99.7%		0	0	0	0	1,215,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	1,197,000	1,219,000	1,215,000	節	決算額	節	決算額
決算額	1,161,300	1,218,140	1,214,140	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	35,700	860	860	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	97.0%	99.9%	99.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,208,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	1,161,300	1,218,140	1,214,140	08 旅費	6,140	23 投資及び出資金	0
前年比較	136.8% D	104.9% D	99.7% B	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	894,000	881,000	672,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	2,055,300	2,099,140	1,886,140	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	170.7% D	102.1% D	89.9% A	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	1,214,140

コスト分析：研修等の活動や、啓発事業などが活発化したことにより令和6年度の事業は増加しているが、コストに変動は無い。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
	指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	更生保護活動に係る支援（研修会の開催回数）		回	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	5.0	4.0	5.0
				1	7	125.0%	A	125.0%	A	125.0%	A
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						

事業実施内容：
①更生保護活動を実施する東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会の活動を事務局として支援した。
②更正保護活動を行う東小笠地区保護司会への補助金を交付した。
③更正保護活動を支援する菊川地区更生保護女性会への補助金を交付した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①保護司会の活動の一つとして、社会を明るくする運動の作文応募を市内3中学校に依頼し93点の応募があった。7月3日に更生保護女性会と共同で市内3中学校であいさつ運動を実施し更正保護事業への理解と非行防止活動を行うことができた。保護観察所職員を講師とした定期的な保護司の研修（3回）、更生保護女性会との合同研修（1回）の実施により、知識の習得に努めることができた。 ②少年院などの更生保護施設への視察研修を実施することにより、知識の習得に務めることができた。 ③少年院や更生保護法人への訪問、更女だよりの発行等により更生保護活動の推進を図ることができた。	①現在は更生保護司の定員を確保できているが、今後の人員確保のために更生保護活動の周知及び理解の促進を図っていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		B	成果	1	A	評価視点		評価内容	
	99.7%	B			2		効率性	4：高い	A	現状維持
	総事業コスト			効率	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	89.9%	A					必要性	4：高い		

総合判定評価：A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性：コスト 維持→　成果 維持→　改善 ①事業の進め方

担当評価：・更生保護事業の安定した運営のため、継続した支援が必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①今後も市内3中学校への社会を明るくする運動の作文応募の依頼や更生保護女性会との共同によるあいさつ運動を実施することで若年層への更正保護事業の理解促進に努めるとともに、市内イベントにおける啓発物品の配布等により更生保護活動の周知及び理解促進に努めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	1600000	更生保護支援費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,215,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,215,000

実施内容：・東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会へ補助金を交付するとともに、更生保護活動を支援する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,215,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,215,000

実施内容：・東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会へ補助金を交付するとともに、更生保護活動を支援する。

R7年度比較増減要因：・増減なし

R9年度増減見込み：・増減なし

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

犯罪要望や更生保護活動を推進し、安心して住みやすい環境を維持していくため今後も継続して実施する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業
R6	事業名	生活困窮者自立支援事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	3　地域のなかでの自立した生活を応援します

事業の目的	事業の概要
地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活困窮者自立支援事業により、生活保護に至る前で、今後において最低限度の生活を送ることが困難となる恐れのある者に対し、一定の支援を行うことで、生活保護に頼らずとも生活が送れるよう自立促進を図る。	生活困窮者自立支援法における、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金（家賃補助）を支給し、生活困窮者の自立促進を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	3	1	200000	生活困窮者自立支援事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,606,000	11,732,000	3,126,000	136.3%		8,195,000	0	0	0	3,537,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	8,510,000	8,606,000	11,732,000
決算額	8,278,254	8,280,427	11,231,460
不用額	231,746	325,573	500,540
執行率	97.3%	96.2%	95.7%
財源内訳 国庫支出金	6,737,650	6,619,250	8,299,450
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,540,604	1,661,177	2,932,010
財源内訳 前年比較	−76.5% A	107.8% D	176.5% D
職員人件費	1,867,000	1,429,000	333,000
総事業コスト	10,145,254	9,709,427	11,564,460
前年比較	62.1% A	95.7% B	119.1% D

主財源	
生活困窮者自立支援事業負担金	6,510,450
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,789,000

事業費内訳							
節	決算額	節	決算額	節	決算額	節	決算額
01 報酬	2,078,400	16 公有財産購入費	0	21 補償、補填及び賠償金	0	26 公課費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	27 繰出金	0
03 職員手当等	655,270	18 負担金、補助及び交付金	0	23 投資及び出資金	0	予備費	0
04 共済費	430,811	19 扶助費	63,900	24 積立金	0		
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	25 寄附金	0		
06 恩給及び退職年金	0						
07 報償費	0						
08 旅費	120,000						
09 交際費	0						
10 需用費	1,133						
11 役務費	1,038						
12 委託料	7,880,908						
13 使用料及び賃借料	0						
14 工事請負費	0						
15 原材料費	0	合計	11,231,460				

コスト分析

・令和6年度から社会福祉協議会へ生活困窮者就労準備支援事業と、ひきこもり支援推進事業を業務委託したことにより事業費が増額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
	指標名			年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果	1	生活困窮者への支援終了（自立・他の施策へのつなぎ）の状況	%	75.0	75.0	75.0	26.3	75.0	50.0	75.0	10.0
				1	7	35.1%	E	66.7%	E	13.3%	E
成果	2	就労支援による就労実現の達成状況	%	50.0	50.0	50.0	80.0	50.0	25.0	50.0	100.0
				1	7	160.0%	S	50.0%	E	200.0%	S
効率	1	業務に係る委託費（事業利用者一人あたり）	円	49,185.0	50,000.0	50,000.0	63,360.0	50,000.0	82,668.0	50,000.0	75,363.0
				1	7	78.9%	D	60.5%	D	66.3%	D

事業実施内容

①菊川市社会福祉協議会へ生活困窮者自立相談支援事業を委託した。
②菊川市社会福祉協議会へ生活困窮者家計相談支援事業を委託した。
③菊川市社会福祉協議会へ生活困窮者就労準備支援事業及びひきこもり支援推進事業を委託した。
④生活困窮者自立支援事業就労支援員を配置した。
⑤住居確保給付金を支給した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②③④⑤の事業を実施することで、生活困窮者自立支援事業利用者10人の内、3人が生活困窮から脱却することができた。また、ひきこもり支援推進事業では相談者の社会参加の促しにつながった。 ①自立相談支援事業（4,747,898円）:新規相談57人の内3人利用申請、継続利用7人、利用者合計10人 ②家計相談支援事業（456,010円）：自立相談支援事業利用者10人の内、2人が利用 ③就労準備支援事業及びひきこもり支援推進事業（2,677,000円） 就労準備支援事業：自立相談支援事業利用者10人の内、1人が利用 ひきこもり支援推進事業：ひきこもり相談（延べ48回／実人数14人）の他、家族交流会などを実施 ④就労支援員による面接相談：自立相談支援事業利用者10人の内、1人が利用 ⑤住居確保給付金：63,900円（家賃3か月分）／1人	①②③自立相談支援事業等の委託事業については、世帯それぞれにあった支援を行うために、生活困窮者自立相談支援センターでの面談や訪問等により、世帯の状況を適切に把握して支援を行っていく必要がある。 ④⑤就労支援、住居確保給付金支給及びそれらに係る事務については、制度利用者の状況に応じ、適切な相談支援、適正な給付金支給を行っていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	176.5%	D	成果 1	E	評価視点	評価内容		
総事業コスト	119.1%	D	2	S	効率性	4：高い	A	現状維持
			効率 1	D	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4：高い		

総合判定評価

C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価：生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、生活困窮者が生活保護に陥らないように引き続き必要な事業である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③④⑤生活困窮者自立支援法に基づく事業であることから、自立に向かうよう、支援センターやその他の機関と連携して支援にあたり、景気や求人状況など社会情勢に沿った援護を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	3	1	200000	生活困窮者自立支援事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,074,000	342,000	102.9%		8,432,000	0	0	0	3,642,000

実施内容
・生活困窮者自立支援事業就労支援員1人の配置
・事業に係る研修、会議への参加
・事業に係る書籍等の購入
・事業に係る通知の発送
・生活困窮者自立相談支援事業、家計相談支援事業、生活困窮者就労準備支援
・ひきこもり支援推進事業の委託
・住居確保給付金の支給

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,324,000	2,250,000	118.6%		8,220,000	0	0	0	6,104,000

実施内容
・生活困窮者自立支援事業就労支援員1人の配置
・事業に係る研修、会議への参加
・事業に係る書籍等の購入
・事業に係る通知の発送
・生活困窮者自立相談支援事業、家計相談支援事業、生活困窮者就労準備支援
・ひきこもり支援推進事業の委託
・子どもの学習支援事業の委託
・住居確保給付金の支給

R7年度比較増減要因：・子どもの学習支援事業の委託による増

R9年度増減見込み：・委託事業については増減の見込みなし
・扶助費については、社会情勢等により増減が発生する見込みあり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、生活困窮者が生活保護に陥らないように引き続き必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	生活保護総務事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	3　地域のなかでの自立した生活を応援します

事業の目的

地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護総務事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活保護事務を円滑に遂行することで、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う環境確保を図る。

事業の概要

生活保護事務を行うために必要となる生活相談員や被保護者就労支援員、嘱託医の配置、生活保護システムの維持管理、事業に係わる研修への参加、生活保護法に係わる調査等を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	3	1	300000	生活保護総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,955,000	15,156,000	△ 9,799,000	60.7%		4,963,000	0	0	0	10,193,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	31,504,000	24,955,000	15,156,000
決算額	31,371,007	24,807,689	14,913,197
不用額	132,993	147,311	242,803
執行率	99.6%	99.4%	98.4%
財源内訳 国庫支出金	6,168,600	12,483,750	5,160,500
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	25,202,407	12,323,939	9,752,697
財源内訳 前年比較	177.3% D	48.9% A	79.1% A
職員人件費	10,619,000	10,920,000	5,148,000
総事業コスト	41,990,007	35,727,689	20,061,197
前年比較	123.9% D	85.1% A	56.2% A
主財源 生活保護費補助金			2,633,000
主財源 被保護者就労支援事業負担金			2,527,500

事業費内訳					
節	決算額	節	決算額		
01 報酬	6,679,620	16 公有財産購入費	0		
02 給料	0	17 備品購入費	0		
03 職員手当等	2,114,781	18 負担金、補助及び交付金	10,500		
04 共済費	1,025,804	19 扶助費	0		
05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
07 報償費	240,000	22 償還金、利子及び割引料	1,290,512		
08 旅費	56,500	23 投資及び出資金	0		
09 交際費	0	24 積立金	0		
10 需用費	66,440	25 寄附金	0		
11 役務費	132,263	26 公課費	0		
12 委託料	2,270,070	27 繰出金	0		
13 使用料及び賃借料	1,026,707	予備費	0		
14 工事請負費	0				
15 原材料費	0	合計	14,913,197		

コスト分析

事業費の前年度との大きな差異は、生活保護システムの改修業務を行わなかったことと、生活保護費補助金及び被保護者就労支援事業負担金の返還に起因するものである。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
				年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
						達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	県事務監査における指摘件数		件	2.0	0.0	0.0	4.0	0.0	2.0	0.0	11.0
				1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D
成果2	適正な生活保護の決定		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
効率1	生活相談員一人あたりの被保護者人数		人	33.0	33.0	33.0	40.0	33.0	46.0	46.0	50.0
				1	7	82.5%	C	71.7%	D	92.0%	B

事業実施内容

①生活相談員、被保護者就労支援員、医療レセプト点検員、嘱託医を配置した。
②生活保護システムの維持管理に伴う委託料を支出した。
③生活保護業務に係る手数料を支出した。
④医療扶助のオンライン資格確認等の実施に伴う福祉事務所設置自治体の運営負担金を支出した。

CHECK評価

事業成果

①②③④の事業を実施することで、適切な生活保護の実施、被保護者の自立促進を行うことができた。
①生活相談員3人（内1人は令和6年5月30日～令和7年3月31日までは育児休暇）、被保護者就労支援員1人、レセプト点検員1人、嘱託医2人の配置
②生活保護システムの維持管理：3,162,390円
③生活保護業務に係る手数料：266,650円
④医療扶助のオンライン資格確認等の実施に伴う福祉事務所設置自治体の運営負担金：7,500円

事業課題

①②③④長引く景気の低迷と昨今の物価高の影響、超高齢化社会、稼働年齢層の減少など生活困窮に陥る要素は多い。今後も適切な相談体制の確保、適正な生活保護の実施に努める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	79.1%	A	成果 1		D	評価視点		評価内容	
決算前年比		A	成果 2		B	効率性	4：高い	A	現状維持
効率 総事業コスト	56.2%	A	効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	拡充↑	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のため必要な事業である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③④生活保護法に基づく事業であり、景気や求人状況など社会情勢に沿った事業を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	3	1	300000	生活保護総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,528,000	△ 628,000	95.9%		8,109,000	0	0	0	6,419,000

実施内容
・生活相談員2人、被保護者就労支援員1人、医療レセプト点検員1人の配置
・医療扶助適正化のための嘱託医2人の配置
・生活保護事務に係る研修会等への参加と消耗品の購入
・医療費及び介護給付費の審査、金融機関調査に係る手数料の支払
・生活保護システムの保守、利用料及び住民情報システム等の保守、借上料の支払
・医療扶助のオンライン資格確認等の実施に伴う福祉事務所設置自治体の運営負担金の支払
・前年度実績による国及び県負担金等の返還金の支出

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,553,000	33,025,000	327.3%		6,251,000	0	0	0	41,302,000

実施内容
・生活相談員、就労支援員等4人の配置
・医療扶助適正化のための嘱託医2人の配置
・生活保護事務に係る研修会等への参加と消耗品の購入
・医療費及び介護給付費の審査、金融機関調査に係る手数料の支払
・生活保護システムの保守、利用料及び住民情報システム等の保守、借上料の支払
・生活保護システムの標準化対応に伴う新システムの導入
・医療扶助のオンライン資格確認等の実施に伴う福祉事務所設置自治体の運営負担金の支払
・前年度実績による国及び県負担金等の返還金の支出

R7年度比較増減要因：・生活保護システム標準化対応に伴う新システムの導入による増

R9年度増減見込み：・生活保護システム標準化対応に伴う新システムの導入終了により、事業費は減少する見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のため必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	生活保護事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	3　地域のなかでの自立した生活を応援します

事業の目的	事業の概要
地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る。	生活保護法に基づき生活に困窮する方に対し必要に応じた扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	3	1	100000	生活保護費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
209,747,000	178,025,000	△ 31,722,000	84.9%		133,515,000	2,220,000	0	0	42,290,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	161,269,000	209,747,000	178,025,000
決算額	159,254,001	207,778,614	168,185,923
不用額	2,014,999	1,968,386	9,839,077
執行率	98.8%	99.1%	94.5%
財源内訳 国庫支出金	122,788,950	133,595,484	122,115,907
財源内訳 県支出金	428,210	1,695,702	2,220,049
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	36,036,841	72,487,428	43,849,967
前年比較	146.2% D	201.1% D	60.5% A
職員人件費	1,954,000	1,958,000	4,095,000
総事業コスト	161,208,001	209,736,614	172,280,923
前年比較	130.5% D	130.1% D	82.1% A
主財源 生活保護費負担金（国庫）			122,115,907
主財源 生活保護費負担金（県費）			2,220,049

事業費内訳							
節	決算額	節	決算額	節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	21 補償、補填及び賠償金	0	26 公課費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	27 繰出金	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	23 投資及び出資金	0	予備費	0
04 共済費	0	19 扶助費	168,185,923	24 積立金	0		
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	25 寄附金	0	合計	168,185,923
06 恩給及び退職年金	0						
07 報償費	0						
08 旅費	0						
09 交際費	0						
10 需用費	0						
11 役務費	0						
12 委託料	0						
13 使用料及び賃借料	0						
14 工事請負費	0						
15 原材料費	0						

コスト分析

扶助費全体としては、新型コロナウイルス感染症発生となった令和元年度から2年度までは横ばい、3年度から増え始め5年度をピークに6年度は3,966万円の減となっている。生活扶助費の金額推移をみると、令和3年度から増加し、また令和5年10月の保護基準見直し（増額）もあり、令和5年度と6年度の比較では生活保護世帯数は92世帯から87世帯と減少しているが、生活扶助費は201万円の増加となっている。医療扶助費においては令和5年度は入院したケースが多かったため近年では高額となったが、6年度は一昨年度並みに落ち着き4,541万円の減となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1 県事務監査における指摘件数	件	2.0	0.0	0.0	4.0	0.0	2.0	0.0	11.0
		1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D
成果2 適正な生活保護の決定	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
効率1 生活相談員一人あたりの被保護者人数	人	33.0	32.0	32.0	40.0	32.0	46.0	46.0	50.0
		1	7	80.0%	C	69.6%	D	92.0%	B

事業実施内容

①生活扶助費を支給した。
②住宅扶助費を支給した。
③教育扶助費を支給した。
④医療扶助費を支給した。
⑤生業扶助費を支給した。
⑥葬祭扶助費を支給した。
⑦施設扶助費を支給した。
⑧介護扶助費を支給した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②③④⑤⑥⑦⑧の事業を実施することで、最低生活の保障、被保護者の自立促進を行うことができた。 ①生活扶助費：延べ1,099人／40,778,269円 ②住宅扶助費：延べ939人／28,293,278円 ③教育扶助費：延べ24人／205,074円 ④医療扶助費：延べ2,375人／86,436,436円 ⑤生業扶助費：延べ4人／36,150円 ⑥葬祭扶助費：延べ2人／316,970円 ⑦施設扶助費：施設利用者3人／5,723,380円 ⑧介護扶助費：延べ817人／6,396,366円	①②③④⑤⑥⑦⑧長引く景気の低迷と昨今の物価高の影響、超高齢化社会、稼働年齢層の減少など生活困窮に陥る要素は多い。地域のなかでの自立した生活を応援するため、引き続き健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 60.5% A		A	成果 1		D	評価視点	評価内容	
総事業コスト 82.1% A			成果 2		B	効率性 4：高い	A	現状維持
			効率 1		B	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	拡充↑	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価：生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のため必要な事業である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③④⑤⑥⑦⑧生活保護法に基づく事業であり、景気や求人状況など社会情勢に沿った事業を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	3	1	100000	生活保護費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
184,741,000	6,716,000	103.8%		138,553,000	3,095,000	0	0	43,093,000

実施内容：・生活相談の実施及び生活保護法の適用決定に関すること
・生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、施設扶助費、介護扶助費の支給

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
184,741,000	0	100.0%		124,881,000	3,008,000	0	0	56,852,000

実施内容：・生活相談の実施及び生活保護法の適用決定に関すること
・生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、施設扶助費、介護扶助費の支給

R7年度比較増減要因：・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み：・社会情勢等により増減が発生する見込みあり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のため必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業
R6	事業名	社会福祉援護事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	3　地域のなかでの自立した生活を応援します

事業の目的	事業の概要
地域のなかでの自立した生活を応援するため、社会福祉援護事業により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対する支援体制を確保し、福祉援護の充実を図る。	旅費欠乏者や行旅病(死亡)人の対応、法外援護事業や食糧援護の実施により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対して支援を行う。

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	1200000	社会福祉援護費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,068,000	739,000	△ 329,000	69.2%		0	180,000	0	0	559,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額	節	決算額
予算額	3,360,000	1,068,000	739,000	節	決算額	節	決算額
決算額	2,425,570	741,556	688,214	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	934,430	326,444	50,786	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	72.2%	69.4%	93.1%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	2,600,000	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	655,552
財源内訳 県支出金	35,970	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	△ 210,400	741,556	688,214	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	2.7% A	−352.5% A	92.8% B	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	849,000	86,000	130,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	3,274,570	827,556	818,214	11 役務費	32,662	26 公課費	0
前年比較	122.4% D	25.3% A	98.9% B	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	688,214

コスト分析

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給が、令和4年12月で終了したため、令和5年度と令和6年度は予算減になっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1 生活保護申請とならなかった法外援護利用世帯の率	%	16.7	0.0	0.0	27.3	20.0	81.8	409.0%	S	20.0	90.0	450.0%	S
		1	7										
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0										

事業実施内容

①行旅病(死亡)人の対応を行った。
②旅費欠乏者へJR乗車時の運賃を支給した。
③食糧援護事業を実施した。
④法外援護事業を実施した。
⑤DV相談及び支援を実施した。
⑥休日、夜間対応用の携帯電話1台を配置した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②③④⑤の事業を実施することで、即時に対応が必要な支援、生活困窮者の自立促進等を行うことができた。 ①行旅病(死亡)人の対応:129,800円／死亡人1人 ②旅費欠乏者の対応:5,040円／12人(東方面1人、西方面11人) ③食糧援護事業:3,150円(食料品の補充)／申請者9人(37食) ④法外援護事業:517,562円／10人 ⑤DV相談者数:20人 ⑥休日、夜間対応用の携帯電話(使用料32,662円)を配置したことにより、休日夜間における福祉的ニーズに対し、早急な対応を図ることができた。	①②⑤⑥福祉的対応は休日、夜間を問わず発生する。これらのニーズに的確に対応する必要がある。 ③④物価高騰等による景気低迷を原因とした生活困窮など、社会情勢の変化による緊急的対応が求められる可能性があり、引き続き適切な援護に努める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	92.8%	B	成果 1	S		評価視点	評価内容		
		B	成果 2			効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト	98.9%	B	効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4:高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

旅費欠乏者、食糧援護、法外援護事業、行旅病(死亡)人、DV相談それぞれの事業は応急的な対応が求められる事業であり、今後も継続が必要な事業である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②⑤⑥突発的に発生した福祉ニーズに対して関係機関と連携し、早急かつ的確に対応していく。
③④生活困窮者自立支援制度などで対応できない事案に対して、生活保護に至らないよう効果的かつ適正に対応していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	1200000	社会福祉援護費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
748,000	9,000	101.2%		0	188,000	0	0	560,000

実施内容
・休日、夜間対応用携帯電話の配置
・社会福祉関係法による支援の対象外となる困窮者等への法外援護の実施
・旅費欠乏、食糧等の援護を求めてきた相談者への対応
・無銭旅行者等の急病や死亡による、行旅病人等への対応
・DV相談への対応

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
745,000	△ 3,000	99.6%		0	180,000	0	0	565,000

実施内容
・休日、夜間対応用携帯電話の配置
・社会福祉関係法による支援の対象外となる困窮者等への法外援護の実施
・旅費欠乏、食糧等の援護を求めてきた相談者への対応
・無銭旅行者等の急病や死亡による、行旅病人等への対応
・DV相談への対応

R7年度比較増減要因
・増減なし

R9年度増減見込み
・増減なしの見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

旅費欠乏者、食糧援護、法外援護事業、行旅病(死亡)人、DV相談それぞれの事業は応急的な対応が求められる事業であり、今後も継続が必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	3　地域のなかでの自立した生活を応援します

事業の目的	事業の概要
エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等の方々に対し、速やかに生活、暮らしを支援するため、給付金を支給する。	令和5年度の所得状況により、令和6年度に新たに低所得世帯（非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）となる市民に対して1世帯10万円の給付金の支給を行う。同条件の低所得世帯のうち、子育て世帯に対して18歳以下のこどもを対象に1人当り5万円を加算給付する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	9300000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
127,291,000	98,178,000	△ 29,113,000	77.1%		91,432,000	0	0	0	6,746,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	153,614,000	127,291,000	98,178,000	節		節	
決算額	61,182,599	90,843,807	96,753,217	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	92,431,401	36,447,193	1,424,783	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	39.8%	71.4%	98.5%	03 職員手当等	382,897	18 負担金、補助及び交付金	83,250,000
財源内訳 国庫支出金	0	90,843,807	91,430,725	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	61,182,599	0	5,322,492	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	25.8% A	0.0% A	— D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	0	0	2,202,000	10 需用費	225,308	25 寄附金	0
総事業コスト	61,182,599	90,843,807	98,955,217	11 役務費	331,484	26 公課費	0
前年比較	25.8% A	148.5% D	108.9% D	12 委託料	12,525,524	27 繰出金	0
主財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			91,430,725	13 使用料及び賃借料	38,004	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	96,753,217

コスト分析
・国の施策による単年度事業であるためコスト計算は実施しない。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容
①令和5年12月1日時点における市民のうち、令和5年度に市民税均等割りのみ課税世帯に対して1世帯あたり10万円の支給を実施した。併せて非課税世帯又は市民税均等割りのみ課税世帯のうち18歳以下のこどもがいる子育て世帯に対してこども1人あたり5万円の追加支給を実施した。
②令和6年6月3日時点における市民のうち、令和6年度に新たに非課税世帯又は市民税均等割りのみ課税世帯となった世帯に対して1世帯あたり10万円の支給を実施した。併せて上記世帯のうち18歳以下のこどもがいる子育て世帯に対してこども1人あたり5万円の追加支給を実施した。

CHECK評価

事業
事業成果
①②本事業の実施により、物価高騰等による家計への負担が大きい低所得世帯の家計支援の一助につながった。
①均等割り世帯支給実績：10万円×105世帯＝10,500,000円
子育て世帯支給実績：5万円×30人（13世帯）＝1,500,000円
②非課税世帯等支給実績：10万円×385世帯＝38,500,000円
均等割り世帯支給実績：10万円×249世帯＝24,900,000円
子育て世帯支給実績：5万円×157人（91世帯）＝7,850,000円
合計：83,250,000円

事業課題
①②国の経済対策に基づく事業であり、物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援する事業であるため、今後も同様の事業が実施される場合には、予算の確保、支給事務手続きなど迅速な対応が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果1	1		評価視点	評価内容	
—	D		成果2	2		効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率1	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
108.9%	D		効率			必要性	4：高い	

総合判定評価
B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性
コスト　縮小↓　成果　維持→
改善　⑥事業休廃止

担当評価
国の施策による令和6年度のみ実施事業である。

ACTION改善

加える変化
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①②今後も同様の事業が実施される場合には、予算の確保や支給事務手続きなどに迅速に対応していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	9300000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 98,178,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容
・事業終了による減

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0			0	0	0	0	0

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	住民税非課税世帯重点支援給付金事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	3　地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	3　地域のなかでの自立した生活を応援します

事業の目的

令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき、特に物価高の影響を受ける低所得者に対する支援措置として、給付金を支給する。

事業の概要

令和6年度住民税非課税世帯となる市民に対して1世帯3万円の給付金の支給を行う。また、18歳以下のこどもがいる子育て世帯には、こども1人当たり2万円を加算給付する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	9700000	住民税非課税世帯重点支援給付金事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	77,200,000	77,200,000			77,200,000	0	0	0	0

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	0	0	77,200,000
決算額	0	0	75,762,099
不用額	0	0	1,437,901
執行率			98.1%
財源内訳 国庫支出金	0	0	75,762,099
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C
職員人件費	0	0	2,202,000
総事業コスト	0	0	77,964,099
前年比較	100.0% C	100.0% C	— D
主財源			75,762,099

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	主財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
02 給料	0	17 備品購入費	0				
03 職員手当等	233,391	18 負担金、補助及び交付金	70,500,000				
04 共済費	0	19 扶助費	0				
05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
09 交際費	0	24 積立金	0				
10 需用費	202,347	25 寄附金	0				
11 役務費	423,564	26 公課費	0				
12 委託料	4,385,436	27 繰出金	0				
13 使用料及び賃借料	17,361	予備費	0				
14 工事請負費	0						
15 原材料費	0	合計	75,762,099				

コスト分析

国の施策による単年度事業であるためコスト計算は実施しない。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
					達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

・令和6年12月13日時点における市民のうち住民税非課税である世帯に対して3万円を支給した。上記世帯の中で、18歳以下のこどもがいる子育て世帯には、こども1人当たり2万円を加算給付した。令和6年度は、対象世帯に案内通知を送付し、受給辞退がない限りは指定口座に給付金を振り込む「プッシュ型支給世帯」を対象に令和7年3月中旬に給付金の支給を行った。口座情報又は課税情報等が確認できない世帯は「口座の確認書」又は「申請書」の提出が必要となるため、令和7年度予算にて支給する。

CHECK評価

事業

事業成果

・令和7年3月中旬に「プッシュ型支給世帯」へ給付金を支給したことにより、物価高騰による家計への負担が大きい低所得世帯への迅速な支援につながった。
非課税世帯等支給実績：3万円×2,194世帯＝65,820,000円
子育て世帯支給実績：2万円×234人(137世帯)＝4,680,000円
合計：70,500,000円

事業課題

・口座情報又は課税情報が確認できない世帯には令和7年度予算にて支給することとなっているため、速やかに事務手続きを進める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源 100.0% C / 総事業コスト — D		D	成果1		評価視点	評価内容	
			成果2		効率性 4：高い	A 現状維持	
			効率1		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性 4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	⑥事業休廃止		

担当評価

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・口座情報又は課税情報が確認できない世帯には令和7年6月末を申請期限として支給することとなっているため、速やかに事務手続きを進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	1	9700000	住民税非課税世帯重点支援給付金事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,038,000	△ 33,162,000	57.0%		44,038,000	0	0	0	0

実施内容：・口座情報又は課税情報が確認できない世帯等に対し、令和7年6月末を申請期限として給付金を支給する。

下期実施内容変更見込み：・事業終了（令和7年6月末申請期限）による減

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 44,038,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	障害者自立支援医療事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1	障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的	事業の概要
障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援医療により、障がい児者の経済的負担を軽減することで、心身に障がいを有する人が、障がいを除去・軽減するために必要な医療を受け、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる環境確保を図る。	自立支援医療制度（育成・更生・精神通院）により、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、自己負担が過大なものとならないよう、所得に応じ助成を行う。

CHECK評価 事業

事業成果	事業課題
①②③医療費を助成することにより、障がいがある人の経済的負担の軽減や自立生活の促進を図ることができた。 ①身体障害者更生医療受給者：22人／4,820,327円 ②育成医療受給者：2人／28,296円 ③療養介護医療受給者：4人／2,349,799円	①②障がいを持つ人の自立と社会活動への参加の促進を図るため、適正・迅速な支給決定が求められる。

CHECK評価 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		A	成果	1	E	評価視点		評価内容
	53.4%	A			2		効率性	4：高い	A 現状維持
	総事業コスト			効率	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
	79.7%	A					必要性	4：高い	

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価：障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の更生医療・育成医療となり、事業目的である障がいを除去・軽減するための医療について、公費で医療負担を行い、障がい児者の医療費自己負担を軽減を図るため、今後も必要である。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②今後も心身の障がいを除去・軽減するための自立支援医療の支給決定を適正かつ迅速に行う。

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1100000	障害者自立支援医療費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,619,000	8,810,000	△ 809,000	91.6%		4,953,000	2,476,000	0	0	1,381,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	12,058,000	9,619,000	8,810,000	節	決算額	節	決算額
決算額	9,797,005	8,242,515	7,346,135	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	2,260,995	1,376,485	1,463,865	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	81.2%	85.7%	83.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	5,309,500	5,601,500	4,954,290	04 共済費	0	19 扶助費	7,198,422
県支出金	2,654,750	2,800,750	2,477,145	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
一般財源	1,832,755	△ 159,735	△ 85,300	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
前年比較	94.5% B	−8.7% A	53.4% A	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	1,235,000	1,348,000	300,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	11,032,005	9,590,515	7,646,135	11 役務費	14,513	26 公課費	0
前年比較	84.9% A	86.9% A	79.7% A	12 委託料	133,200	27 繰出金	0
主財源 身体障害者更生医療給付事業負担金（国庫）			3,338,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
身体障害者更生医療給付事業負担金（県費）			1,669,000	14 工事請負費	0		
療養介護医療給付事業負担金（国庫）他			2,424,435	15 原材料費	0	合計	7,346,135

コスト分析：利用者の申請状況により、事業費は左右される。本事業については、治療に伴う費用が大きな割合を占めるが、支給決定人数が大きく変わることのない中、手術などその治療内容による変化が大きい。

CHECK評価 指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
	指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	障害者自立支援医療給付の支給決定数		件	34.0	32.0	32.0	27.0	32.0	24.0	32.0	22.0
				1	7	84.4%	C	75.0%	E	68.8%	E
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						

事業実施内容：
①身体障害者更生医療による医療費を助成した。
②育成医療による医療費助成及び育成医療判定のための業務を委託した。
③療養介護医療による医療費を助成した。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1100000	障害者自立支援医療費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,626,000	△ 184,000	97.9%		4,237,000	2,118,000	0	0	2,271,000

実施内容：
・身体障害者更生医療費による助成
・育成医療費による助成
・療養介護医療費による助成

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,245,000	△ 381,000	95.6%		5,184,000	2,591,000	0	0	470,000

実施内容：
・身体障害者更生医療費による助成
・育成医療費による助成
・療養介護医療費による助成

R7年度比較増減要因：・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み：・利用者の福祉サービス利用状況により事業費の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の更生医療・育成医療となり、事業目的である心身の障がいを除去・軽減するための医療について、公費で医療負担を行い、障がい児者の医療費自己負担を軽減を図るため、今後も必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業
R6	事業名	訓練等給付事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1　障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的	事業の概要
障がいのある人の自立した生活を支援するため、訓練等給付事業により、障害者総合支援法に基づき、総合的な支援と福祉の推進を図ることで、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。	障害者総合支援法に基づき、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、共同生活援助による社会生活を営むことができる能力や生活能力を向上させるための訓練に対する給付費を支給するとともに、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	600000	訓練等給付費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
372,900,000	455,449,000	82,549,000	122.1%		226,555,000	113,276,000	0	0	115,618,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	319,689,000	372,900,000	455,449,000
決算額	316,122,764	369,385,337	441,976,423
不用額	3,566,236	3,514,663	13,472,577
執行率	98.9%	99.1%	97.0%
財源内訳 国庫支出金	156,712,363	184,083,561	226,557,851
財源内訳 県支出金	78,224,337	91,587,441	113,278,927
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	81,186,064	93,714,335	102,139,645
財源内訳 前年比較	117.6% D	115.4% D	109.0% D
職員人件費	564,000	659,000	162,000
総事業コスト	316,686,764	370,044,337	442,138,423
前年比較	111.9% D	116.8% D	119.5% D
主財源 就労継続支援サービス費負担金（国庫）			157,418,909
主財源 就労継続支援サービス費負担金（県費）			78,709,455
主財源 共同生活援助サービス費負担金（国庫）他			103,708,414

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	441,976,423
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	441,976,423

コスト分析

利用者における利用状況や利用するサービス単価・施設の体制加算などにより、事業費は増加傾向となっている。事業の目的として、自立した生活を営むための訓練を行うサービスや就労支援などのサービスのため、年度によって利用者数が変化し、それに伴い給付費が左右されるが、事業費は毎年増加傾向である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	適正な期間における支給決定率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2	訓練等給付事業の延べ利用人数	人	158.0	2,032.0	2,032.0	2,366.0	2,032.0	2,534.0	2,032.0	2,764.0
			1	7	116.4%	A	124.7%	A	136.0%	S
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①自立訓練サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
②就労移行支援サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
③就労継続支援（A型・B型）サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
④共同生活援助サービスに係る支給決定と給付費を支給した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②③④利用者にとって必要な福祉サービスの提供を行うことにより、自立した生活や社会参加の促進を図ることができた。 ①自立訓練サービス利用者：延べ58人／13,174,933円 ②就労移行支援サービス利用者：延べ48人／4,364,638円 ③就労継続支援サービス利用者：延べ2,099人／305,782,642円 （A型：131人、B型：1,968人） ④共同生活援助サービス利用者：延べ559人／118,654,210円	①②③④利用者が年々増加しているなか、適正な支給決定を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容	
	109.0%	D	2	S		効率性	4：高い	A	現状維持
D	総事業コスト		効率	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	119.5%	D				必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度になるため、事業としては実施する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③④今後も利用者の増加が見込まれることから、適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める。なお、就労定着支援サービスは申請がなかったものの、利用者にとって必要なサービスであることから、相談支援事業所等との連携、利用者に対するサービス内容の周知・啓発を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	600000	訓練等給付費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
455,159,000	△ 290,000	99.9%		227,579,000	113,788,000	0	0	113,792,000

実施内容
・自立訓練サービスに係る支給決定と給付費の支給
・就労移行支援サービスに係る支給決定と給付費の支給
・就労継続支援サービスに係る支給決定と給付費の支給
・共同生活援助サービスに係る支給決定と給付費の支給
・就労定着支援サービスに係る支給決定と給付費の支給
・サービス利用に係る支援

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
390,381,000	△ 64,778,000	85.8%		204,088,000	102,043,000	0	0	84,250,000

実施内容
・自立訓練サービスに係る支給決定と給付費の支給
・就労移行支援サービスに係る支給決定と給付費の支給
・就労継続支援サービスに係る支給決定と給付費の支給
・共同生活援助サービスに係る支給決定と給付費の支給
・就労定着支援サービスに係る支給決定と給付費の支給
・サービス利用に係る支援

R7年度比較増減要因：・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み：・利用者の福祉サービス利用状況により事業費の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度になるため、事業としては実施する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	介護給付事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1	障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的	事業の概要
障がいのある人の自立した生活を支援するため、介護給付事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。	障害者総合支援法に基づき、居宅介護、行動援護、短期入所、生活介護、施設入所支援等の給付費の支給をするとともに、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	900000	介護給付費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
289,166,000	303,121,000	13,955,000	104.8%		150,738,000	75,367,000	0	0	77,016,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	284,948,000	289,166,000	303,121,000
決算額	277,434,033	283,078,226	289,288,169
不用額	7,513,967	6,087,774	13,832,831
執行率	97.4%	97.9%	95.4%
財源内訳 国庫支出金	138,451,994	141,944,398	150,741,679
財源内訳 県支出金	69,390,551	71,447,484	75,370,839
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	69,591,488	69,686,344	63,175,651
財源内訳 前年比較	101.5% D	100.1% D	90.7% B
職員人件費	600,000	695,000	161,000
総事業コスト	278,034,033	283,773,226	289,449,169
前年比較	97.7% B	102.1% D	102.0% D
主財源 生活介護サービス費負担金（国庫）			96,386,434
主財源 生活介護サービス費負担金（県費）			48,193,217
主財源 施設入所支援サービス費負担金（国庫）他			81,532,867

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	31 償還金、利子及び割引料	0	46	
02 給料	0	17 備品購入費	0	32 投資及び出資金	0	47	
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	33 積立金	0	48	
04 共済費	0	19 扶助費	289,288,169	34 寄附金	0	49	
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	35 公課費	0	50	
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	36 繰出金	0	51	
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	37 予備費	0	52	
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	38		53	
09 交際費	0	24 積立金	0	39		54	
10 需用費	0	25 寄附金	0	40		55	
11 役務費	0	26 公課費	0	41		56	
12 委託料	0	27 繰出金	0	42		57	
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	43		58	
14 工事請負費	0			44		59	
15 原材料費	0	合計	289,288,169	45		60	

コスト分析

利用者における利用状況や利用するサービス単価・施設の体制加算などにより、事業費が変動する。事業の目的として、家事を中心とした支援や夜間の日常生活支援を行うサービスのため、年度によって利用者が変化し、それに伴い給付が左右されるが、事業費は概ね横ばい傾向である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値 / 年度	目標値 / 年度	目標値 / 達成率	実績値 / 評価	目標値 / 達成率	実績値 / 評価	目標値 / 達成率	実績値 / 評価
成果1	介護給付事業の延べ利用人数	人	1,822.0	2,066.0	2,066.0	2,025.0	2,066.0	2,055.0	2,066.0	2,137.0
			1	7	98.0%	B	99.5%	B	103.4%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①居宅介護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
②行動援護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
③短期入所サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
④生活介護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
⑤施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
⑥同行援護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
⑦療養介護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
⑧重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②③④⑤⑥⑦⑧利用者にとって必要な福祉サービスの提供を行うことにより、自立した生活や社会参加の促進を図ることができた。 ①居宅介護サービス：延べ530人／14,461,614円、②行動援護サービス：延べ120人／1,671,649円 ③短期入所サービス：延べ176人／10,094,806円、④生活介護サービス：延べ840人／188,364,821円 ⑤施設入所支援サービス：延べ386人／58,566,722円、⑥同行援護サービス：延べ35人／1,540,870円 ⑦療養介護サービス：延べ44人／12,206,340円、⑧重度訪問介護サービス：延べ6人／2,381,347円	①②③④⑤⑥⑦⑧利用者が年々増加しているなか、適正な支給決定を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		C	成果	1	B	評価視点		評価内容	
	90.7%	B			2		効率性	4：高い	A	現状維持
	総事業コスト			効率	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	102.0%	D					必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度に基づくため、実施する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③④⑤⑥⑦⑧今後も利用者の増加が見込まれることから、適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	900000	介護給付費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
273,543,000	△ 29,578,000	90.2%		136,770,000	68,382,000	0	0	68,391,000

実施内容：
・居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給
・短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給
・生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給
・同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給
・療養サービス（療養介護）に係る支給決定と給付費の支給
・重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給
・サービス利用に係る支援

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
275,022,000	1,479,000	100.5%		141,866,000	70,931,000	0	0	62,225,000

実施内容：
・居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給
・短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給
・生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給
・同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給
・療養サービス（療養介護）に係る支給決定と給付費の支給
・重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給
・サービス利用に係る支援

R7年度比較増減要因：・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み：・利用者の福祉サービス利用状況により事業費の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度に基づくため、実施する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	障害者自立支援給付事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1　障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的	事業の概要
障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援給付事業により、障がいのある人が自立した日常生活等を営むため、必要な補装具の助成などを行い、経済的な負担軽減を図る。	身体の不自由な部分を補う補装具（車いすや補聴器、義足など）の購入費及び修繕費の支給を行う。また、複数の障害者福祉サービスを利用し、サービス利用者負担額の世帯基準額を超過した場合などに助成を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1000000	障害者自立支援給付費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,355,000	10,633,000	1,278,000	113.7%		5,287,000	2,643,000	0	0	2,703,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	12,352,000	9,355,000	10,633,000
決算額	11,057,282	6,800,125	9,001,821
不用額	1,294,718	2,554,875	1,631,179
執行率	89.5%	72.7%	84.7%
財源内訳 国庫支出金	6,195,108	3,850,760	5,287,777
財源内訳 県支出金	3,068,370	1,915,876	2,643,888
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,793,804	1,033,489	1,070,156
財源内訳 前年比較	126.8% D	57.6% A	103.5% D
職員人件費	389,000	412,000	467,000
総事業コスト	11,446,282	7,212,125	9,468,821
総事業コスト 前年比較	168.7% D	63.0% A	131.3% D
主財源 身体障害者補装具給付事業（国庫）			5,110,241
主財源 身体障害者補装具給付事業（県費）			2,555,120
主財源 高額障害サービス費負担金（国庫）他			266,304

事業費内訳	決算額	事業費内訳	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	9,001,821
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	9,001,821

コスト分析

身体障害者補装具給付費は、障害者手帳の交付を受けている場合で、その障がいにより必要な車椅子や装具、補聴器等の購入や修理費に係る費用を補助する事業であるため、利用状況により事業費は左右される。令和6年度においては、支給決定件数は例年並みだが、電動車いすや重度障害者用意思伝達装置などの高額な補装具の支給が多かったこともあり、事業費は増加した。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	身体障害者補装具給付の支給決定数	件	63.0	60.0	60.0	77.0	60.0	79.0	60.0	79.0
			1	7	128.3%	A	131.7%	S	131.7%	S
成果2	補装具に係る静岡県身体障害者更生相談所への依頼状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①身体障害者補装具の購入に係る費用を助成した。
②身体障害者補装具修理費を支給した。
③高額障害福祉サービス等給付費を支給した。

CHECK評価

事業

事業成果

①②③利用者ひとり一人のニーズや状況に合わせたサービスの支給決定を行うことにより、生活の安定及び社会参加の促進を図ることができた。
①身体障害者補装具購入費支給件数：57件／7,803,272円
②身体障害者補装具修繕費支給件数：22件／857,119円
③高額障害福祉サービス等給付費支給件数：11件／341,430円

事業課題

①②補装具に関しては、特に児童の場合、成長に合わせた補装具の支給や経年劣化に伴う急な修理が多いことから、適正・迅速な支給決定が求められる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源	103.5%	D	成果 1	S	評価視点	評価内容	
		D	成果 2	B	効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	131.3%	D	効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
					必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

国の制度に伴うものであるため、各事業については必要不可欠である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②今後も適正な利用がなされるよう、身体障害者手帳の交付時や支給申請相談時などに、適切な相談支援に努める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1000000	障害者自立支援給付費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,423,000	△ 2,210,000	79.2%		4,211,000	2,105,000	0	0	2,107,000

実施内容
・補装具購入費や修繕費の支給
・高額障害福祉サービス等給付費の支給

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,222,000	△ 201,000	97.6%		4,290,000	2,144,000	0	0	1,788,000

実施内容
・補装具購入費や修繕費の支給
・高額障害福祉サービス等給付費の支給

R7年度比較増減要因
・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み
・利用者の福祉サービス利用状況により事業費の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

国の制度に伴うものであるため、各事業については必要不可欠である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業
R6	事業名	障害者相談支援事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1　障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的：障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者相談支援事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図ることで、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。

事業の概要：障害者計画相談支援により障害福祉サービス等利用計画の作成を行い、障がい者の適切なサービス利用を支援する。障害者地域移行支援では、施設に入所している障がい者や長期精神科入所患者に対して、地域における生活に移行するための相談や必要な支援を行う。また、障害者地域定着支援では、単身等で生活する障がい者に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、有事の際の訪問や相談などの支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1300000	障害者相談支援費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,448,000	11,360,000	1,912,000	120.2%		5,434,000	2,717,000	0	0	3,209,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	7,359,000	9,448,000	11,360,000
決算額	7,151,584	9,030,980	11,152,282
不用額	207,416	417,020	207,718
執行率	97.2%	95.6%	98.2%
財源内訳 国庫支出金	3,566,622	4,635,568	5,434,978
財源内訳 県支出金	1,779,785	2,306,342	2,717,488
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,805,177	2,089,070	2,999,816
財源内訳 前年比較	106.9% D	115.7% D	143.6% D
職員人件費	358,000	412,000	1,072,000
総事業コスト	7,509,584	9,442,980	12,224,282
前年比較	98.4% B	125.7% D	129.5% D
主財源 サービス利用計画給付費負担金（国庫）			5,434,978
主財源 サービス利用計画給付費負担金（県費）			2,717,488

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	11,152,282
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	11,152,282

コスト分析：利用者における利用状況やサービス単価・体制加算などにより、事業費は増加している。また、障害福祉サービスの利用者は、年度によりばらつきはあるが増加傾向であるため、事業費は比例して増加の傾向である。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	適正な期間における支給決定率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2	障害者相談支援事業の利用人数	人	272.0	350.0	350.0	301.0	350.0	311.0	350.0	315.0
			1	7	86.0%	C	88.9%	C	90.0%	B
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容：・障害者計画相談支援事業に係る支給決定と給付費を支給した。

CHECK評価

事業

事業成果：・在宅で生活している人に対し、計画相談支援を利用することにより、社会参加の促進や自立生活の促進を図ることができた。
障害者計画相談支援利用者：延べ718人／11,152,282円

事業課題：・障害者地域移行支援事業及び障害者地域定着支援事業に係る申請はなかったものの、利用者にとって必要なサービスであることから、今後も相談支援事業所や医療機関等関係機関との連携を図り、利用者に対するサービスの利用促進を図るための周知・啓発を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	143.6%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
		D	成果 2	B		効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	129.5%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　／　改善　①事業の進め方

担当評価：障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に当たり、市において利用サービスの支給決定を行うため、計画相談は、必要不可欠であるので、今後も適正に実施していく必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・障害者施設等との連携の場である自立支援協議会の中で、継続してこの地域の相談支援の在り方について協議を行う。なお、障害者地域移行支援事業及び障害者地域定着支援事業に係る申請はなかったものの、利用者にとって必要なサービスであることから、今後も相談支援事業所や医療機関等関係機関との連携を図り、利用者に対するサービスの利用促進を図るための周知・啓発を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1300000	障害者相談支援費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,815,000	△ 1,545,000	86.4%		4,906,000	2,452,000	0	0	2,457,000

実施内容：・障害者計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給
・障害者地域移行支援に係る支給決定と給付費の支給
・障害者地域定着支援に係る支給決定と給付費の支給
・サービス利用に係る支援

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,193,000	378,000	103.9%		4,448,000	2,224,000	0	0	3,521,000

実施内容：・障害者計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給
・障害者地域移行支援に係る支給決定と給付費の支給
・障害者地域定着支援に係る支給決定と給付費の支給
・サービス利用に係る支援

R7年度比較増減要因：・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み：・利用者の福祉サービス利用状況により事業費の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に当たり、市において利用サービスの支給決定を行うため、計画相談は、必要不可欠であるため、今後も実施していく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	地域ふれあいホーム管理事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1　障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的	事業の概要
障がいのある人の自立した生活を支援するため、地域ふれあいホーム管理事業により、東遠学園が生活介護事業の場として使用している、東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の運営支援を行い、障がい者の自立支援の向上を図る。	東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料を負担し、施設運営支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	100000	地域ふれあいホーム管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
620,000	620,000	0	100.0%		0	0	0	600,000	20,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	619,000	620,000	620,000
決算額	618,331	619,077	619,824
不用額	669	923	176
執行率	99.9%	99.9%	100.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	600,000	600,000	600,000
財源内訳 一般財源	18,331	19,077	19,824
前年比較	101.7% D	104.1% D	103.9% D
職員人件費	5,000	7,000	25,000
総事業コスト	623,331	626,077	644,824
前年比較	98.9% B	100.4% D	103.0% D

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	主財源	地域ふれあいホーム関連雑入		600,000
02 給料	0	17 備品購入費	0				
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
04 共済費	0	19 扶助費	0				
05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
09 交際費	0	24 積立金	0				
10 需用費	0	25 寄附金	0				
11 役務費	19,824	26 公課費	0				
12 委託料	0	27 繰出金	0				
13 使用料及び賃借料	600,000	予備費	0				
14 工事請負費	0						
15 原材料費	0	合計	619,824				

コスト分析

本事業については、火災保険料及び地域ふれあいホーム用地賃借料と地域ふれあいホーム関連のみとなる。そのため、火災保険料の変動は若干あるものの、用地賃借料は一定額であるため、本事業については、横ばい傾向である。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 適正な地域ふれあいホーム管理実施状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料を支出した。

CHECK評価

事業

事業成果

・障がいのある人ひとり一人の特性に合わせた作業や余暇活動を実施できるよう運営を支援することにより、安定した生活及び自立生活の向上を図ることができた。
火災保険料：19,824円（年額）／土地賃借料：600,000円（年額）

事業課題

・火災保険料については、建物災害共済保険料の算定が必要となるため、財政課との連携が必要となる。また、地域ふれあいホーム用地賃借料については、地権者との契約があるため、遺漏がないように注意が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
103.9%	D		2			効率性 4：高い	A 現状維持	
総事業コスト			効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
103.0%	D					必要性 4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

地域ふれあいホームについては、寄附金により建設された経緯もあるため、今後も利用者がいる限りは必要な事業であることから、当該事業の内容は必要不可欠であるため、現状のまま継続が妥当であると考える。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・財政課との連携・地権者との連絡を密にし、契約及び支払漏れが生じないように適正に執行していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	100000	地域ふれあいホーム管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
621,000	1,000	100.2%		0	0	0	600,000	21,000

実施内容：・障害者地域ふれあいホーム運営の支援

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
622,000	1,000	100.2%		0	0	0	600,000	22,000

実施内容：・障害者地域ふれあいホーム運営の支援

R7年度比較増減要因：・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み：・大幅な増減なし

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

地域ふれあいホームについては、寄附金により建設された経緯もあるため、今後も利用者がいる限りは必要な事業であることから、当該事業の内容は必要不可欠であるため、現状維持のまま継続が妥当であると考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	身体障害者福祉事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1　障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的	事業の概要
障がいのある人の自立した生活を支援するため、身体障害者福祉事業により、身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体障害者相談員等による必要な援助を行い、身体に障がいのある方からの相談や更生に対する支援確保の充実を図る。	身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づく身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を委託により行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	200000	身体障害者福祉費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,000	48,000	0	100.0%		0	0	0	0	48,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	48,000	48,000	48,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	48,000	48,000	48,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	48,000	48,000	48,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	1,894,000	1,991,000	539,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	1,942,000	2,039,000	587,000	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	61.4% A	105.0% D	28.8% A	12 委託料	48,000	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	48,000		

コスト分析

相談員活動委託料については、身近な相談の窓口として相談員４人を委託をしており、事業費は、定額となっているため金額の変動はない。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	身体障害者相談員の活動数	件	169.0	170.0	170.0	269.0	170.0	250.0	170.0	267.0
			1	7	158.2%	S	147.1%	S	157.1%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	業務に係る委託費（相談1件あたり）	円	284.0	282.0	282.0	178.4	282.0	192.0	282.0	179.8
			1	7	158.1%	S	146.9%	S	156.8%	S

事業実施内容

・身体障害者相談員の委託料を支出した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・障がいのある人等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、必要な福祉サービスの利用に繋げる支援、関係機関との連携調整を行うことができた。 身体障害者相談員：4人／相談件数267件（委託料：相談員１人当たり12,000円）	・身体障害の場合は、障害の部位が様々であり、身体障害者相談員が対応できることばかりではないことや相談員の担い手不足、負担軽減が課題となっている。身体障がい者からの相談については、社会福祉法人の相談事業所に相談支援事業を委託しており、相談員を廃止することによる影響は少ないため、事業の在り方を検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		C	成果 1		S	評価視点		評価内容	
100.0%	C	C	2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1		S	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
28.8%	A					必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

身近な相談窓口としては必要な部分もあるが、必ず設置しなければならないわけではないため、令和6年度をもって廃止とした。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・身体障害者相談員の負担軽減や担い手不足等もあり、身体障害者福祉会と事業の在り方について協議した結果、身体障害者相談員は令和6年度をもって廃止する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	200000	身体障害者福祉費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 48,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容：・身体障害者相談員の委託事業を令和6年度をもって廃止

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0			0	0	0	0	0

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

身近な相談窓口としては、必要な部分もあるが、設置に関しては、必ず設置しなければならないわけではないため、令和6年度をもって廃止とした。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	知的障害者福祉事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1　障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的	事業の概要
障がいのある人の自立した生活を支援するため、知的障害者福祉事業における知的障がい者に係る相談事業や施設への補助金交付等を行い、知的障がい者及びその家族の負担軽減を図る。	知的障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員の配置や障害者福祉を推進する社会福祉法人への補助金交付等を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	300000	知的障害者福祉費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,720,000	1,801,000	81,000	104.7%		0	0	0	0	1,801,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	1,660,000	1,720,000	1,801,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	1,659,380	1,719,300	1,799,580	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	620	700	1,420	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	100.0%	100.0%	99.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,775,580		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	1,659,380	1,719,300	1,799,580	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	98.1% B	103.6% D	104.7% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	265,000	348,000	1,932,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	1,924,380	2,067,300	3,731,580	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	92.1% B	107.4% D	180.5% D	12 委託料	24,000	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	1,799,580		

コスト分析

実施事業に変更はないが、事業費については、居宅介護事業に対する関係市の負担割合による多少の変動がある。全体として例年横ばい傾向である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
	指標名			年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
						達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	知的障害者相談員の活動数		件	22.0	22.0	22.0	27.0	22.0	44.0	22.0	19.0
				1	7	122.7%	A	200.0%	S	86.4%	C
成果2	適正な期間における補助金等交付処理率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
効率1	知的障害者相談員の委託費（相談一件あたり）		円	1,090.0	1,090.0	1,090.0	888.9	1,090.0	545.5	1,090.0	1,263.0
				1	7	122.6%	A	199.8%	S	86.3%	C

事業実施内容

①知的障害者相談員の委託料を支出した。
②草笛の会後援会賛助会への負担金を支出した。
③草笛の会居宅介護事業への補助金を交付した。
④あいあい学園運営費の補助金を交付した。

CHECK評価

事業

事業成果

①障がいのある人等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、福祉サービスの利用に繋げる支援や関係機関との連絡調整を行うことができた。
知的障害者相談員：2人／相談件数：19件（委託料：相談員1人当たり12,000円）
②文化・芸術活動等を行うことにより、地域の方に対する周知、理解促進を図ることができた。
草笛の会後援会賛助会負担金：150,000円
③④利用者への介助、創作的活動や生産活動等の機会を提供することにより、在宅での生活安定を図ることができた。
草笛の会居宅介護事業補助金：1,084,580円
あいあい学園運営費補助金：541,000円

事業課題

①知的障害者相談員の担い手不足、負担軽減が課題となっている。知的障がい者からの相談については、東遠学園組合に相談支援事業を委託しており、相談員を廃止することによる影響は少ないため、事業の在り方を検討する必要がある。
②後援会の活動を通して、文化・芸術活動等を地域の方に周知し、会員拡大に取り組んでいく必要がある。
③④施設等の人件費の増加が見込まれることにより、負担金の増加が見込まれる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	104.7%	D	成果 1	C		評価視点	評価内容		
		D	成果 2	B		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	C		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
決算前年比	180.5%	D	効率			必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

知的障害者相談員については、身近な相談窓口として必要な部分もあるが、必ず設置しなければならないわけではないため、令和6年度をもって廃止した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①知的障害者相談員の負担軽減や担い手不足等もあり、相談員の選出を依頼している「手をつなぐ育成会」と事業の在り方について協議した結果、知的障害者相談員は令和6年度をもって廃止する。
②後援会の活動を通して、文化・芸術活動等を地域の方に周知し、会員拡大に取り組んでいく。
③④当施設を利用する障がいを持った人のニーズに即した居宅介護等支援を安定的かつ継続的に実施できるよう予算の確保に努める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	300000	知的障害者福祉費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,898,000	97,000	105.4%		0	0	0	0	1,898,000

実施内容
・草笛の会後援会へ賛助会員としての負担
・草笛の会居宅介護事業への補助
・あいあい学園運営への補助

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,883,000	△ 15,000	99.2%		0	0	0	0	1,883,000

実施内容
・草笛の会後援会へ賛助会員としての負担
・草笛の会居宅介護事業への補助
・あいあい学園運営への補助

R7年度比較増減要因
・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み
・施設等の運営に係る人件費の増加が見込まれることによる負担金の増が見込まれる

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

知的障害者相談員については、身近な相談窓口として必要な部分もあるが、必ず設置しなければならないわけではないため、令和6年度をもって廃止した。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	精神障害者福祉事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1　障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的	事業の概要
障がいのある人の自立した生活を支援するため、精神障害者福祉事業における精神障がい者に係る相談事業や精神障害者入院医療費の助成、精神障がい者支援活動を行う団体への補助を行い、精神障がい者及びその家族の負担軽減を図る。	精神障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員活動、精神障がい者入院医療費の助成を行うことで精神障がい者又はその保護者に対し、経済的負担の軽減を図る。また、社会復帰や啓発活動・推進活動を実施する団体への補助を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	400000	精神障害者福祉費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,764,000	3,391,000	△ 373,000	90.1%		0	0	0	0	3,391,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額	節	決算額
予算額	4,509,000	3,764,000	3,391,000				
決算額	3,961,920	3,652,210	3,384,420	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	547,080	111,790	6,580	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	87.9%	97.0%	99.8%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	128,320
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	3,244,100
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	3,961,920	3,652,210	3,384,420	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	92.5% B	92.2% B	92.7% B	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	2,907,000	3,370,000	1,965,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	6,868,920	7,022,210	5,349,420	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	137.9% D	102.2% D	76.2% A	12　委託料	12,000	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	3,384,420

コスト分析

本事業は、相談員への委託、団体への補助については、ほぼ定額となっているが、入院費については、利用者数又は申請数により金額の変動がある。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
					達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	精神障害者相談員の対応数	ケース	1.0	1.0	1.0	54.0	1.0	50.0	1.0	60.0
			1	7	5400.0%	S	5000.0%	S	6000.0%	S
成果2	適正な期間による交付及び支給	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
効率1	精神障害者相談員の委託費（相談1件あたり）	円	12,000.0	12,000.0	12,000.0	222.2	12,000.0	240.0	12,000.0	200.0
			1	7	5400.5%	S	5000.0%	S	6000.0%	S

事業実施内容

①精神障害者相談員の委託料を支出した。
②小笠掛川ひまわり会への補助金を交付した。
③県精神保健協会への負担金を支出した。
④精神障害者入院医療費を助成した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①障がいがある人等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、福祉サービスの利用に繋げる支援や関係機関との連絡調整を行うことができた。 精神障害者相談員：1人／相談件数：60件（委託料：相談員1人当たり12,000円） ②③研修会等をとおして精神保健福祉に関する意識向上や関係機関との情報連携を図ることができた。 小笠掛川ひまわり会補助金：106,320円 県精神保健協会負担金：22,000円 ④入院医療費を助成することにより、利用者の経済的負担の軽減を図ることができた。 精神障害者入院医療費助成：延べ98人／3,244,100円	①精神障害者相談員の担い手不足、負担軽減が課題となっている。社会福祉法人の相談事業所に相談支援事業を委託しており、相談員を廃止することによる影響は少ないため事業の在り方を検討する必要がある。 ②こころの病を抱える家族同士の交流や研修会等への参加者が減少傾向にあるため、新規会員の確保に向け周知方法が課題となっている。 ③精神保健福祉に関する知識の普及啓発や会員相互及び関係団体との連携は継続していく必要がある。 ④入院医療費は申請者数等により変動があるため、関係機関との連携や予算の確保に努める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源	92.7%	B	成果 1	S	評価視点	評価内容	
決算前年比		B	成果 2	B	効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト	76.2%	A	効率 1	S	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性 4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

各事業において、精神障がいのある方に対する支援となっているため、今後も必要な事業であると考える。ただし、精神障害者相談員活動委託料については課題等があるため、近隣市町の動向を勘案しながら見直した結果、令和6年度をもって廃止した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①精神障害者相談員の負担軽減や担い手不足等もあり、相談員の選出を依頼している「あしたばの会及びひまわり会」と事業の在り方について協議した結果、精神障害者相談員は令和6年度をもって廃止する。
②こころの病を抱える家族同士の交流や研修会等への参加者が減少傾向にあるため、新規会員の確保に向け周知方法を検討していく。
③引き続き、精神保健福祉に関する知識の普及啓発や会員相互及び関係団体との連携を継続していく。
④入院医療費は申請者数等により変動があるため、関係機関との連携や予算の確保に努める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	400000	精神障害者福祉費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,171,000	△ 220,000	93.5%		0	0	0	0	3,171,000

実施内容：・精神障がいに係わる団体等への補助金や負担金の交付
・入院医療費助成の実施

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,314,000	143,000	104.5%		0	0	0	0	3,314,000

実施内容：・精神障がいに係わる団体等への補助金や負担金の交付
・入院医療費助成の実施

R7年度比較増減要因：・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み：・入院医療費は利用者の申請数により事業費の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

精神障害者相談員については、身近な相談窓口として必要な部分もあるが、必ず設置しなければならないわけではないため、令和6年度をもって廃止した。また、その他各事業については、精神障がいのある方に対する支援となっているため、今後も必要な事業であると考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	障害者福祉施設整備補助事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1　障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的	事業の概要
障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者福祉施設整備補助事業により、社会福祉法人等が行った障がい者福祉施設の整備に係る借入金の償還を補助することにより、障がい者福祉の向上と社会福祉法人等の安定した施設運営の推進を図る。	通所授産施設整備借入金償還補助金及び社会福祉法人和松会の重症心身障害児者通所施設の建設に対する借入金償還補助金により、障害者福祉施設の整備に対して補助を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	500000	障害者福祉施設整備補助費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
793,000	781,000	△ 12,000	98.5%		0	0	0	0	781,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	1,200,000	793,000	781,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	1,198,041	791,950	779,120	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	1,959	1,050	1,880	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	99.8%	99.9%	99.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	779,120		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	1,198,041	791,950	779,120	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	98.5% B	66.1% A	98.4% B	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	45,000	52,000	14,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	1,243,041	843,950	793,120	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	100.4% D	67.9% A	94.0% B	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
主財源				14 工事請負費	0				
主財源				15 原材料費	0	合計	779,120		

コスト分析

本事業については、施設整備借入金の償還中である2施設（社会福祉法人草笛の会「菊川寮」、社会福祉法人和松会「ぴのほーぷ」）に対し、補助金を交付する事業内容となっており、各施設における償還計画に基づいた事業費となることから、新規の事業がなければ毎年減少していく傾向となる。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	障害者福祉施設整備に対する補助金交付件数	件	3.0	2.0	3.0	3.0	2.0	2.0	3.0	2.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	66.7%	E
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①社会福祉法人草笛の会「菊川寮」施設整備借入金償還補助金を交付した。
②社会福祉法人和松会「ぴのほーぷ」施設整備借入金償還補助金を交付した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②社会福祉施設整備に係る借入金の償還を補助することにより、障がい者福祉の向上と社会福祉法人等の安定した施設運営の推進を図ることができた。 ①社会福祉法人草笛の会「菊川寮」施設整備借入金償還補助金：386,120円 ②社会福祉法人和松会「ぴのほーぷ」施設整備借入金償還補助金：393,000円	①②市内には老朽化した障がい者施設等が多くあるため、今後、施設の更新に係る支援について社会福祉法人等の事業所から相談を受ける可能性がある。過去の支援実績等を参考に支援方針を検討していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	98.4%	B	成果 1		E	評価視点		評価内容	
		B	成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
決算前年比	94.0%	B				必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

各事業、償還計画に基づく事業であることから、必要不可欠である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②施設更新に係る支援について社会福祉法人等から相談を受けた場合には、過去の施設更新に係る支援実績も参考に、補助金交付等の支援方針について検討していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	500000	障害者福祉施設整備補助費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
768,000	△ 13,000	98.3%		0	0	0	0	768,000

実施内容：・知的障害者授産施設建設の借入償還の補助
・重症心身障害児者通所施設建設の借入償還の補助

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
756,000	△ 12,000	98.4%		0	0	0	0	756,000

実施内容：・知的障害者授産施設建設の借入償還の補助
・重症心身障害児者通所施設建設の借入償還の補助

R7年度比較増減要因：・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み：・償還に基づく事業のため大幅な増減なし

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

各事業、償還計画に基づく事業であることから、必要不可欠である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	障害者認定審査会事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1　障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的	事業の概要
障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者認定審査会事業により、障害支援区分の審査及び障害支援区分の判定を行い、適正な障害福祉サービスを提供することで、安定した支援確保を図る。	障害者総合支援法に基づく障害支援区分について、医師意見書作成依頼、認定調査員による調査及び認定審査会による判定を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	700000	障害者認定審査会費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,146,000	1,032,000	△ 114,000	90.1%		0	0	0	0	1,032,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	1,030,000	1,146,000	1,032,000	節		節	
決算額	908,117	1,144,608	1,028,826	01　報酬	606,000	16　公有財産購入費	0
不用額	121,883	1,392	3,174	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	88.2%	99.9%	99.7%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	908,117	1,144,608	1,028,826	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	93.7% B	126.0% D	89.9% A	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	437,000	521,000	63,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	1,345,117	1,665,608	1,091,826	11　役務費	422,826	26　公課費	0
前年比較	76.5% A	123.8% D	65.6% A	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	1,028,826

コスト分析

本事業は、障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分を、医師意見書と認定調査員による調査を基に認定審査会の判定により決定するものである。そのため、コストは障害福祉サービスの利用者の状況に応じて増減するが、障害福祉サービス利用者は増加傾向となることから、総じて事業費も増加傾向である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	障害者認定審査の件数		件	56.0	72.0	72.0	68.0	72.0	100.0	72.0	88.0
				1	7	94.4%	B	138.9%	S	122.2%	A
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
効率1	前倒しにより実施した障害支援区分認定審査会の開催実施率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①障害支援区分認定審査会を開催した。
②障害支援区分取得に係る医師意見書の作成手数料を支出した。

CHECK評価

事業

事業成果

①②障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分の認定審査を確実に実施することにより、利用者の社会参加及び自立生活の促進を図ることができた。
①障害支援区分認定審査会開催数：6回（2合議体、各合議体委員5人）
②医師意見書作成手数料：84人分／422,826円

事業課題

①②審査会については、2か月に1回の実施としているため、審査会における件数の過多が発生する懸念がある。障害支援区分等の期限を確認しながら、各審査会の件数が平準化されるよう計画的に認定調査を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	89.9%	A	成果 1		A	評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト	65.6%	A	効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
A			2			効率性	4：高い	A 現状維持
						必要性	4：高い	

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

障害者総合支援法第4条第4項に基づく障害支援区分の判定が必要な対象者に対する事業であるため、障害福祉サービスの支給決定をする根幹となるため、必要不可欠な事業である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②年間の支給決定期限が切れる対象者を把握し、早い段階で各担当へ認定調査が必要な人の人数や時期を情報共有し、障害福祉サービスの期限が切れないよう適切に審査を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	700000	障害者認定審査会費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,091,000	59,000	105.7%		0	0	0	0	1,091,000

実施内容
・障害支援区分認定等審査会の開催
・認定調査の実施
・主治医の医師意見書作成の依頼
・県外施設利用者の調査委託

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,048,000	△ 43,000	96.1%		0	0	0	0	1,048,000

実施内容
・障害支援区分認定等審査会の開催
・認定調査の実施
・主治医の医師意見書作成の依頼
・県外施設利用者の調査委託

R7年度比較増減要因
・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み
・利用者の福祉サービス申請状況により事業費の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

障害者総合支援法第4条第4項に基づく障害支援区分の判定が必要な対象者に対する事業であるため、障害福祉サービスの支給決定をする根幹となるため、必要不可欠な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	障害者支援事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1　障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的：障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者支援事業により、心身障がい者が日常生活を営むために必要な経費の助成や重度の障がいのある人への医療費の補助を行い、障がいのある人の生活の安定を図る。

事業の概要：障がいのある人の医療費助成による自己負担の軽減及び療育の推進、在宅の重度の障がいのある人に対するタクシー利用料金の一部助成による社会参加の促進、社会福祉施設に通所する障がいのある人に対する通所に要する費用の一部助成による通所手段の確保、その他社会参加の促進及び自立の助長を図る事業等を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1400000	障害者支援事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,545,000	102,512,000	2,967,000	103.0%		0	54,201,000	0	139,000	48,172,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	103,718,000	99,545,000	102,512,000
決算額	101,381,077	95,547,706	99,721,520
不用額	2,336,923	3,997,294	2,790,480
執行率	97.7%	96.0%	97.3%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	52,293,541	49,142,773	50,773,496
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	139,800	139,800	139,800
財源内訳 一般財源	48,947,736	46,265,133	48,808,224
財源内訳 前年比較	99.2% B	94.5% B	105.5% D
職員人件費	1,192,000	1,329,000	941,000
総事業コスト	102,573,077	96,876,706	100,662,520
総事業コスト 前年比較	98.8% B	94.4% B	103.9% D
主財源 重度心身障害者医療費補助金			41,868,414
主財源 心身障害者扶養共済制度給付金			8,820,000
主財源 心身障害者扶養共済制度掛金徴収金他			224,882

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	4,532,957
04　共済費	0	19　扶助費	90,860,511
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	15,000	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	4,313,052	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	99,721,520

コスト分析：本事業については、社会参加促進のための福祉有償運送に関する協議や在宅の重度心身障がい者に対するタクシー利用料金の一部助成、社会福祉施設に通所する心身障がい者等に対する通所に要する費用その他障がいのある方に対する様々な支援を行い、その一部助成を実施している。事業の内容により、年度のばらつきがあるものの支援を必要とする方の増加により、増加傾向にある。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	重度心身障害者医療費の助成人数	人	7,349.0	7,900.0	7,900.0	7,702.0	7,900.0	7,713.0	7,900.0	7,706.0
			1	7	97.5%	B	97.6%	B	97.5%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容
①心身障害者扶養共済掛金を支出した。
②心身障害者通所費の助成を実施した。
③軽度・中等度難聴時補聴器購入費（修繕費）の助成を実施した。
④地域生活支援拠点等事業負担金を支出した。
⑤重度心身障害児扶養手当を支給した。
⑥心身障害者扶養共済年金を支給した。
⑦重度心身障害者医療費を支給した。
⑧重度心身障害者タクシー利用料金の助成を実施した。
⑨在宅重度障害者介護者手当を支給した。

CHECK評価

事業

事業成果：①②③④⑤⑥⑦⑧⑨在宅で生活している人に対し、必要な福祉サービスを提供することにより、経済的負担の軽減や社会参加の促進を図ることができた。
①心身障害者扶養共済掛金加入者：1人／掛金：279,600円／年
②心身障害者通所費の助成金支給者：延べ930人／3,160,190円、
③軽度・中等度難聴時補聴器の助成金支給者：3人／170,167円、
④地域生活支援拠点等事業負担金：923,000円
⑤重度心身障害児扶養手当の支給者：16人／528,000円、⑥心身障害者扶養共済年金の支給者：延べ369人／8,820,000円、⑦重度心身障害者医療費の助成：延べ24,887件／80,384,021円、⑧重度心身障害者タクシー利用料金の助成：62人／1,020,490円、⑨在宅重度障害者介護者手当の支給者：3人／108,000円

事業課題：①②③④⑤⑥⑦⑧⑨障がいのある人の自立した生活を支援することを目的に実施する事業であり、適正な利用がなされるよう、制度の周知に努める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	105.5%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	103.9%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
D						必要性	4：高い	

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　／　改善　①事業の進め方

担当評価：各事業、対象者への支援とする事業であるため、必要不可欠である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①②③④⑤⑥⑦⑧⑨今後も適正な利用がなされるよう、各種障害者手帳の交付時や支給申請相談時などに、適切な相談支援を行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1400000	障害者支援事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,054,000	△ 3,458,000	96.6%		0	50,324,000	0	139,000	48,591,000

実施内容
・福祉有償輸送運営協議会の開催
・重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施
・地域生活支援拠点等事業負担金の支出
・心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年金の支給
・心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助
・重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施
・重度心身障害児扶養手当等の手当支給

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,290,000	△ 7,764,000	92.2%		0	52,322,000	0	139,000	38,829,000

実施内容
・福祉有償輸送運営協議会の開催
・重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施
・地域生活支援拠点等事業負担金の支出
・心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年金の支給
・心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助
・重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施
・重度心身障害児扶養手当等の手当支給

R7年度比較増減要因：・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み：・利用者の福祉サービス利用状況により事業費の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
各事業、対象者への支援とする事業であるため、必要不可欠である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	障害者福祉総務事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1　障がいのある人の自立した生活を支援します

事業の目的：障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者福祉総務事業により、障がい者の自立及び社会参加の支援等の施策を総合的かつ計画的に推進し、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を図る。

事業の概要：障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置や東遠地域内で構成する連絡協
議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加及び障がい者福祉に係る自立支援給付管理システム等の運用を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1700000	障害者福祉総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,324,000	13,857,000	△ 3,467,000	80.0%		606,000	0	0	0	13,251,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	21,874,000	17,324,000	13,857,000
決算額	21,664,340	16,600,002	13,441,183
不用額	209,660	723,998	415,817
執行率	99.0%	95.8%	97.0%
財源内訳 国庫支出金	3,868,000	3,137,000	606,000
財源内訳 県支出金	319,000	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	17,477,340	13,463,002	12,835,183
財源内訳 前年比較	151.6% D	77.0% A	95.3% B
職員人件費	418,000	522,000	317,000
総事業コスト	22,082,340	17,122,002	13,758,183
総事業コスト 前年比較	189.4% D	77.5% A	80.4% A
主財源	障害者総合支援法事業費補助金（障害者自立支援給付システム）		606,000

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	2,535,702	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	748,639	18 負担金、補助及び交付金	34,700
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	9,000	22 償還金、利子及び割引料	5,724,703
08 旅費	23,080	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	102,521	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	3,404,830	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	858,008	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	13,441,183

コスト分析：本事業は、会計年度任用職員の配置やシステム機器の借上げ・保守、国県の前年度負担金の精算、掛川市及び御前崎市と策定する東遠地域広域障害者計画等に関する事業費となる。令和5年度に障害福祉サービスの報酬改定や審査支払システムの改修、障害者計画策定、物価高騰対策として障害福祉サービス事業所への支援金支給を行ったため、令和5年度と比較すると令和6年度の事業費は減少した。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 障害者自立支援給付システム保守等実施状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	B	100.0	100.0	100.0%	B
		1	7										
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0										

事業実施内容：
①障害者福祉に係る消耗品費を支出した。
②住民情報システム等保守の業務を委託した、
③自立支援給付審査支払等システムの改修業務を委託した。
④住民情報システム等の借上料を支出した。
⑤東遠地域広域障害者計画等評価検証委員会の負担金を支出した。
⑥東遠地区施設連絡会の負担金を支出した。
⑦全国手話言語市区町会の負担金を支出した。

CHECK評価

事業成果：①手話言語国際デーに伴うブルーライトアップを実施することにより、障がい者への理解促進を図ることができた。障害者週間啓発グッズ等の購入：102,521円、ライトアップ借上料：48,848円
②③④障がいのある人が必要とするサービスを適正に利用できるようシステム内への登録等支給量の決定を確実に行うことにより、利用者の自立及び社会参加の促進を図ることができた。
②住民情報システム等保守業務委託料：1,501,830円、③自立支援給付審査支払等システム改修業務委託料：1,903,000円、④住民情報システム等借上料：809,160円
⑤⑥⑦関係機関との連携や相談支援体制の充実を図ることができた。⑤東遠地域広域障害者計画等評価検証委員会開催回数：1回／負担金：4,700円、⑥東遠地区施設連絡会負担金：20,000円、⑦全国手話言語市区町会負担金：10,000円

事業課題：⑤令和6年度からの計画期間として策定した東遠地域広域障害者計画等に沿って事業を進めていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			
決算前年比 一般財源	95.3%	B	成果 1	B	評価視点	評価内容		
		B	成果 2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	80.4%	A	効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4：高い		

総合判定評価：A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置、東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係わる研修等への参加、障がい者福祉に係わる市システムの運用となるため、必要な事業となる。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
⑤掛川市、御前崎市の行政機関をはじめ、東遠地域内の事業所とも連携し、計画に定める成果目標を達成できるよう各種事業に取り組んでいく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1700000	障害者福祉総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,062,000	14,205,000	202.5%		2,900,000	0	0	0	25,162,000

実施内容：
・会計年度任用職員2人の配置
・障害者福祉事業に係わる研修等への参加や参考図書等の購入
・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託
・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払
・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出
・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出
・物価高騰対策福祉サービス継続支援金の支給

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,741,000	4,679,000	116.7%		583,000	0	0	0	32,158,000

実施内容：
・会計年度任用職員2人の配置
・障害者福祉事業に係わる研修等への参加や参考図書等の購入
・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託
・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払
・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出
・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出

R7年度比較増減要因：
・物価高騰対策福祉サービス継続支援金の実施の減

R9年度増減見込み：
・会計年度任用職員の人件費の増
・前年度実績積算に伴う国庫負担金、県負担金返還金の支出の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置、東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係わる研修等への参加、障がい者福祉に係わる市システムの運用となるため、必要な事業となる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業
R6	事業名	障害者地域生活支援事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	2　障がいのある人の地域での活動を促進します

事業の目的	事業の概要
障がいのある人の地域での活動を促進するため、障害者地域生活支援事業により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的、効率的に実施し、障がいのある方の福祉の増進と障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。	障がいのある方が、地域生活支援事業（意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業、ガイドヘルプサービス事業、相談支援事業等）を活用し、自立した日常生活や社会生活ができるように事業を実施する。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	800000	障害者地域生活支援事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,747,000	54,629,000	△ 118,000	99.8%		10,456,000	5,228,000	0	10,113,000	28,832,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	50,941,000	54,747,000	54,629,000
決算額	48,656,276	52,341,123	51,985,401
不用額	2,284,724	2,405,877	2,643,599
執行率	95.5%	95.6%	95.2%
財源内訳 国庫支出金	9,405,000	10,765,000	10,456,000
財源内訳 県支出金	4,683,000	5,382,000	5,228,000
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	10,123,300	10,116,600	10,113,900
財源内訳 一般財源	24,444,976	26,077,523	26,187,501
財源内訳 前年比較	110.5% D	106.7% D	100.4% D
職員人件費	2,910,000	3,365,000	1,426,000
総事業コスト	51,566,276	55,706,123	53,411,401
前年比較	102.0% D	108.0% D	95.9% B

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01　報酬	1,984,800	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	625,888	18　負担金、補助及び交付金	12,870,908
04　共済費	406,285	19　扶助費	1,308,000
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	26,400
07　報償費	3,863,805	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	85,110	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	14,910	25　寄附金	0
11　役務費	41,715	26　公課費	0
12　委託料	30,757,580	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	51,985,401

主財源

東遠学園運営費他市町負担金	10,113,900
重度障害者(児)日常生活用具給付事業補助金（国庫）	3,600,000
相談支援事業補助金（国庫）他	12,084,000

コスト分析

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業については、国の制度に基づく必須事業等を行っているが、利用状況により事業費は左右される。しかし、障がい者の地域での生活を支える事業として、基本的に利用が増加している事業であり、事業費も増加傾向である。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 評価
成果1 意思疎通支援事業の派遣回数	回	577.0	530.0	530.0	456.0	530.0	506.0	95.5%	C	530.0	554.0	104.5%	B
		1	7	86.0%		1							
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		0	0										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		0	0										

事業実施内容

①手話奉仕員養成講座を開催した。
②手話通訳者、要約筆記者を派遣した。
③相談支援事業の業務を委託した。
④日中一時支援事業の業務を委託した。
⑤移動支援事業の業務を委託した。
⑥地域活動支援センターの業務を委託した。
⑦訪問入浴サービス事業の業務を委託した。
⑧日常生活用具給付事業を実施した。
⑨成年後見制度報酬利用者支援事業を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

①②③④⑤⑥⑦⑧利用者に対し必要な福祉サービスを提供することにより、自立した生活や社会参加の促進を図ることができた。
①手話奉仕員養成講座：講座80回（昼40回・夜40回・講義3回）、②手話通訳者の派遣：延べ554回・要約筆記者の派遣：延べ6回、③相談支援事業：延べ161人／1,152件、④日中一時支援事業：33人／延べ1,319回、⑤移動支援事業：18人／延べ474回、⑥地域活動支援センター事業：1日平均利用者数10.1人、⑦訪問入浴サービス事業：3人／110回、⑧日常生活用具の給付：延べ1,184件
⑨制度を利用することにより、当事者に代わり後見人等が法的行為等を行うことが可能となり、当事者の生活を支えることで福祉の向上を図ることができた。成年後見制度報酬助成者数：5人／1,308,000円

事業課題

①②③④⑤⑥⑦⑧意思疎通支援事業をはじめ、相談支援事業、日中一時支援事業、移動支援事業など地域での生活を支える事業や、重度障害者（児）日常生活用具給付事業については、利用者や利用量が年々増加しており、事業者や予算の確保に努める必要がある。
⑨後見人等への報酬は、裁判所に定められた報酬が支払えないケースに対して報酬の助成を行うが、対象者が年々増加しており、予算の確保に努める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	100.4%	D	成果 1		B	評価視点	評価内容		
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	95.9%	B	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業については、国の制度に基づく必須事業等を行っているため、今後も必要不可欠である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③④⑤⑥⑦⑧予算の確保に努めるとともに適正な支給決定を行い、関係機関との一層の連携を進める。
⑨対象者が年々増加していることから、当事者の生活を支えることで福祉の向上につながるため予算の確保に努める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	800000	障害者地域生活支援事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,407,000	1,778,000	103.3%		10,771,000	5,373,000	0	10,114,000	30,149,000

実施内容

・意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業の実施
・移動支援事業、ガイドヘルプサービス事業の実施
・相談支援事業（基幹相談支援センターの設置を含む）、地域活動支援センター機能強化事業の実施
・日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業の実施
・重度障害者（児）日常生活用具の給付

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,030,000	2,623,000	104.7%		14,335,000	6,677,000	0	10,116,000	27,902,000

実施内容

・意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業の実施
・移動支援事業、ガイドヘルプサービス事業の実施
・相談支援事業（基幹相談支援センターの設置を含む）、地域活動支援センター機能強化事業の実施
・日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業の実施
・重度障害者（児）日常生活用具の給付

R7年度比較増減要因

・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み

・利用者の福祉サービス利用状況により事業費の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業については、国の制度に基づく必須事業を行っているため、今後も必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	一部事務組合事業（障害者福祉事業・東遠学園組合）						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	2　障がいのある人の地域での活動を促進します

事業の目的	事業の概要
障がいのある人の地域での活動を促進するため、一部事務組合事業により、東遠学園組合が実施する児童福祉、障がい児者施設の適正な運営を支援し、地域内で暮らす発達支援や障害福祉を必要とする人たちに対し、ライフステージを通して豊かな育ちを支え、安心できる施設生活支援や、充実した地域生活支援の推進を図る。	東遠学園組合の経費の不足分について、東遠学園組合規約第11条の規定に基づき、構成市町（菊川市、掛川市、御前崎市、森町）にて負担する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1600000	一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,021,000	93,896,000	4,875,000	105.5%		0	112,000	0	0	93,784,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	70,349,000	89,021,000	93,896,000
決算額	70,349,000	89,021,000	93,896,000
不用額	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	112,200	116,605	85,550
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	70,236,800	88,904,395	93,810,450
財源内訳 前年比較	113.6% D	126.6% D	105.5% D
職員人件費	33,000	38,000	43,000
総事業コスト	70,382,000	89,059,000	93,939,000
総事業コスト 前年比較	113.2% D	126.5% D	105.5% D

主財源	R6年度
障害児者ライフサポート事業補助金	85,550

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	93,896,000
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	93,896,000

コスト分析

本事業は、組合構成市町（菊川市、掛川市、御前崎市、森町）内で暮らす発達支援や障害福祉を必要とする人たちに対し、地域の児童福祉・障がい児者福祉の発展を目指す組織として運営できるよう、学園で行う各事業の収入により賄いきれない部分を、均等割20%・人口割40%・利用者割40%の割合で算出した分担金を構成市町で支出している。なお、東遠学園組合全体事業費の80%程度が人件費である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 東遠学園組合への適正な交付	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①東遠学園組合分担金を支出した。
②組合議会・担当課長会議へ出席した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①東遠学園組合分担金を支出することにより、東遠学園組合が実施する児童福祉、障がい児者施設の適正な運営を支援することができた。 東遠学園組合分担金：93,896,000円（青年部運営費分担金：35,182,000円、児童部運営費分担金：14,031,000円、通園施設運営費分担金：31,787,000円、地域福祉運営費分担金：9,676,000円、過年度分担金調整分「外国人人口誤りによる調整」：3,220,000円） ②組合議会（2回）、担当課長会議（5回）に出席し、歳入歳出決算の認定、補正予算及び当初予算等について協議・審議することで、東遠学園組合が実施する事業の適切な運営を支援することができた。	①②就労する保護者の子どもへの療育の提供（これまでの療育時間の前後で預かりの延長事業を行う）について、令和8年度からの実施に向けて、事業実施主体である東遠学園組合を中心に関係機関と実施方法等について検討していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	105.5%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容		
		D	成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	105.5%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：障がい福祉としては、児童から青年期に至るまで各事業に対して、東遠学園との連携は必要不可欠であるため、今後も必要な事業である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②就労する保護者の子どもへの療育の提供（預かりの延長事業）について、事業実施主体である東遠学園組合を中心に関係機関と実施方法等について検討し、令和8年度から事業実施できるよう進めて行く。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1600000	一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,089,000	24,193,000	125.8%		0	97,000	0	0	117,992,000

実施内容：・東遠学園組合負担金の支出

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
127,677,000	9,588,000	108.1%		0	306,000	0	0	127,371,000

実施内容：・東遠学園組合負担金の支出

R7年度比較増減要因：・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み：・組合全体の事業費に係る人件費、人口割や利用者割等で算出されるため事業費の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

障がい福祉としては、児童から青年期に至るまで各事業に対して、東遠学園との連携は必要不可欠であるため、今後も必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	障害児者手当事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	3　障がいのある子どもの福祉サービスを充実します

事業の目的	事業の概要
障がいのある子どもの福祉サービス等を充実するため、障害児者手当事業により、重度心身障がい児者に対する手当を支給することにより、重度心身障がい児者及びその家族の福祉の向上を図る。	日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者に対し、法に基づき障害児福祉手当、特別障害者手当を支給する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1500000	障害児者手当費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,344,000	16,697,000	1,353,000	108.8%		12,752,000	0	0	0	3,945,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	15,846,000	15,344,000	16,697,000
決算額	15,326,810	15,254,030	15,832,800
不用額	519,190	89,970	864,200
執行率	96.7%	99.4%	94.8%
財源内訳 国庫支出金	11,288,557	11,440,522	11,874,600
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,038,253	3,813,508	3,958,200
財源内訳 前年比較	110.1% D	94.4% B	103.8% D
職員人件費	1,323,000	1,455,000	1,759,000
総事業コスト	16,649,810	16,709,030	17,591,800
総事業コスト 前年比較	109.5% D	100.4% D	105.3% D
主財源 特別障害者手当負担金			6,885,615
主財源 障害児福祉手当負担金			4,988,985

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	15,832,800
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	15,832,800

コスト分析

本事業は国の制度であり、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者に対し、障害児福祉手当、特別障害者手当を、国庫補助を受けながら（市の一般財源から1/4を支出）支給している。年度ごと社会情勢に合わせて支給月額が決められている。手当審査の対象は重度の障がいがある児童・者であり、支給決定人数により事業費の増減がある。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 障害児福祉手当・特別障害者手当の支給人数	人	56.0	57.0	57.0	69.0	121.1%	A	57.0	67.0	117.5%	A	65.0	64.0	98.5%	B
		1	7												
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0												
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0												

事業実施内容

①障害児福祉手当を支給した。
②特別障害者手当を支給した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②手当を支給することにより、その障がいにより生じる精神的・経済的な負担を軽減し、重度障がい児者及びその家族の福祉の向上を図ることができた。 ①障害児福祉手当の支給者数：37人／6,651,980円 ②特別障害者手当の支給者数：27人／9,180,820円	①②国の制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給決定は、不明部分は県に判断を仰ぎながらも市による判断が必要であることから、支給要件に対する可否判断のための知識などが必要であり、慎重さが求められる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	103.8%	D	D	成果 1	B		評価視点		評価内容	
				2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	105.3%	D		効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
							必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

国の制度であるため、必要不可欠である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②県で行う研修や特別障害者手当等支給事務の手引を参考に、拡大解釈とならないよう認定基準の条件に該当するかを慎重に判断し、支給の可否を決定する必要がある。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1500000	障害児者手当費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,492,000	△ 1,205,000	92.8%		11,618,000	0	0	0	3,874,000

実施内容
・障害児福祉手当の支給
・特別障害者手当の支給

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,223,000	731,000	104.7%		12,751,000	0	0	0	3,472,000

実施内容
・障害児福祉手当の支給
・特別障害者手当の支給

R7年度比較増減要因
・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み
・在宅の重度心身障がい児者に対する支給決定人数により事業費の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

国の制度であるため、必要不可欠である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係		重点事業	
R6	事業名	障害児通所支援事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	4　障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	3　障がいのある子どもの福祉サービスを充実します

事業の目的	事業の概要
障がいのある子どもの福祉サービスを充実するため、障害児通所支援事業により、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技術の付与及び集団生活への適応のための訓練に、保護者のもとから障がいのある子どもを通わせる機会を提供し、障がいのある子どもとその家族の福祉の向上を図る。	就学前や学校就学中で発達に支援が必要な子どもに対して、児童発達支援センター等への通所・通園や保育所等への訪問による支援、放課後等の活動支援、個別支援計画の作成等を実施するための給付費の支給をするとともに、生活能力の向上や集団生活への適応、社会交流の促進ができるよう必要な支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1200000	障害児通所支援費

	R5年度	R6年度	前年増減	前年比
	368,942,000	456,781,000	87,839,000	123.8%

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	228,030,000	114,015,000	0	0	114,736,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	314,498,000	368,942,000	456,781,000
決算額	302,209,294	358,601,867	428,891,924
不用額	12,288,706	10,340,133	27,889,076
執行率	96.1%	97.2%	93.9%
財源内訳 国庫支出金	154,178,416	181,197,150	215,634,323
財源内訳 県支出金	77,089,208	90,598,574	107,817,161
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	70,941,670	86,806,143	105,440,440
財源内訳 前年比較	111.3% D	122.4% D	121.5% D
職員人件費	2,144,000	2,522,000	2,047,000
総事業コスト	304,353,294	361,123,867	430,938,924
前年比較	110.7% D	118.7% D	119.3% D
主財源	障害児通所支援費負担金（国庫）		215,634,323
主財源	障害児通所支援費負担金（県費）		107,817,161

事業費内訳					
節	決算額	節	決算額		
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0		
02　給料	0	17　備品購入費	0		
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	404,598		
04　共済費	0	19　扶助費	428,487,326		
05　災害補償費	0	20　貸付金	0		
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0		
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0		
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0		
09　交際費	0	24　積立金	0		
10　需用費	0	25　寄附金	0		
11　役務費	0	26　公課費	0		
12　委託料	0	27　繰出金	0		
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0		
14　工事請負費	0				
15　原材料費	0	合計	428,891,924		

コスト分析

利用者における利用状況や利用するサービス単価・施設の体制加算などにより、事業費は増加傾向となっている。障がい児の支援については、利用者が増加傾向となっているため、放課後デイサービスをはじめとして事業費が全体的に増加している。今後もその傾向は続くと考えられる。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 障害児通所支援事業の延べ利用人数	人	348.1	2,755.0	2,755.0	3,153.0	2,755.0	3,569.0	2,755.0	3,790.0
		1	7	114.4%	A	129.5%	A	137.6%	S
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①児童発達支援利用助成金を支給した。
②児童発達支援に係る支給決定と給付費を支給した。
③放課後等デイサービスに係る支給決定と給付費を支給した。
④保育所等訪問支援に係る支給決定と給付費を支給した。
⑤障害児計画相談支援に係る支給決定と給付費を支給した。
⑥高額障害児通所給付費を支給した。
⑦居宅訪問型児童発達支援に係る支給決定と給付費を支給した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②③④⑤⑥⑦保護者のニーズやこどもの最善の利益の視点に立った支援の決定ができるようサービス提供事業所との連携等を行うことにより療育の質の向上に繋げることができた。 ①児童発達支援利用助成：延べ143人／404,598円、②児童発達支援利用者：延べ819人／85,985,347円 ③放課後等デイサービス：延べ2,863人／334,076,561円、 ④保育所等訪問支援：延べ108人／3,127,804円 ⑤障害児計画相談支援：延べ284人／4,947,302円 ⑥高額障害児通所給付費：実べ9人／59,333円 ⑦居宅訪問型児童発達支援：延べ10人／290,979円	①②③④⑤⑥⑦児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業などの発達支援に係るサービスは、早期の療育を希望する保護者が増えたことなどにより、年々サービス利用者が増えており、障がいを持つこどもの現状確認やニーズ、必要度を精査し、対応していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	121.5%	D	成果 1	S		評価視点	評価内容		
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	119.3%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
D						必要性	4：高い		

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　／　改善　①事業の進め方

担当評価：児童福祉法に基づく障がい児に対する福祉サービスとしての事業であるため、必要不可欠である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③④⑤⑥⑦障がいを持つ子どもの現状確認やニーズ、必要度を精査し関係機関と連携し対応していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	2	1200000	障害児通所支援費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
446,559,000	△ 10,222,000	97.8%		223,113,000	111,556,000	0	0	111,890,000

実施内容
・児童発達支援利用助成金の支給
・児童発達支援に係る支給決定と給付費の支給
・放課後等デイサービスに係る支給決定と給付費の支給
・保育所等訪問支援に係る支給決定と給付費の支給
・障害児計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給
・高額障害児通所給付費の給付
・居宅訪問型児童発達支援に係る支給決定と給付費の支給
・サービス利用に係る支援

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
437,018,000	△ 9,541,000	97.9%		229,172,000	114,586,000	0	0	93,260,000

実施内容
・児童発達支援利用助成金の支給
・児童発達支援に係る支給決定と給付費の支給
・放課後等デイサービスに係る支給決定と給付費の支給
・保育所等訪問支援に係る支給決定と給付費の支給
・障害児計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給
・高額障害児通所給付費の給付
・居宅訪問型児童発達支援に係る支給決定と給付費の支給
・サービス利用に係る支援

R7年度比較増減要因：・事業内容の大きな変更はなし

R9年度増減見込み：・利用者の福祉サービスの利用状況により事業費の増減あり

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

児童福祉法に基づく障がい児に対する福祉サービスとしての事業であるため、必要不可欠である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業
R6	事業名	高齢者等社会福祉施設管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	2　高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	1　高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます

事業の目的	事業の概要
高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、高齢者等社会福祉施設管理事業において長寿介護課が所管する高齢者福祉施設の管理を行うことで、介護予防活動等の継続と安全で快適な環境の確保を図る。	東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い 東部ふれあいプラザの指定管理委託事務

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	600000	高齢者等社会福祉施設管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
322,000	9,045,000	8,723,000	2809.0%		0	0	0	0	9,045,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	321,000	322,000	9,045,000
決算額	270,812	271,842	5,516,768
不用額	50,188	50,158	3,528,232
執行率	84.4%	84.4%	61.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	270,812	271,842	5,516,768
財源内訳 前年比較	100.1% D	100.4% D	2029.4% D
職員人件費	83,000	284,000	594,000
総事業コスト	353,812	555,842	6,110,768
前年比較	112.8% D	157.1% D	1099.4% D
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	808,868	26 公課費	0
12 委託料	370,600	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	4,337,300		
15 原材料費	0	合計	5,516,768

コスト分析

福祉事業目的により寄附を受けた家屋及び土地等について、建物解体や分筆登記、樹木診断に関する事務が発生し、事業コストが増大した。東部ふれあいプラザは指定管理の協定書に基づき、適切に管理等が遂行され、適正と考える。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	施設の適切な維持管理業務のため指定管理料を支払う	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	3年に1度指定管理者を更新し協定書に基づく管理を実施する	回	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0
			1	5			100.0%	B		

事業実施内容

①東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払を実施した。
②東部ふれあいプラザの指定管理委託を実施した。
③東部ふれあいプラザに隣接する土地及び建物解体工事、境界確定、分筆登記、樹木診断を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

①災害共済に加入し分担金（23,868円）を支払ったことで、建物等の適切な管理をすることができた。
②指定管理料（298,000円）を支払ったことで、年間を通じて建物等を適切に管理及び利用することができた。
③旧東部ふれあいプラザの敷地に隣接し、福祉事業目的により寄附を受けた土地及び家屋等について、治安維持と老朽化による倒壊防止のための解体工事（4,337,300円）により、近隣への安全対策が図られた。また、併せて土地の境界確定及び分筆（785,000円）、樹木診断（72,600円）により、将来的な土地の有効活用に向けた検討が進められた。

事業課題

①②施設の老朽化が進んでおり、指定管理料に含む修繕費では対応できない修繕等が発生した場合は、市で修繕対応する必要がある。
③市民の福祉に繋げる有益な財産としての活用を図るため、関係部局や関係者の声を聞きながら事業の検討を進める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1		B	評価視点	評価内容	
2029.4%	D		成果 2			効率性 4：高い	A 現状維持	
総事業コスト			効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
1099.4%	D					必要性 4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

指定管理により適切な運営ができ、有効である。事業コスト評価の決算前年比急増の背景は、家屋解体等によるものである。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③介護予防事業の場として活用している施設であるため、管理計画の見直しに必要な施設の点検方法等について関係課と協議するとともに、必要な修繕が実施できるように努める。東部ふれあいプラザは、令和8年度に令和9～11年度の3カ年の指定管理者の選定を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	600000	高齢者等社会福祉施設管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
424,000	△ 8,621,000	4.7%		0	0	0	0	424,000

実施内容

・東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い
・東部ふれあいプラザの指定管理委託
・東部ふれあいプラザに隣接する土地の管理（草刈り等）

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
372,000	△ 52,000	87.7%		0	0	0	0	372,000

実施内容

・東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い
・東部ふれあいプラザの指定管理委託
・東部ふれあいプラザの指定管理者に係る更新（令和9～11年度の3カ年）
・東部ふれあいプラザに隣接する土地の管理（草刈り等）

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市の介護予防事業の場及び地域住民の活動の場として利用されており、事業の目的と実施内容は妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業
R6	事業名	シルバー人材センター活用推進事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	2　高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	1　高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます

事業の目的	事業の概要
高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、シルバー人材センター活用推進事業において公益社団法人菊川市シルバー人材センターの事業を支援することで、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。	公益社団法人菊川市シルバー人材センター育成事業費補助金交付要綱に基づき、センターの運営及び事業に要する経費のうち、要綱に定めるものについて補助金を支給する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	500000	シルバー人材センター活用推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,258,000	10,043,000	△ 215,000	97.9%		0	0	0	990,000	9,053,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	10,258,000	10,258,000	10,043,000	節		節	
決算額	10,258,000	10,258,000	10,043,000	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	0	0	0	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	10,043,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	990,000	990,000	990,000	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	9,268,000	9,268,000	9,053,000	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	97.7% B	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	109,000	172,000	163,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	10,367,000	10,430,000	10,206,000	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	100.5% D	100.6% D	97.9% B	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源 旧生きがい創造センター賃借料			990,000	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	10,043,000

コスト分析

シルバー人材センター補助要綱に基づき適切に処理し、事業支援により高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るためにも今後も必要であり、適正と考える。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	シルバー人材センターからの請求により補助金を支払う	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	国補助事業の対象経費等に合わせて補助要綱の見直しを行う。	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①菊川市シルバー人材センターに対して補助金を交付した。
②県シルバー人材センター連合会負担金の支払を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

①要綱に基づき補助金（9,993,000円）を交付したことにより、菊川市シルバー人材センターが適正に運営され、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図ることができた。
②賛助会員として加盟する静岡県シルバー人材センター連合会の会費（50,000円）を支払ったことにより、シルバー人材センターの公益目的事業の推進に寄与することができた。

事業課題

①②民間企業等の定年延長や社会情勢の変化に伴い、シルバー人材センターの会員の確保が難しくなっている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		B	成果 1		B	評価視点	評価内容	
97.7%	B		成果 2			効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1		B	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
97.9%	B		効率			必要性 4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト：維持→　成果：維持→　改善：③事業内容

担当評価

シルバー人材センターへ適正な補助金を交付でき有効である。今後も適正な運営に必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②シルバー人材センターに、会員募集等のPRができる場や機会について情報提供し、会員の確保に関する事業に協力する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	500000	シルバー人材センター活用推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,258,000	215,000	102.1%		0	0	0	990,000	9,268,000

実施内容：
・菊川市シルバー人材センターに対する補助金の交付
・県シルバー人材センター連合会負担金の支払い

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,258,000	0	100.0%		0	0	0	990,000	9,268,000

実施内容：
・菊川市シルバー人材センターに対する補助金の交付
・県シルバー人材センター連合会負担金の支払い

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

シルバー人材センターの適正な運営のため、適正に補助金の支給を実施したことから、妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業
R6	事業名	敬老会事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	2　高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	1　高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます

事業の目的

高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、敬老会事業における菊川市敬老会の実施及び市長等による100歳祝いを実施することで、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会の確保を図る。

事業の概要

敬老会については、当該年度中に77歳（喜寿）、80歳（傘寿）、88歳（米寿）、90歳（卒寿）、99歳（白寿）、100歳（百寿）を迎えられる祝年の市民及び101歳以上の市民を対象に式典を開催し、記念品の贈呈及び長寿者表彰を行う。
100歳祝いについては、当該年度に100歳を迎えられる市民の自宅等を訪問し、市長又は職員が市からのお祝い金を贈呈する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	400000	敬老会費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,501,000	7,279,000	778,000	112.0%		0	0	0	0	7,279,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	6,058,000	6,501,000	7,279,000	節		節	
決算額	5,644,339	6,137,018	6,821,345	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	413,661	363,982	457,655	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	93.2%	94.4%	93.7%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	991,758	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	5,644,339	6,137,018	6,821,345	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	135.8%　D	108.7%　D	111.2%　D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	2,507,000	1,885,000	2,742,000	10　需用費	311,334	25　寄附金	0
総事業コスト	8,151,339	8,022,018	9,563,345	11　役務費	1,067,210	26　公課費	0
前年比較	142.9%　D	98.4%　B	119.2%　D	12　委託料	4,124,022	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	327,021	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	6,821,345

コスト分析

・市内10会場で各自治会等が運営を行っていた敬老会を、文化会館アエル1会場で市が運営を行う方式に変更して3回目の開催（R4～R6）となった。また、敬老会への来場者数増を目的とした観覧者の募集や招待状にアンケート機能を有した方法で意見集約するなど新たな取り組みを実施した。
・100歳の長寿のお祝いを対象者19人に実施した。対象となる高齢者の増加に伴い、事業費の増加はまだ続くと考えられる。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	菊川市敬老会を開催する	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2	100歳祝いを実施する	人	23.0	15.0	23.0	15.0	25.0	20.0	27.0	19.0
			1	7	65.2%	E	80.0%	C	70.4%	E
効率1	対象者の人数を正確に把握し、適正な事業実施に努める。	回	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	9.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	225.0%	S

事業実施内容

①敬老会の開催（令和3年度※から開催方法を変更）※令和3年度はコロナ禍により中止
当該年度中に祝い年の喜寿（77歳）、傘寿（80歳）、米寿（88歳）、卒寿（90歳）、白寿（99歳）、百寿（100歳）及び101歳以上の市民を対象に、式典を文化会館アエルで開催、記念品の購入、郵送、アンケート調査を実施した。また、敬老会への来場者数増を目的とした観覧者の募集を実施した。
②100歳祝いの市長訪問
当該年度に100歳を迎える市民の自宅等を訪問し、市からのお祝い金を贈呈した。

CHECK評価

事業

事業成果

①敬老会対象者1,651人中353人（出席率は21.38%）が敬老会に参加し、付添者や観覧者、来賓を含め450人が来場した。その他、記念品の購入及び郵送を実施した。これにより、長寿者への祝福や高齢者の生きがいづくりの機会の確保を図ることができた。
②100歳祝いは市からお祝い金（1人3万円）を19人に贈呈した。希望者には、市長や市職員が自宅や施設へ訪問し贈呈したことで、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会の確保を図ることができた。

事業課題

①開催方法については敬老会対象者の急激な増加やそれに伴う自治会の負担増、環境の変化における空調等複合的な問題から、連合自治会と2年にわたり検討会にて協議を行い、変更となったものである。開催方法や内容等について、より魅力的な敬老会となるよう今後も検討する必要がある。
②更に高齢化が進み対象者が増加することで、事業に係るコスト増が見込まれるため、事業実施内容等について検討していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1		B	評価視点	評価内容	
111.2%	D		成果 2		E	効率性	4：高い	A　現状維持
総事業コスト			効率 1		S	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
119.2%	D					必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

敬老会は、令和3年度から新たな開催方法に変更したが、コロナ禍の影響で中止となり、令和4年度が初回の開催となった。令和6年度は、変更後3回目の開催となり、また、参加者増を目的とした新たな取り組みとして観覧希望者を招き、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会として有効であった。100歳祝いは、100歳到達者に対しお祝い金等を贈呈するとともに、希望者のお宅等へ訪問しお祝いすることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①②高齢者の増加に伴い事業費は増加傾向にあり、また、近隣では市主催で敬老会を開催する市町は現在ない。事業のあり方について、連合自治会、対象となる高齢者、その家族等の意見を取り入れ、検討を続ける必要がある。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	400000	敬老会費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,011,000	1,732,000	123.8%		0	0	0	0	9,011,000

実施内容
・敬老会の開催
・100歳祝いの市長訪問

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,006,000	995,000	111.0%		0	0	0	0	10,006,000

実施内容
・敬老会の開催
・100歳祝いの市長訪問

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

長寿者への祝福とともに敬意と感謝の気持ちを表すために、敬老会と100歳祝いを実施できたことから、妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業
R6	事業名	高齢者等社会福祉事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	2　高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	1　高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます

事業の目的	事業の概要
高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、高齢者等社会福祉事業における菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行うことで、高齢者の生きがいづくり活動の支援と環境の確保を図る。	菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	100000	高齢者等社会福祉費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,711,000	1,633,000	△ 78,000	95.4%		0	923,000	0	153,000	557,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	1,674,000	1,711,000	1,633,000	節	決算額	節	決算額
決算額	1,585,758	1,642,473	1,630,185	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	88,242	68,527	2,815	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	94.7%	96.0%	99.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,470,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	853,000	945,000	923,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	128,758	154,473	151,165	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	604,000	543,000	556,020	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	151.4% D	89.9% A	102.4% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	199,000	864,000	402,000	10 需用費	24,080	25 寄附金	0
総事業コスト	1,784,758	2,506,473	2,032,185	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	112.5% D	140.4% D	81.1% A	12 委託料	136,105	27 繰出金	0
主財源 高齢者地域福祉推進事業補助金			923,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 仲島スポーツ広場賃貸料			151,165	14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	1,630,185

コスト分析

シニアクラブ菊川（旧菊川市老人クラブ連合会）へ要綱に基づき適切な補助金交付及び、仲島スポーツ広場の管理に必要な草刈り等の管理を適正に行っており妥当と考える。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	シニアクラブ菊川の円滑な活動のため補助金を支払う	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	県補助要綱を確認し、市補助要綱の見直しを行う。	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①シニアクラブ菊川に対し、活動補助金を交付した。
②白翁会に仲島スポーツ広場の一部を有償貸与した。また、仲島スポーツ広場の水道料金支払いや通路等の草刈りを実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①高齢者の生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行うシニアクラブ菊川に対し、要綱に基づき補助金（1,470,000円）を交付した。事業を実施することで、高齢者の生きがいづくり活動を支援することができた。 ②仲島スポーツ広場の活用にあたり、水道料金の年6回支払い及び草刈りを8月と11月の2回実施することで、利用環境の向上が図られた。白翁会が運営する介護施設「喜久の園」に、駐車場用地として仲島スポーツ広場の一部を有償貸与することで、施設運営の支援が図られた。	①全国的にシニアクラブ会員数が減少傾向にあることから、会員数や団体を増やせるよう、活動の広報に協力が必要である。 ②経年劣化による修繕及び物価や人件費の高騰による草刈り等に係るコストの増加が見込まれるため、管理方法等について検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	102.4%	D	成果 1		B	評価視点		評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	81.1%	A	効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率			必要性	4：高い		

D

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

シニアクラブ菊川（菊川市老人クラブ連合会）は、一時期増加傾向にあったが、近年では全国的な動向と同様に会員数が減少傾向にあるが、補助金を適切に交付でき、高齢者のいきがい活動を担う団体の支援のために有効である。
仲島スポーツ広場は、水道料金の支払いと草刈りを実施することで、適切な管理を行った。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②今後も継続した団体活動への支援や適切な施設管理を行うため、事業の実施に努める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	100000	高齢者等社会福祉費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,667,000	34,000	102.1%		0	888,000	0	187,000	592,000

実施内容：
・シニアクラブ菊川の活動補助金の交付
・仲島スポーツ広場の草刈り等の実施

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,778,000	111,000	106.7%		0	778,000	0	815,000	185,000

実施内容：
・シニアクラブ菊川の活動補助金の交付
・仲島スポーツ広場の草刈り等の実施

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

シニアクラブ菊川への補助金の交付及び仲島スポーツ広場の適切な管理が実施できたことから、妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業
R6	事業名	介護保険事業計画事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち		
政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		
施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます		
事業の目的	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、介護保険事業計画事業における次期介護保険事業計画の検討及び計画作成、進捗管理を行い、適切に介護保険制度を運営することで、高齢者が生きがいを持ち、健やかに暮らせる環境づくりとその家族を支える介護サービスの質の向上により、介護環境の充実を図る。	事業の概要	令和5年度に計画期間が終了した第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画の事業評価、令和5年度に策定した第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の進捗管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	100000	介護保険事業計画費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,625,000	51,000	△ 3,574,000	1.4%		0	0	0	0	51,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳		決算額		決算額
予算額	2,251,000	3,625,000	51,000	節	決算額	節	決算額	
決算額	2,206,000	3,587,680	45,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	
不用額	45,000	37,320	6,000	02 給料	0	17 備品購入費	0	
執行率	98.0%	99.0%	88.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	45,000	22 償還金、利子及び割引料	0	
財源内訳 一般財源	2,206,000	3,587,680	45,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	
財源内訳 前年比較	— D	162.6% D	1.3% A	09 交際費	0	24 積立金	0	
職員人件費	566,000	1,461,000	313,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	
総事業コスト	2,772,000	5,048,680	358,000	11 役務費	0	26 公課費	0	
前年比較	461.2% D	182.1% D	7.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0	
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	
				14 工事請負費	0			
				15 原材料費	0	合計	45,000	

コスト分析

令和6年度は前期計画の事業評価、現行計画の進捗管理等の会議開催に係る委員報償費を計上している。
コロナ禍に会議を開催せず書面による意見の聴取や回答を行ったが、意見交換の場の代替えのとはならなかった。コロナ禍以降、希望者にはweb形式で会議に参加いただき、対面形式とのハイブリット形式で実施している。委員から計画の事業評価、進捗管理等の意見を聴取し、計画の進捗や今後の対応について反映しており、今後も会議開催に係る経費は必要と考える。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
					達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	介護保険事業計画等推進委員会の開催回数	回	5.0	5.0	2.0	2.0	5.0	5.0	2.0	2.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	会議実施手法の効率化	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①介護保険事業計画等推進委員会(6、2月2回開催)において、令和5年度に計画期間が終了した第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画(計画期間令和3～5年度)の事業評価を行った。
②介護保険事業計画等推進委員会において、令和5年度に策定した第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）の進捗管理を行った。

CHECK評価

事業

事業成果：①前期計画である第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画の事業評価を行い、現行計画の事業実施の参考とした。
②現行計画である第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）の進捗管理を行い、令和7年度以降の事業計画に反映した。

事業課題：①前期計画(第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画)の事業評価を、現行計画の実施の参考、次期計画に反映していく必要がある。
②現行計画(第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画)に記載した実施事業を適切に実施して行く必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源		A	成果 1	B	評価視点	評価内容	
1.3%	A		2		効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト		A	効率 1	B	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
7.1%	A				必要性 4：高い		

総合判定評価：A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：①②介護保険事業計画等推進委員会を開催し、前期計画の進捗管理、現行計画の進捗管理等を委員に報告し、意見をもらい、反映すべきものは現行事業に反映した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②委員に報告し、意見をもらい、反映すべきものは現行計画の事業実施に反映、次期計画に反映すべきものはしていく必要がある。また、委員会の開催方法について、委員が参加しやすい環境整備としてハイブリット形式での開催を今後も継続実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	100000	介護保険事業計画費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,449,000	3,398,000	6762.7%		0	0	0	0	3,449,000

実施内容：①介護保険事業計画等推進委員会（2回開催）において、第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）の事業進捗管理を報告
②次期高齢者保健福祉計画・期介護保険事業計画（令和9～11年度）策定の基礎資料となるアンケートを実施

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,146,000	697,000	120.2%		0	0	0	0	4,146,000

実施内容：①介護保険事業計画等推進委員会を開催（5回）
②第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）の事業進捗管理
③第11次高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画（令和9～11年度）の策定

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

当初予定どおり、介護保険事業計画等推進委員会を2回開催し、介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の前期計画の事業評価、次期計画の進捗管理等できたことから、妥当であると考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	予防事業（長寿介護課）						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	2　高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	1　高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます

事業の目的：高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、予防事業（長寿介護課）により、介護予防ケアマネジメントを実施し、介護予防の目的である自立支援・重度化防止のために高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう、適切なサービスの包括的かつ効率的な提供を行い、高齢者の介護予防支援を図る。

事業の概要：要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助（介護予防ケアマネジメント）を行う事業。介護予防プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行います。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	500000	予防事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,879,000	18,211,000	△ 668,000	96.5%		0	0	0	15,525,000	2,686,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	21,142,000	18,879,000	18,211,000
決算額	20,368,064	18,052,637	17,656,407
不用額	773,936	826,363	554,593
執行率	96.3%	95.6%	97.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	18,597,980	15,842,700	15,149,340
財源内訳 一般財源	1,770,084	2,209,937	2,507,067
財源内訳 前年比較	— D	124.8% D	113.4% D
職員人件費	5,034,000	2,701,000	3,243,000
総事業コスト	25,402,064	20,753,637	20,899,407
総事業コスト 前年比較	106.5% D	81.7% A	100.7% D
主財源 国保連給付金			15,037,340
主財源 地域健康増進寄附金			112,000

事業費内訳							
01 報酬	526,115	16 公有財産購入費	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
02 給料	2,392,800	17 備品購入費	112,530	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
03 職員手当等	799,392	18 負担金、補助及び交付金	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0	10 需用費	84,670	25 寄附金	0
11 役務費	13,200	26 公課費	0	12 委託料	12,348,684	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	1,379,016	予備費	0	14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	17,656,407				

コスト分析：システム保守委託料は、業務割合に応じて一般会計に計上している。
介護予防プラン作成については市から民間事業所に委託して行っており、委託分については適正に実施されている。その他、システム運用や保守及び人件費、車両管理費など予防事業にかかる経費は妥当であると考える。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	介護予防支援、介護予防ケアマネジメントの実施実件数	件	373.0	435.0	420.0	323.0	420.0	331.0	400.0	366.0
			1	7	76.9%	E	78.8%	E	91.5%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	居宅介護支援事業所へのプラン委託割合	%	85.3	85.0	85.0	92.0	85.0	81.0	85.0	76.0
			1	7	92.4%	B	104.9%	B	111.8%	A

事業実施内容：
①要支援者及び事業対象者にケアプランを作成し介護予防サービスの利用につなげた。
②ケアプラン作成業務を実施するためプランナーの雇い上げを実施した。
③委託プラン作成料の支払いを実施した。
④地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務を実施した。
⑤寄附を財源とする介護予防事業備品を購入した。

CHECK評価

事業成果：①366人に対し延べ448件のケアプランを作成（うち委託延べ297件を含む）し、介護予防を必要とする人をサービス利用につなげ重度化防止を図った。
②地域包括支援センターにおいて延べ151件のプランを作成し、高齢者の介護予防支援に繋がった。
③委託プラン作成料として10,442,480円支払い、高齢者の介護予防支援に繋がった。
④地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務を実施し、地域包括支援センターにおけるプラン作成を遂行した。
⑤セラバンド、ハンドグリップリング、フードモデルを購入し、介護予防に関する講座等で活用した。

事業課題：①②③介護予防プランの作成については、必要な人が必要なタイミングで介護予防サービスの利用ができるようプラン作成を行える体制を維持していく必要がある。
④システムリース保守については保守期間に注意し継続管理を行う必要がある。
⑤備品の数の管理や劣化、破損の有無などの品質に関する管理が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果1	1	B	評価視点	評価内容	
113.4%	D		成果2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率1	1	A	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
100.7%	D					必要性	4：高い	

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　改善　①事業の進め方

担当評価：介護予防サービスを必要とする人に対し、相談を受けケアプランを作成することで介護予防につなげることができた。居宅介護支援事業所に委託したプランについてはプランの確認や指導等を行い適正なプラン作成に努めた。

ACTION改善

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③④地域包括支援センターの業務は、包括的支援事業と介護予防支援業務（介護予防ケアマネジメント）の2枚看板となっており、両方の業務を遂行していく必要がある。包括的支援事業は高齢者を対象とした様々な相談対応を指し、介護予防ケアマネジメントは要支援認定および事業対象者のケアマネジメントを指しており、圧倒的に対象者の多い包括的支援業務に手間や時間がかかるため、介護予防ケアマネジメントについてはプランナー雇用の継続と適宜委託をして業務の調整を図っていく必要がある。
⑤介護予防教室等において備品を活用する機会を創出していくことで、備品の状態把握及び必要に応じてメンテナンスを行っていく必要がある。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	500000	予防事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,827,000	1,616,000	108.9%		0	0	0	16,604,000	3,223,000

実施内容：①要支援者及び事業対象者のケアプラン作成
②ケアプラン作成業務を実施するためプランナーの雇い上げ
③委託プラン作成料の支払い
④地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務及び、システム標準化対応改修業務

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,183,000	356,000	101.8%		0	0	0	17,918,000	2,265,000

実施内容：①要支援者及び事業対象者のケアプラン作成
②ケアプラン作成業務を実施するためプランナーの雇い上げ
③委託プラン作成料の支払い
④地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

介護予防ケアマネジメントを居宅介護支援事業所に委託し、委託プランの確認や指導等を行い効果的な介護予防支援を実施していく方向について、事業の目的と実施内容は妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業	
R6	事業名	一部事務組合事業（高齢者福祉事業・小笠老人ホーム施設組合）						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	2　高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	2　地域包括ケアの体制を充実します

事業の目的	事業の概要
地域包括ケアの体制を充実させるため、一部事務組合事業における小笠老人ホーム施設組合の経費を負担することで、継続的に高齢者保護措置事業を実施し、掛川市・御前崎市・菊川市の3市で運営する小笠老人ホームの健全な管理・運営を図る。	掛川市・御前崎市・菊川市の3市で運営する小笠老人ホーム施設組合について、運営経費負担金を3市で負担する。（入所割：80/100、均等割：20/100）

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	700000	一部事務組合費（高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,352,000	5,468,000	2,116,000	163.1%		0	0	0	0	5,468,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	3,399,000	3,352,000	5,468,000	節	決算額	節	決算額
決算額	3,398,450	3,348,050	5,467,250	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	550	3,950	750	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	100.0%	99.9%	100.0%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	5,467,250
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	3,398,450	3,348,050	5,467,250	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	63.6%　A	98.5%　B	163.3%　D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	50,000	795,000	380,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	3,448,450	4,143,050	5,847,250	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	63.8%　A	120.1%　D	141.1%　D	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	5,467,250

コスト分析

小笠老人ホーム施設組合における御前崎市の脱退に係る事務事業の増加により、コストが増大した。小笠老人ホーム施設組合運営に係る市が負担すべき負担金を支出しており、適正と考える。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	施設の円滑な運営のため、組合からの請求により負担金を支払う。	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	3市の協議により、組合の適切な運営に努める。	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・小笠老人ホームの運営に係る会議等への出席や負担金を期限までに支払うことで、当該施設の適正な運営に寄与することができた。	・施設の老朽化や措置者の減少に加え、令和7年度からは組合の構成団体が減少することから、小笠老人ホームの組合運営について、改めて協議していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	163.3%	D	成果 1		B	評価視点	評価内容	
			2			効率性　4：高い	A	現状維持
総事業コスト	141.1%	D	効率 1		B	有効性　4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
D			2			必要性　4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

小笠老人ホーム施設組合へ適切に負担金の支払いができ、有効である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・入所措置を必要（希望）される方への情報提供等により入所者の確保に努め、今後も適切な組合運営が図られるよう事業実施に努める。小笠老人ホーム施設組合の構成市が3市から2市に減少することから、今後も引き続き組合運営のあり方について協議していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	700000	一部事務組合費（高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,957,000	1,489,000	127.2%		0	0	0	0	6,957,000

実施内容：・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払い

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,531,000	△ 426,000	93.9%		0	0	0	0	6,531,000

実施内容：・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払い

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

小笠老人ホーム施設組合の管理・運営のための負担金の支払いを実施できたことから、妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業
R6	事業名	在宅福祉事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	2　高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	2　地域包括ケアの体制を充実します

事業の目的	事業の概要
地域包括ケアの体制を充実させるため、在宅福祉事業における高齢者福祉事業を実施することで、在宅で生活する高齢者に対する生活支援サービスの提供及びその高齢者を介護する家族等への支援を行うことで高齢者の尊厳とその自立支援を図る。	在宅で生活する高齢者に向けた生活支援サービスとして、緊急通報システム設置の委託、小笠老人ホームに対する生活管理指導短期宿泊事業の委託、移送サービスの委託を実施するとともに、在宅寝たきり老人等介護者手当の支給により寝たきり老人等を在宅介護する介護者への支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	200000	在宅福祉費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,019,000	6,291,000	△ 728,000	89.6%		0	0	0	36,000	6,255,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	7,506,000	7,019,000	6,291,000
決算額	6,903,650	6,075,330	5,063,570
不用額	602,350	943,670	1,227,430
執行率	92.0%	86.6%	80.5%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	12,110	0	0
財源内訳 一般財源	6,891,540	6,075,330	5,063,570
財源内訳 前年比較	93.3% B	88.2% A	83.3% A
職員人件費	800,000	919,000	543,000
総事業コスト	7,703,650	6,994,330	5,606,570
前年比較	97.1% B	90.8% B	80.2% A
主財源	生活管理指導短期宿泊負担金		

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	4,734,000
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	329,570	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	5,063,570

コスト分析

在宅で生活する高齢者及びその家族等の該当者に対して生活支援サービスを実施した。サービス利用者数の変動等により事業コストが増減するが、必要な費用を支出しており、適正と考える。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	在宅福祉事業の実施状況	%	93.0	93.0	93.0	91.9	93.0	86.5	93.0	80.4
			1	7	98.8%	B	93.0%	B	86.5%	C
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	介護者手当支給対象者の台帳及び運用の見直し	回	1.0	1.0	80.0	1.0	80.0	1.0	1.0	1.0
			1	7	1.3%	D	1.3%	D	100.0%	B

事業実施内容

①緊急通報システム設置事業による、新規設置工事費の負担を実施した。
②生活管理指導短期宿泊事業（小笠老人ホームへのショートステイ）を委託した。
③移送サービス事業による、対象者の通院や入退院時の送迎を実施した。
④在宅寝たきり老人等介護者手当事業による、慰労金を支給した。（1カ月3,000円、年3回）

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①緊急通報システム設置事業を行ったことで、3件の利用申請があり、高齢者の自宅での安心した日常生活に寄与することができた。 ②生活管理指導短期宿泊事業（小笠老人ホームへのショートステイ）を委託し、緊急時等の居住の確保をすることができた。（ショートステイ実施者0人） ③移送サービス事業を行ったことで、公共交通機関や家庭での移送が困難な人への医療機関等への受診支援を行うことができた。（実人数6人、延べ128回） ④在宅寝たきり老人等介護者手当事業を行ったことで、自宅で介護する介護者を慰労し、在宅介護の推進を図ることができた。（年3回（R6.9月、R7.1月、R7.5月）支給、実人数196人）	①②③各事業について、支援を求める市民や関係者への情報提供を継続し、対象者を適切に把握する必要がある。 ④介護者手当の対象者確認の事務効率化を図る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		A	成果 1		C	評価視点	評価内容		
83.3%	A		2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト		A	効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
80.2%	A					必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	拡充↑	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価：在宅で生活する高齢者及びその家族等の該当者に対して生活支援サービスを提供し、高齢者の自立支援に繋げることができ有効である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③福祉サービス等について、必要とする市民に適切に提供が行われるよう、市民や関係者にチラシ等を活用し、情報提供を行っていく。
④定期的に行う事務を効率的に行える方法について研究し、コストの低減を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	200000	在宅福祉費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,016,000	△ 275,000	95.6%		0	0	0	24,000	5,992,000

実施内容
・緊急通報システム設置の委託
・小笠老人ホームに対する生活管理指導短期宿泊事業の委託
・移送サービスの委託
・在宅寝たきり老人等介護者手当の支給

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,430,000	414,000	106.9%		0	0	0	36,000	6,394,000

実施内容
・緊急通報システム設置の委託
・小笠老人ホームに対する生活管理指導短期宿泊事業の委託
・移送サービスの委託
・在宅寝たきり老人等介護者手当の支給

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

在宅で生活する高齢者に対する生活支援サービスの提供及びその高齢者を介護する家族等への支援を必要時に実施できたことから、妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業
R6	事業名	福祉施設措置事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	2　高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	2　地域包括ケアの体制を充実します

事業の目的	事業の概要
地域包括ケアの体制を充実させるため、福祉施設措置事業において老人福祉法に基づく高齢者保護措置を行うことで、65歳以上の者で身体上又は精神上の障害等により日常生活を営むのに支障がある者が、心身の状況や環境等に応じて自立した日常生活を営むために、最も適切な支援を総合的に受けられる環境を確保することで高齢者の尊厳とその自立支援を図る。	市内の65歳以上の高齢者で、家族等から虐待又は無視を受けることにより、本人の意思に反して介護サービスの利用契約が締結できない者、介護認定はされているが速やかな介護サービスの利用契約が締結できない者、認知症等により意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する者がいない者等を保護し、小笠老人ホームへの入所措置等を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	300000	福祉施設措置費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,172,000	19,607,000	△ 2,565,000	88.4%		0	0	0	3,224,000	16,383,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	22,890,000	22,172,000	19,607,000
決算額	20,810,684	19,203,649	19,030,515
不用額	2,079,316	2,968,351	576,485
執行率	90.9%	86.6%	97.1%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	3,105,532	2,794,040	3,224,800
財源内訳 一般財源	17,705,152	16,409,609	15,805,715
財源内訳 前年比較	93.5% B	92.7% B	96.3% B
職員人件費	394,000	104,000	193,000
総事業コスト	21,204,684	19,307,649	19,223,515
前年比較	90.9% B	91.1% B	99.6% B

主財源	
老人保護措置費納付金	3,224,800

事業費内訳					
節	決算額	節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
02 給料	0	17 備品購入費	0		
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
04 共済費	0	19 扶助費	19,030,515		
05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
09 交際費	0	24 積立金	0		
10 需用費	0	25 寄附金	0		
11 役務費	0	26 公課費	0		
12 委託料	0	27 繰出金	0		
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
14 工事請負費	0				
15 原材料費	0	合計	19,030,515		

コスト分析

環境上の理由及び経済的理由により居宅の生活が困難な人を対象とした事業で、対象者を適正に措置しており妥当と考える。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	小笠老人ホームからの請求により措置費の支払いを行う。	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	県作成の措置事業の手引きに基づき、対応手順等の見直しを行う。	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

・養護老人ホーム入所措置の実施、措置費の支払いを実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・本人や扶養義務者等の身体状況、生活や経済状況等確認をし、関係機関と協力しながら適切な措置の実施とともに、措置費（年12回）を支払うことで高齢者等の居住を確保することができた。（小笠老人ホーム入所者8人）	・関係機関と協議しながら適切な措置事務を実施する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		B	成果 1		B	評価視点	評価内容	
96.3%	B		2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
99.6%	B					必要性	4：高い	

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な人を適切に入所措置できており有効である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・今後も継続した支援ができるよう、関係機関と連携・協議しながら適切な措置実施に努める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	300000	福祉施設措置費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,318,000	1,711,000	108.7%		0	0	0	3,350,000	17,968,000

実施内容：
・市関係課、地域包括支援センター、地域住民、本人又は家族等からの相談対応
・保護が必要な対象者を、養護老人ホーム（小笠老人ホーム）へ措置する

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,318,000	0	100.0%		0	0	0	2,652,000	18,666,000

実施内容：
・市関係課、地域包括支援センター、地域住民、本人又は家族等からの相談対応
・保護が必要な対象者を、養護老人ホーム（小笠老人ホーム）へ措置する

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

65歳以上の者で身体上又は精神上の障害等により日常生活を営むのに支障がある者が、心身の状況や環境等に応じて自立した日常生活を営めるように養護老人ホームに入所措置できていることから、妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業
R6	事業名	老人福祉総務事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	
政策	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	
施策	2	地域包括ケアの体制を充実します	
事業の目的	地域包括ケアの体制を充実させるため、老人福祉総務事業における高齢者福祉事業全般に係る事務を適切に実施することで、本市の高齢者福祉事業を円滑に推進するための体制確保を図る。	事業の概要	会計年度任用職員の雇用、養護老人ホーム入所判定委員会、その他高齢者福祉事業に係る事務費。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	800000	老人福祉総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
119,000	235,000	116,000	197.5%		0	0	0	0	235,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	216,000	119,000	235,000
決算額	174,646	90,792	224,380
不用額	41,354	28,208	10,620
執行率	80.9%	76.3%	95.5%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	174,646	90,792	224,380
財源内訳 前年比較	98.5% B	52.0% A	247.1% D
職員人件費	0	93,000	28,000
総事業コスト	174,646	183,792	252,380
前年比較	30.4% A	105.2% D	137.3% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	183,310	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	32,670	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	8,400	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	224,380

コスト分析

事務補佐員の人件費等であり、必要な最小限の経費を計上しており適正と考える。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
	指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果 1	老人福祉総務事業の実施状況		%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
				1	7					100.0%	B
成果 2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
効率 1				0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
				0	0	0.0%	D	0.0%	D		

事業実施内容

①会計年度任用職員報酬、手当（パートタイム）の支払を実施した。
②養護老人ホーム入所判定委員会に係る委員委嘱事務を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

①会計年度任用職員を雇用したことにより、高齢者福祉事業全般に係る職員の事務負担が軽減されたことから、円滑な事務の遂行につなぐことができた。
②養護老人ホームの利用希望者を審査するため入所判定委員５人を委嘱し、養護老人ホーム入所判定委員会が開催できるよう体制整備を行った。（該当者なしのため開催なし）

事業課題

①繁忙期と閑散期で事務量の差が発生しており、今後も職員が円滑に事務処理が行えるよう事務負担の軽減を図っていく必要がある。
②養護老人ホームへの入所に関する相談や対応件数が減少しており、入所判定委員会の開催まで至っていない状況が続いているため、措置を必要とする人が適切に相談、支援につながるよう制度周知を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	247.1%	D	成果 1		B	評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト	137.3%	D	成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
決算前年比		D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
			効率			必要性	4：高い	

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト 縮小↓ / 成果 維持→

改善 ①事業の進め方

担当評価

適切に事務を実施でき、有効である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①職員の事務負担の軽減が図られることで業務が円滑に遂行されるよう、業務整理や役割分担を改めることで1人当たりの事業コストの低減を図っていく。
②措置を必要とする人が適切に相談、支援につながるよう、関係機関である地域包括支援センターへ制度に関する周知啓発を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	3	800000	老人福祉総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
284,000	49,000	120.9%		0	0	0	0	284,000

実施内容

・会計年度任用職員報酬の支払
・会計年度任用職員手当（ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ）の支払
・養護老人ホーム入所判定委員会委員報償費の支払
・旅費の支払、消耗品費の購入

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
273,000	△ 11,000	96.1%		0	0	0	0	273,000

実施内容

・会計年度任用職員報酬の支払
・会計年度任用職員手当（パートタイム）の支払
・養護老人ホーム入所判定委員会委員報償費の支払
・旅費の支払

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

老人福祉総務事業における高齢者福祉事業の事務として適切に実施できていることから、妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業	
R6	事業名	旧東部デイサービスセンター管理事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	2　高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	3　高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

事業の目的	事業の概要
高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、旧東部デイサービスセンター管理事業により、安心と安全に配慮した施設設備の維持管理を行い、適切な施設運用に基づく安定したサービスと快適な施設環境の確保により、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。	旧東部デイサービスセンターの災害保険料の支払い及び施設の長寿命化を伴う修繕を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	700000	旧東部デイサービスセンター管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
407,000	458,000	51,000	112.5%		0	0	0	458,000	0

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,204,000	407,000	458,000
決算額	2,025,226	406,500	379,728
不用額	178,774	500	78,272
執行率	91.9%	99.9%	82.9%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	15,273	406,500	379,728
財源内訳 一般財源	2,009,953	0	0
財源内訳 前年比較	— D	0.0% A	100.0% C
職員人件費	222,000	88,000	540,000
総事業コスト	2,247,226	494,500	919,728
前年比較	1256.6% D	22.0% A	186.0% D
主財源	旧東部デイサービスセンター賃貸料		379,728

事業費内訳	決算額	事業費内訳	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	363,000	25 寄附金	0
11 役務費	16,728	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	379,728

コスト分析
・建物の使用状況を鑑み、必要最小限の修繕として計上したため、適正と考える。

指標・実施内容

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 施設の維持管理に必要となる事業の実施状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		6	6	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0										

事業実施内容
①小規模修繕（屋根谷部修繕）を実施した。
②建物総合損害共済分担金を支出した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①小規模修繕（屋根谷部修繕）を実施し、建物の長寿命化を図った。 ②建物総合損害共済分担金を支出し、不測の事態に備えた。	①雨漏りの修繕を実施し、長寿命化を図ったが、今後も経年を原因とする雨漏りが発生する可能性があるため、今後の管理に注意する必要がある。 ②不測の事態に備えるため、建物の利用が継続する限り、今後も支払う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	100.0%	C	成果 1	B		評価視点	評価内容	
		D	成果 2			効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
186.0%	D		効率			必要性 4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価
有償貸付を行っている旧東部デイサービスセンターの管理について、損害保険の加入、屋根部雨漏り修繕を実施し、適正に管理することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①建物の修繕については、現状最低限にとどめているが、今後の利用に支障のない範囲内で、建物の長寿命化を図っていく。
②不測の事態に備えるため、建物の利用が継続する限り、今後も支払う必要があるが、費用対効果など必要な範囲を検証していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	700000	旧東部デイサービスセンター管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
513,000	55,000	112.0%		0	0	0	459,000	54,000

実施内容
①小規模修繕（屋根雨漏り修繕）の実施
②建物総合損害共済分担金の支払

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
517,000	4,000	100.8%		0	0	0	517,000	0

実施内容
①小規模修繕の実施
②建物総合損害共済分担金の支払

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
必要な修繕を実施し、損害保険へ加入していることから、旧東部デイサービスセンターの管理を行う業務として妥当と考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業	
R6	事業名	事業管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち		
政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		
施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します		
事業の目的	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、事業管理事業における管理業務を適切に実施し、安定した介護保険サービスの提供により、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。	事業の概要	介護保険制度改正に伴うシステム改修や、システム機器等の保守管理を委託する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	200000	事業管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,921,000	8,990,000	△ 4,931,000	64.6%		893,000	0	0	0	8,097,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	5,174,000	13,921,000	8,990,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	4,973,280	9,399,190	8,756,867	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	200,720	4,521,810	233,133	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	96.1%	67.5%	97.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	1,600,000	893,000	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	258,000		
財源内訳 一般財源	4,973,280	7,799,190	7,863,867	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	65.9% A	156.8% D	100.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	9,000	85,000	101,000	10 需用費	64,177	25 寄附金	0		
総事業コスト	4,982,280	9,484,190	8,857,867	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	51.6% A	190.4% D	93.4% B	12 委託料	7,393,210	27 繰出金	0		
主財源 介護保険システム改修事業補助金			893,000	13 使用料及び賃借料	1,041,480	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	8,756,867		

コスト分析

介護保険制度に基づく運用のため、介護保険システムの保守・運用支援やシステム借上げに対する支出を適正に行っており妥当と考える。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	被保険者管理におけるインシデントの発生件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	被保険者管理におけるインシデントに係る費用割合	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①システム保守・運用支援業務を委託した。
②システム機器等の借上を行った。
③制度改正に伴うシステム改修業務を委託した。
④認定調査用の公用車管理を行った。

CHECK評価

事業

事業成果

①②③介護保険システムの保守・運用支援業務委託、システム機器等借上及び制度改正に伴うシステムの改修業務委託を行い、介護保険制度の適正運営を図った。
④認定調査用の公用車の管理を行い、要介護認定の適正化を図り、介護保険サービスの適正な提供に繋がった。

事業課題

①②③今後も介護保険制度に係る事業を適切に実施していくため、システム関連の業務委託及び機器等借上を行っていく必要がある。
④認定調査対象が増加していくことが見込まれるため、今後も適切に管理していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1		B	評価視点		評価内容	
100.8%	D		2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
93.4%	B					必要性	4：高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

①②介護保険システムの保守・運用業務委託及び機器等借上げを適正に行った。
③制度改正に伴うシステムの改修業務委託を適正に行った。
④認定調査用の公用車の管理を適正に行った

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②令和7年度に、標準準拠システムへの移行が予定されており、その準備及び対応に取り組んでいく。
③制度改正などシステム改修が必要な場合、適切にシステム改修を行っていく。
④認定調査用の公用車の管理を適切に行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	200000	事業管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,973,000	4,983,000	155.4%		1,600,000	0	0	0	12,373,000

実施内容
①システム保守・運用支援業務の委託
②システム機器等の借上
③制度改正に伴うシステム改修
④認定調査用公用車管理

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,755,000	3,782,000	127.1%		0	0	0	0	17,755,000

実施内容
①システム保守・運用支援業務の委託
②システム機器等の借上
③制度改正に伴うシステム改修
④認定調査用公用車管理

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

適正な介護保険サービスを推進するためのシステムの適正な運用・管理を行うことができたため、妥当であると考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業
R6	事業名	徴収管理事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	2　高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	3　高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

事業の目的	事業の概要
高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、徴収管理事業における滞納者数の減少割合を増大することにより、保険料を適正に徴収し、介護保険制度を適切に運営することで、健やかに暮らせる環境づくりと高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。	債権管理システムにより滞納状況を管理し、継続的に徴収業務を行うことで介護保険料負担の公平性の確保に努める。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	300000	徴収管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,548,000	1,593,000	45,000	102.9%		0	0	0	0	1,593,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,276,000	1,548,000	1,593,000
決算額	3,247,110	1,520,453	1,553,604
不用額	28,890	27,547	39,396
執行率	99.1%	98.2%	97.5%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,247,110	1,520,453	1,553,604
財源内訳 前年比較	91.7% B	46.8% A	102.2% D
職員人件費	0	45,000	5,000
総事業コスト	3,247,110	1,565,453	1,558,604
前年比較	91.5% B	48.2% A	99.6% B
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	921,324	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	632,280	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,553,604

コスト分析

介護保険料徴収業務を遂行するためのシステムの維持管理に必要な保守及び機器借上並びに徴収に関する帳票の印刷を効率的にするための大量印刷業務であり、妥当と考える。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 介護保険料未収金額を前年度から9%減らす	%	8.1	9.0	9.0	12.2	73.8%	D	9.0	−17.8	−50.6%	E	9.0	−28.5	−31.6%	E
		1	7												
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0												
効率1 財産調査の結果に基づく差押え件数	件	13.0	15.0	15.0	39.0	260.0%	S	15.0	23.0	153.3%	S	15.0	43.0	286.7%	S
		1	7												

事業実施内容

①滞納管理システム保守を委託し、機器の借上を行った。
②介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の印刷業務を委託した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①滞納管理システム導入時の契約に基づき、保守業務委託及び機器借上を行い、保険料の適正な管理を図った。 ②介護保険料の賦課徴収に係る各種専用用紙の大量印刷業務委託を行い、適正な債権の回収手続きに寄与した。	①介護保険料の未収金対策の強化及び適正な債権管理を行うため、今後もシステム保守、機器借上を行っていく必要がある。 ②法令に基づき適正に債権管理を行うため、今後も各種専用用紙の印刷業務を委託する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1		E	評価視点		評価内容	
102.2%	D		2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1		S	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
99.6%	B					必要性	4：高い		

総合判定評価

C	事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

①②保守業務委託、機器借上及び介護保険料徴収に関する帳票の大量印刷業務委託を適正に行った。
令和6年度から介護保険料基準額が増額、保険料賦課総額が増額したことに伴い、「未収金額」が増額となった。そのため、「介護保険料未収金額を前年度から9%減」という指標が現状とはそぐわないものとなっている。
3年ごとの介護保険料改定の都度、評価指標を検討する必要があり、今後、現行の評価指標を「金額」から「収納率」等に改めるなど指標を検討する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①介護保険料の未収金対策の強化及び適正な債権管理を行うため、今後もシステム保守、機器借上を行っていく。また、令和7年度に、滞納管理システムの標準準拠システムへの移行が予定されており、その準備及び対応に取り組んでいく。
②法令に基づき適正に債権管理を行うため、今後も各種専用用紙の印刷業務を委託していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	300000	徴収管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,864,000	271,000	117.0%		0	0	0	0	1,864,000

実施内容
・滞納管理システム保守の委託
・滞納管理システムの機器借上
・介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の印刷業務の委託

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
915,000	△ 949,000	49.1%		0	0	0	0	915,000

実施内容
・介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の印刷業務の委託

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

システムの保守委託、機器借上及び介護保険料徴収に関する帳票の大量印刷業務を委託することで、適正な徴収事務を実施することができたため、妥当であると考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業
R6	事業名	事業所管理事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	2　高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	3　高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

事業の目的	事業の概要
高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、事業所管理事業における事業所の管理及び支援を確実に実施することにより、介護保険制度を適切に運営することで、地域包括ケア体制の充実と高齢者の生活を支援する介護サービスの推進を図る。	介護保険事業所連絡会の実施。 静岡県国民健康保険団体連合会が管理するシステムの基礎データとなる介護保険サービス指定事業所の各種情報をシステムによる管理の実施。 市内社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助の実施。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	400000	事業所管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,134,000	1,179,000	△ 17,955,000	6.2%		0	342,000	0	512,000	325,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	7,418,000	19,134,000	1,179,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	7,291,262	16,162,549	1,075,542	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	126,738	2,971,451	103,458	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	98.3%	84.5%	91.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	356,132		
財源内訳 国庫支出金	6,240,000	4,749,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	245,000	10,554,000	267,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	512,330	512,330	512,330	07 報償費	50,000	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	293,932	347,219	296,212	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	135.7% D	118.1% D	85.3% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	773,000	723,000	1,206,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	8,064,262	16,885,549	2,281,542	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	525.7% D	209.4% D	13.5% A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源 デイサービス駐車場負担金			512,330	13 使用料及び賃借料	669,410	予備費	0		
主財源 介護保険給付費補助金			267,000	14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	1,075,542		

コスト分析

・事業所管理に係るシステムの使用料及び事業者による低所得者の利用者負担軽減事業への補助に係る支出を適正に行っており妥当と考える。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	事業所連絡会の開催回数	回	1.0	2.0	2.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			4	4	50.0%	D	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	会議実施手法の効率化	回	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
			4	4	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D

事業実施内容

①介護保険事業所連絡会における研修会講師謝礼の支払いを行った。
②社会福祉法人和松会が事業用地として使用する地代借上料の支払いを行った。
③介護保険指定事業者等管理システム使用料の支払いを行った。
④社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助金を交付した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①令和6年度の介護報酬改定研修会、科学的介護情報システム（LIFE）に関する基礎知識とその活用方法やヤングケアラーを学ぶ研修会を実施し、介護保険事業所の適正運営に寄与した。 ②社会福祉法人和松会が事業用地として使用する土地の貸借料を支払い、介護保険サービスの安定的なサービス提供に寄与した。 ③介護保険事業者管理システムを使用することで介護保険サービス指定事業所情報の適正な管理を図った。 ④社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業に対する補助金として3法人に交付し、介護保険サービス利用者の負担軽減を図った。	①社会情勢の変化に応じた研修や講演会などを企画することや、介護保険サービス提供に関わる現場の意見を聴取し、市の介護保険制度の安定的な運営を推進していく必要がある。 ②社会福祉法人和松会が事業用地として使用する土地について今後も安定的な介護保険サービス提供のため継続して土地賃貸借契約を締結し、支払いを含め、適正な事務手続きを行う必要がある。 ③④介護保険サービス事業者の適正な管理や県の補助事業を利用した利用者の負担軽減について今後も継続して実施する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	85.3%	A	成果1	1	B	評価視点	評価内容		
		A	成果2	2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	13.5%	A	効率1	1	D	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

①介護保険事業所連絡会は令和6年度介護報酬改定に対応した研修と加算要件となる科学的介護情報システム（LIFE）に関する基礎知識とその活用方法を学ぶ研修を行い情報共有ができた。
②介護保険サービス指定事業者情報について、適正に管理した。
③介護保険事業者管理システムを使用して介護保険サービス指定事業所情報の適正な管理を行うことができた
④社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業に対する補助金として3法人に交付し、介護保険サービス利用者の負担軽減を図ることができた

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①多くの事業所が必要とする会議の内容・業務負担軽減等を踏まえた開催方法を検討していく。
②今後も安定的な介護保険サービス提供のため継続して土地賃貸借契約を締結し、適正な事務手続きを実施していく。
③④介護保険サービス事業者の適正な管理や県の補助事業を利用した利用者の負担軽減について今後も継続して実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	400000	事業所管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,940,000	5,761,000	588.6%		5,701,000	350,000	0	512,000	377,000

実施内容

①介護保険事業所連絡会の実施
②静岡県国民健康保険団体連合会が管理するシステムの基礎データとなる介護保険サービス指定事業所の各種情報をシステムによる管理の実施
③市内社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助の実施
④物価高騰に直面する介護保険事業所等の事業継続を支援

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,229,000	△ 5,711,000	17.7%		0	330,000	0	512,000	387,000

実施内容

①介護保険事業所連絡会の実施
②静岡県国民健康保険団体連合会が管理するシステムの基礎データとなる介護保険サービス指定事業所の各種情報をシステムによる管理の実施
③市内社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助の実施

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

社会福祉法人が実施する事業に対し必要に応じた補助が行えた。また、介護保険サービス指定事業所情報の管理を適正に行えた。事業所連絡会については事業所が必要とする知識である令和6年度介護報酬改定と科学的介護情報システム（LIFE）に関する研修会を行えたことから、妥当であると考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係		重点事業	
R6	事業名	特別会計繰出金						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	2　高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	3　高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

事業の目的	事業の概要
高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、特別会計繰出金における市負担金の繰出金の執行を適切に実施することにより、適切に介護保険制度を運営し、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。	介護保険制度により市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	600000	特別会計繰出金

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
539,719,000	549,181,000	9,462,000	101.8%		11,327,000	5,663,000	0	0	532,191,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	532,761,000	539,719,000	549,181,000
決算額	512,121,811	527,999,200	538,302,500
不用額	20,639,189	11,719,800	10,878,500
執行率	96.1%	97.8%	98.0%
財源内訳 国庫支出金	12,517,400	13,116,400	10,883,400
財源内訳 県支出金	6,258,700	6,798,925	5,663,925
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	493,345,711	508,083,875	521,755,175
財源内訳 前年比較	97.1% B	103.0% D	102.7% D
職員人件費	23,000	74,000	141,000
総事業コスト	512,144,811	528,073,200	538,443,500
前年比較	97.2% B	103.1% D	102.0% D
主財源 低所得者保険料軽減負担金（国）			10,883,400
主財源 低所得者保険料軽減負担金（県）			5,663,925

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	3,800
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	538,298,700
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	538,302,500

コスト分析

・介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出しており、適正と考える。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1 市の法定負担金執行事務の実施状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計に繰出した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ適正に繰出し、市の介護保険制度の安定的な運営に寄与した。	・介護保険制度に基づき市が負担すべき財源として、今後も継続して介護保険特別会計へ繰出す必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	102.7%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	102.0%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

D

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・介護保険制度に基づき市が負担すべき財源として、適正に算出した負担金の繰出しが行えた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・今後も市の安定的な介護保険制度の運営を図るため、市が負担すべき財源を適正に繰出す必要がある。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
3	1	6	600000	特別会計繰出金

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
561,712,000	12,531,000	102.3%		10,883,000	5,441,000	0	9,857,000	535,531,000

実施内容

・給付費繰出金
・介護予防事業費繰出金
・包括的支援事業費等繰出金
・低所得者保険料軽減繰出金
・事務費繰出金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
560,968,000	△ 744,000	99.9%		12,252,000	6,126,000	0	0	542,590,000

実施内容

・給付費繰出金
・介護予防事業費繰出金
・包括的支援事業費等繰出金
・低所得者保険料軽減繰出金
・事務費繰出金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

適正に負担金を繰出す事務処理が行えたことから、妥当であると考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	健康マイレージ事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	1　適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策	1　健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

事業の目的：生活習慣病やフレイル等を予防し、健康寿命の延伸を図ることができるよう健康づくりに取り組むきっかけとする。

事業の概要：健康づくりをしながら一定のポイントを貯めて特典を受けられる健康マイレージ事業等を実施する。本事業の参加特典としては、ふじのくに健康いきいきカード協力店でのサービス受給や抽選品が当選する楽しみも付与する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	6	500000	健康マイレージ事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
266,000	292,000	26,000	109.8%		0	161,000	0	0	131,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	283,000	266,000	292,000
決算額	271,112	254,460	287,401
不用額	11,888	11,540	4,599
執行率	95.8%	95.7%	98.4%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	95,000	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	176,112	254,460	287,401
財源内訳 前年比較	128.2% D	144.5% D	112.9% D
職員人件費	571,000	283,000	357,000
総事業コスト	842,112	537,460	644,401
前年比較	57.0% A	63.8% A	119.9% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	287,401	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	287,401

コスト分析：企業から商品提供を受け、達成者への商品代を削減したが、物価高騰により健康マイレージシートの印刷製本費が値上がりした。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 健康マイレージ達成者数	人	494.0	370.0	340.0	638.0	350.0	328.0	360.0	248.0
		1	7	187.6%	S	93.7%	B	68.9%	E
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 健康マイレージ参加者1人当たりのコスト	円	1,196.0	1,150.0	1,180.0	414.0	1,170.0	687.0	1,160.0	1,158.9
		1	7	285.0%	S	170.3%	S	100.1%	B

事業実施内容：・市民に対し、健康マイレージ事業を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果：・健康マイレージ事業を実施し、248人が達成した。達成者アンケートでは、マイレージが終わった後も「健康づくりの目標」が継続できるかの問いに95.2%が「はい」と回答しており、本事業の目的である「健康づくりのきっかけづくり」に対して、市民の継続した健康づくり習慣の意識・行動変容につなげることができた。

（新規参加者の割合） R4年度　47.5%　R5年度　26.2%　R6年度　17.3%

事業課題：・若い頃から健康習慣を意識するためにも、青年期から壮年期世代への事業PR及び新規取組者（達成者）を増加させる働きかけが必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源	112.9%	D	成果 1	E	評価視点	評価内容	
		D	2		効率性	4：高い	A 現状維持
決算前年比 総事業コスト	119.9%	D	効率 1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
					必要性	4：高い	

総合判定評価：C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　拡充↑　／　改善　①事業の進め方

担当評価：令和6年度は、新規参加者割合・マイレージシート提出者ともに減少となった。要因としては、窓口での提出時即日抽選の実施が無かったことやマイレージシートがわかりづらかったこと、関係各課などでマイレージシートを配布したが参加者が重複していることが多く、十分に市民の手に回っていない事などが考えられる。
事業を開始し約10年が経過したため、事業計画内容や組み立て自体を検討する必要があり、新たな事業実施方法・工夫を実施する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・青年期から壮年期の取組増加を促すため、市内企業訪問時に事業紹介をし、企業アンケートにもマイレージ事業に関する項目を設け企業へのPRを実施する。また、家族ぐるみでの事業参加を狙い「きくがわキッズ健康マイレージ」（18歳未満向け健康マイレージ制度）を実施するほか、マイレージシートの電子提出（LoGoフォーム提出）を継続して実施する。令和7年度は達成者全員プレゼントをミニ抽選形式とし、更にキッズチャレンジ達成者へのオリジナルきくのん缶バッジプレゼント等のお楽しみ要素を追加する。
※令和7年度からは予算の枠組みを変更し、健康増進事業費に位置づける。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	6	500000	健康マイレージ事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 292,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容：令和7年度から健康増進事業費へ移管

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0			0	108,000	0	0	△ 108,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

健康づくりに取り組むきっかけづくりに有効である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業
R6	事業名	介護者リフレッシュ事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	1　適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策	1　健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

事業の目的	事業の概要
医療的ケアを必要とする在宅、及び就学児等難病患者に対し、訪問看護等を実施することにより、介護に従事している家族の介護負担の軽減を図る。	在宅支援事業は、在宅で人工呼吸器を使用している又は気管切開で頻回に吸引が必要な難病患者、重症心身障害児（者）等を対象に訪問看護を2時間実施した後、引き続き2～6時間の滞在を1回として訪問看護を実施。年度24回を上限とする。 就学支援事業では、学校への登下校時や在校時に医療的ケアを必要とする難病患者等に対して訪問看護を実施。年度80回を上限とする。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	6	400000	介護者リフレッシュ事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
144,000	79,000	△ 65,000	54.9%		0	78,000	0	0	1,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	180,000	144,000	79,000	節	決算額	節	決算額
決算額	0	0	0	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	180,000	144,000	79,000	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	0	0	0	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	0.0% A	100.0% C	100.0% C	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	5,000	22,000	18,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	5,000	22,000	18,000	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	9.1% A	440.0% D	81.8% A	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	0

コスト分析

在宅支援事業の１件あたりの単価は、11,952円～30,672円である。上限24回／年
就学支援事業の１件あたりの単価は、4,680円～9,360円である。上限80回／年
代替事業がほとんどないため、人工呼吸器や気管切開の対象者には必要な事業である。
予算は確保したが利用者はなかったため、支出はなかった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
					R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	事業の申請者実人員	人	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0
			1	7	0.0% D		100.0% B		0.0% D	
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	申請1件当たりの支援事業費	円	0.0	180,000.0	180,000.0	0.0	180,000.0	0.0	180,000.0	0.0
			1	7						

事業実施内容

①難病患者や重度心身障害児（者）等を対象とした在宅支援事業を実施した。
　実績：0件
②小中学校、特別支援学校の児童、生徒を対象とした就学支援事業を実施した。
　実績：0件

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②在宅支援事業及び就学支援事業ともに実績はなかった。	①②対象条件を満たす人は限定されるが、対象者の状態によって必要となる利用時間が異なるなど、事業に要する金額を算出することが困難である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	100.0%	C	成果 1		D	評価視点	評価内容		
		C	成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
81.8%	A		効率			必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

呼吸器を使用するなど頻回の吸引が必要な人が利用できる事業であり、介護者の負担軽減のため必要となる。事業開始の平成30年度から令和6年度までの申請は2件であるが、これまでの利用者も今後の利用を考えていることや、新たに介護者となる人への負担軽減のため、利用についてその都度相談を行っていく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②在宅支援事業及び就学支援事業の対象者に制度の周知をすることで、介護に従事している家族の介護負担の軽減に繋げていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	6	400000	介護者リフレッシュ事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,000	0	100.0%		0	39,000	0	0	40,000

実施内容

・対象者やその家族からの申請受理
・医療機関や関係機関（学校等）、訪問看護ステーションとの調整
・訪問看護ステーションによる事業の実施、及びその支払い
【在宅支援事業】
　対象者：難病患者、重度心身障がい児（者）等
　　上限回数：24回／年
【就学支援事業】
　対象者：小中学校、特別支援学校の児童、生徒
　　上限回数：80回／年

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,000	0	100.0%		0	78,000	0	0	1,000

実施内容

・対象者やその家族からの申請受理
・医療機関や関係機関（学校等）、訪問看護ステーションとの調整
・訪問看護ステーションによる事業の実施、及びその支払い
【在宅支援事業】
　対象者：難病患者、重度心身障がい児（者）等
　　上限回数：24回／年
【就学支援事業】
　対象者：小中学校、特別支援学校の児童、生徒
　　上限回数：80回／年

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

常時支援が必要な障害児（者）にとっては必要な事業であり、妥当と考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業
R6	事業名	健康増進事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	1　適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策	1　健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

事業の目的
健康増進法に基づいた各種事業を実施する。市民が自ら健康増進を図っていくためには、栄養・食生活や身体活動等に関する生活習慣の改善が重要である。このため、主に40歳からの生活習慣改善に向けた働きかけを行い、高齢期になっても元気でいられる市民を増やすことを目的とする。また、若年がん患者の経済的負担軽減のために補助金を交付する。

事業の概要
生活習慣の改善及び栄養改善に関する事業を実施する。
若年がん患者等支援補助金については、妊孕性温存治療費及び医療用補整具購入費補助、在宅療養生活費の助成を行う。
骨髄ドナー助成金事業については、ドナー及びドナーが勤務する事業所に骨髄等を提供するために要した費用に対する補助を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	6	200000	健康増進事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000,000	3,977,000	△ 23,000	99.4%		0	1,090,000	0	211,000	2,676,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	14,386,000	4,000,000	3,977,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	10,979,854	3,090,465	3,318,650	01 報酬	1,763,278	16 公有財産購入費	0		
不用額	3,406,146	909,535	658,350	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	76.3%	77.3%	83.4%	03 職員手当等	231,942	18 負担金、補助及び交付金	581,463		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	3,145,000	855,000	964,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	6,809,000	364,000	211,000	07 報償費	28,000	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	1,025,854	1,871,465	2,143,650	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	252.0% D	182.4% D	114.5% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	3,511,000	4,702,000	5,670,000	10 需用費	530,695	25 寄附金	0		
総事業コスト	14,490,854	7,792,465	8,988,650	11 役務費	80,430	26 公課費	0		
前年比較	246.9% D	53.8% A	115.4% D	12 委託料	77,582	27 繰出金	0		
主財源 健康増進事業費補助金			674,000	13 使用料及び賃借料	25,260	予備費	0		
主財源 若年がん患者等支援事業補助金			290,000	14 工事請負費	0				
主財源 地域健康増進寄附金			211,000	15 原材料費	0	合計	3,318,650		

コスト分析
・健康教育・健康相談、きくがわ健康フェスタでは、県の交付金と地域健康増進寄附金を受け、市民へ健康に関する普及啓発を行った。市制20周年記念事業として行ったきくがわ健康フェスタや地域に出向いた出張健康相談事業の実施が増えたことにより、人件費の増となった。
・若年がん患者等支援事業では、県の交付金を受け、前年度比5件増の22件に対して支給した。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	定例健康相談利用者数	人	180.0	165.0	150.0	115.0	155.0	109.0	120.0	159.0
			1	7	76.7%	E	70.3%	E	132.5%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	健康増進事業に参加した一人当たりのコスト	円	61.5	61.0	61.0	101.0	61.0	167.0	61.0	135.0
			1	7	60.4%	D	36.5%	D	45.2%	D

事業実施内容
①健康教育、健康相談を実施した。
②若年がん患者等支援補助金を交付した。
③市制20周年記念事業を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果
①健康教育20回（延べ391人）、健康チェック57回（延べ1,605人）、健康相談14回（延べ238人）実施し、健康に関する様々な普及啓発を行う事で市民の健康意識の向上、生活習慣の改善につなげることができた。
②若年がん患者等支援補助金の交付を22件交付し、若年がん患者の経済的負担の軽減につなげることができた。
③市制20周年記念事業きくがわ健康フェスタを開催し、健康体験エリアで健康チェック等に延べ1,360人が参加した。参加者が自身の健康に関心を持つきっかけづくりを行うことができた。

事業課題
①企業やイベントに出向いて出張健康相談事業を行ったことにより、若い年代へのアプローチが増えているが、事業参加者は65歳以上が多く、健康増進法の対象者である40歳から64歳の利用者が少ない状況である。若い頃から健康意識を持ってもらうため、青年期から壮年期へアプローチしていく必要がある。
②必要な方が利用できるよう、引き続き周知を行っていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	114.5%	D	成果 1	S		評価視点		評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト		D	効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
決算前年比	115.4%	D				必要性	4：高い		

総合判定評価
B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価
心身の健康に関する健康相談や健康チェック、健康教育の実施は、健康なまちづくりには必要である。より広い年代に利用してもらうために地域に出向き、健康チェック機材を活用して自身の健康に関心を持ってもらえるように働きかけていく必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①若い世代からの健康づくりが重要であり、より多くの方へPRできるようSNSを活用した周知を検討し、企業への働きかけやイベント等の機会をとらえ、市民の健康意識の向上につなげていく。また、健康マイレージ事業については予算の枠組みを変更し、健康増進事業費へ位置づける。
②医療機関や訪問看護ステーション等へチラシを配架し、利用者への周知を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	6	200000	健康増進事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,179,000	202,000	105.1%		0	1,253,000	0	400,000	2,526,000

実施内容
・職員による出前行政講座や運動や歯科保健等の講師を依頼する講演会や教室
・定例成人健康相談の実施
・出張健康チェックの実施
・健康マイレージ事業の実施
・クーリングシェルターの実施
・若年がん患者等支援補助金の交付事務
・骨髄ドナー及び事業所に対する助成金の交付事務

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,002,000	△ 177,000	95.8%		0	999,000	0	0	3,003,000

実施内容
・職員による出前行政講座や運動や歯科保健等の講師を依頼する講演会や教室
・定例成人健康相談の実施
・出張健康チェックの実施
・健康マイレージ事業の実施
・クーリングシェルターの実施
・若年がん患者等支援補助金の交付事務
・骨髄ドナー及び事業所に対する助成金の交付事務

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
健康なまちづくりのためには、市民が自らの健康増進を図っていく必要があり、正しい知識の普及や生活習慣改善に向けた働きかけが重要であるため、生活改善・栄養改善に関する事業を進めていく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	
R6	事業名	保健師設置総務事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	1　適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策	1　健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

事業の目的	事業の概要
保健師の資質向上図り、保健師活動を円滑に進める。 保健師活動等において、職員を感染症（B型肝炎）から守る。	保健師の資質向上のための各種研修会等への参加 新規採用保健師のB型肝炎抗体検査、及び予防接種の実施

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	7	100000	保健師設置総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,000	139,000	21,000	117.8%		0	0	0	0	139,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	137,000	118,000	139,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	126,000	97,010	128,710	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	11,000	20,990	10,290	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	92.0%	82.2%	92.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	111,000		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	126,000	97,010	128,710	08 旅費	17,710	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	138.2% D	77.0% A	132.7% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	237,000	211,000	531,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	363,000	308,010	659,710	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	214.6% D	84.9% A	214.2% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	128,710		

コスト分析

コロナ禍以降オンライン研修が増えており、コスト面や効率面で有効であると考える。
また、会場とWeb併用による研修や、研修の性質・内容などにより会場参加が必要になるものや負担金が発生するものもあるため、一定額の予算確保は必要である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	旅費を伴う研修会への参加回数	回	13.0	15.0	15.0	0.0	15.0	7.0	15.0	13.0
			1	7	0.0%	E	46.7%	E	86.7%	C
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	新規採用保健師抗体検査おいて（－）だった人の割合	%	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			1	3						

事業実施内容

①静岡県保健師会負担金を拠出した。（実績：6,000円×16人分）
②保健師の資質向上のための各種研修会へ参加した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②静岡県保健師会へ加入するとともに、各種研修会へ計13回参加したことで、他市との情報交換や専門知識の習得など、保健師の資質向上につながった。	①保健師の資質向上や事業の見直しのため、他市との情報交換は必要である。また、近隣市では全国保健師長会への参加もあるため、加入についての検討が必要である。 ②多くの保健師が参加できるオンライン研修が増えていることから、機会を捉えて参加し保健師の資質向上に努める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	132.7%	D	成果 1	C		評価視点		評価内容	
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	214.2%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	拡充↑	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

集合研修が増えたことに加え、研修や会議がオンライン化になったため研修や会議などの参加がしやすくなった。集合研修が増えていることや、令和6年度は新規採用保健師が3人いたことから旅費を伴う研修への参加が増加した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①令和7年度は新規採用保健師がいるため保健師会への加入者が増加する。
②保健師の専門性を維持するために必要な研修の受講は継続して実施していく。また、令和7年度は静岡県で日本公衆衛生学会総会が開催されるため、参加に係る費用が増加する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	7	100000	保健師設置総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
175,000	36,000	125.9%		0	0	0	14,000	161,000

実施内容
・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加
・保健師関連会議への参加
・研修負担金の支払い
・新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施
・保健師会負担金の支払い
・日本公衆衛生学会総会への参加

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
158,000	△ 17,000	90.3%		0	0	0	0	158,000

実施内容
・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加
・保健師関連会議への参加
・研修負担金の支払い
・新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施
・保健師会負担金の支払い

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

保健師の専門性を維持するために必要な研修であること、また新規採用保健師についてもB型肝炎の抗体を持つことは、活動を行うにあたり感染リスクを下げるために必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業
R6	事業名	健康づくり推進事業総務事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち		
政策	1　適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり		
施策	1　健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります		
事業の目的	栄養士の資質向上を図る。	事業の概要	栄養士の資質向上のための研修会等への参加

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	8	200000	健康づくり推進事業総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,000	24,000	11,000	184.6%		0	0	0	0	24,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	11,000	13,000	24,000
決算額	11,000	10,540	20,700
不用額	0	2,460	3,300
執行率	100.0%	81.1%	86.3%
財源内訳　国庫支出金	0	0	0
財源内訳　県支出金	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0
財源内訳　一般財源	11,000	10,540	20,700
財源内訳　前年比較	100.0% C	95.8% B	196.4% D
職員人件費	44,000	257,000	259,000
総事業コスト	55,000	267,540	279,700
前年比較	25.1% A	486.4% D	104.5% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金,補助及び交付金	13,000
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金,利子及び割引料	0
08　旅費	7,700	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	20,700

コスト分析

オンライン研修が増えており、コスト面や効率面で有効であると考える。
また、会場とWeb併用による研修や、研修の性質・内容などにより会場参加が必要になるものもあり、一定額の予算確保は必要である。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 栄養士研修会の参加回数	回	2.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0	14.3%	E	7.0	14.0	200.0%	S
		1	7	100.0%	B								
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0										

事業実施内容

①市町村栄養士会負担金を拠出した。実績：市単位7,000円＋6,000円（栄養士3人分）
②栄養士の資質向上のための研修会や会議に参加した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②市町村栄養士会へ加入し、県の食生活推進協議会総会やオンライン研修を含め14回参加したことで、栄養士の資質向上につながった。	①②研修会は他市町と交流ができる貴重な場でもあるため、参加することにより新たな気づきを得て、今後の業務に活かす必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 196.4%	D	D	成果 1	S		評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト 104.5%	D		成果 2			効率性 4：高い	A	現状維持
			効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

令和6年度は新規採用栄養士が2人いたことから、新任期の研修が増えた。また、オンライン研修を含めた研修を積極的に活用することで、研修会へ参加がしやすくなった。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①今後も市町村栄養士会へ加入し、研修会等へ積極的に参加するとともに他市町との交流をしていく。
②令和7年度は静岡県で日本公衆衛生学会総会が開催されるため、参加に係る費用が増加する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	8	200000	健康づくり推進事業総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,000	10,000	141.7%		0	0	0	0	34,000

実施内容
・県栄養士会等で実施する栄養士研修会や会議への参加
・市町村栄養士会負担金の支払い
・日本公衆衛生学会総会への参加

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,000	△ 13,000	61.8%		0	0	0	0	21,000

実施内容
・県栄養士会等で実施する栄養士研修会や会議への参加
・市町村栄養士会負担金の支払い

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

栄養士の資質向上を図るためには、知識だけでなく他市町との交流も必要である。研修会に参加し、情報交換等をすることにより新たな気づきを得て業務に活かすことができる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	地区組織活動推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	1　適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策	1　健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

事業の目的	事業の概要
健康づくりを総合的かつ効果的な対策を講じて推進するための協議会や地区組織の育成、及び活動を円滑に実施する。	健康づくりに係る関係機関、団体等の連携実施のための健康づくり推進協議会を開催する。また、各自治会から推薦された健康づくり推進委員、及び食生活推進協議会等地区組織に対して、必要な研修や活動支援を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	8	100000	地区組織活動推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,675,000	2,092,000	△ 1,583,000	56.9%		0	0	0	65,000	2,027,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	3,844,000	3,675,000	2,092,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	3,586,315	3,318,072	1,932,122	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	257,685	356,928	159,878	02 給料	0	17 備品購入費	87,890		
執行率	93.3%	90.3%	92.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	28,200	19,200	60,000	07 報償費	1,422,540	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	3,558,115	3,298,872	1,872,122	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	214.3% D	92.7% B	56.8% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	4,597,000	3,696,000	3,729,000	10 需用費	110,162	25 寄附金	0		
総事業コスト	8,183,315	7,014,072	5,661,122	11 役務費	2,740	26 公課費	0		
前年比較	173.4% D	85.7% A	80.7% A	12 委託料	308,790	27 繰出金	0		
主財源 地域健康増進寄附金			33,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
主財源 料理講座参加料			27,000	14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	1,932,122		

コスト分析

地域における健康づくりや食生活の伝達活動等、市民の健康づくりのために必要な事業費である。原材料費は高騰しているが、前年度よりも栄養セミナーの参加者は増加したため、栄養教室一人当たりにかかるコストを減らすことができた。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	栄養セミナーの受講者数	人	10.0	10.0	10.0	15.0	10.0	7.0	10.0	15.0
			1	7	150.0%	S	70.0%	E	150.0%	S
成果2	健康づくり推進委員の研修会への参加率	%	100.0	100.0	100.0	99.2	100.0	98.3	100.0	98.4
			1	7	99.2%	B	98.3%	B	98.4%	B
効率1	栄養教室1人当たりにかかるコスト	円	632.0	600.0	615.0	475.0	610.0	872.0	610.0	597.5
			1	7	129.5%	A	70.0%	D	102.1%	B

事業実施内容

①健康づくり推進協議会委員の委嘱及び会議を開催した。
②健康づくり推進委員活動の支援や委員に対する研修会を実施した。
③食生活推進協議会への活動委託及び活動支援を行った。
④食生活推進協議会新規加入者養成のための栄養セミナーや男の料理教室等を開催した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②健康づくり推進協議会を2回開催し、健康づくり推進委員に対して5つのテーマの研修と3回の健康イベントを実施した。また、健康づくり推進委員に対し活動支援を行ったことで、地域への普及啓発も実施することができた。 ③④食生活推進協議会へ活動委託を行い、地域への食に関する普及啓発を行うことができた。また、新規加入者養成の栄養セミナーには15人、男性の料理教室には10人の参加があった。男性の料理教室実施後「今後できるだけ料理をしようと思う」と回答した人が8人であり、食について意識を高めることができた。	①②地域の健康づくり活動について、自治会から委員の負担軽減を求められていることもあり、自治会活動を任意の活動として地区活動を推進しているが、地域活動自体が衰退していくことが考えられる。地域の健康づくり活動を推進するため、地区活動の取組み方法を検討する必要がある。 ③④食生活推進協議会の次年度以降の活動のあり方について協議している段階であるため、今後の運営について検討していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	56.8%	A	成果 1		S	評価視点	評価内容		
			2		B	効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	80.7%	A	効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

A

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

健康づくり推進委員や食生活推進協議会の活動を通し、地域への普及啓発につながった。今後も委員の活動を継続していくために、効果的な事業の実施を検討していく必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②健康づくり推進委員の地区活動を活発化させるため、全12地区から3地区を選定して2つの活動（健康チェックや研修会等）を実施してもらうための呼びかけを行う。
②③④1%地域づくり活動交付金に係る行政提案課題として設定した「健康・元気に暮らせるまち　きくがわ」の実現に対して活動を行う4団体への活動支援等の取組を開始する。また、食生活推進協議会については、委員と共に今後の活動の在り方について検討していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	8	100000	地区組織活動推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,028,000	△ 64,000	96.9%		0	0	0	43,000	1,985,000

実施内容
・健康づくり推進協議会委員・健康づくり推進委員の委嘱及び会議の開催
・健康づくり推進委員活動の支援
・健康づくり推進委員に対する研修会実施
・会議や委員にかかる手当の支払い
・食生活推進協議会への活動委託
・栄養セミナーや男の料理教室等の開催

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,088,000	60,000	103.0%		0	0	0	0	2,088,000

実施内容
・健康づくり推進協議会委員・健康づくり推進委員の委嘱及び会議の開催
・健康づくり推進委員活動の支援
・健康づくり推進委員に対する研修会実施
・会議や委員にかかる手当の支払い
・食生活推進協議会への活動委託
・栄養セミナーや男の料理教室等の開催

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

健康づくり推進協議会や食生活推進協議会などの、地区組織の育成及び活動を円滑に実施することで、健康づくりを総合的かつ効果的な対策を講じて推進できる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	
R6	事業名	総合検診総務事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	1　適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策	2　検診事業の実施によりみんなの健康を維持します

事業の目的	事業の概要
総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施する。	総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するための健康管理システム等保守・機材借り上げを行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	6	600000	総合検診総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,444,000	7,295,000	△ 149,000	98.0%		0	0	0	0	7,295,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	5,650,000	7,444,000	7,295,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	5,542,670	7,419,060	7,261,760	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	107,330	24,940	33,240	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	98.1%	99.7%	99.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	5,542,670	7,419,060	7,261,760	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	58.2% A	133.9% D	97.9% B	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	245,000	126,000	183,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	5,787,670	7,545,060	7,444,760	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	45.5% A	130.4% D	98.7% B	12 委託料	5,131,060	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	2,130,700	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	7,261,760		

コスト分析

健康管理システムのリース期間が令和7年1月も持ち終了したことで借上料は減額となったが、保守料の月額が増額されたため、全体では令和5年度と比較して増額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	健康管理システムの住民抽出間違い件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	抽出者数の掛かる間違い1件当たりの割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

・健康管理システム等の保守管理及び機器借り上げを行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・健康管理システム等の保守・機材の借り上げを適正に実施することで、健康管理システムを適正に使用することができた。	・総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するため、引き続き適正な管理が求められる。また、令和8年3月からのシステム標準化に合わせ、ベンダーや関係課との調整が必要となる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		B	成果 1	B	評価視点	評価内容		
97.9%	B		2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
98.7%	B				必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

適正な使用のため、今後も継続して健康管理システム等の保守・機材の借り上げを実施する。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・法改正があった場合には、適切な健康管理システムの保守管理を実施する。また、令和8年度からのシステム標準化に対応できるよう準備を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	6	600000	総合検診総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,134,000	839,000	111.5%		0	0	0	0	8,134,000

実施内容

・健康管理システムの保守管理
・健康管理システムの機器借り上げ
・システム標準化への移行準備

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,413,000	△ 721,000	91.1%		0	0	0	0	7,413,000

実施内容

・健康管理システムの保守管理
・健康管理システムの機器借り上げ

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するための健康管理システム等の保守・機材の借り上げを実施することは妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	総合検診事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	1　適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策	2　検診事業の実施によりみんなの健康を維持します

事業の目的	事業の概要
がんや疾病の早期発見をし、早期治療に結びつける。	健康増進法に基づき、がんや疾病の早期発見の健康診査や受診率向上のための受診勧奨事業を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	6	300000	総合検診費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,127,000	42,602,000	475,000	101.1%		371,000	1,792,000	0	0	40,439,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	39,212,000	42,127,000	42,602,000	節		節	
決算額	34,149,761	36,416,737	38,573,494	01　報酬	1,816,800	16　公有財産購入費	0
不用額	5,062,239	5,710,263	4,028,506	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	87.1%	86.4%	90.5%	03　職員手当等	572,933	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	347,000	347,000	367,000	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	1,414,000	1,269,000	1,362,000	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	12,767,000	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	32,388,761	22,033,737	36,844,494	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	105.1%　D	68.0%　A	167.2%　D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	1,914,000	1,702,000	2,323,000	10　需用費	463,492	25　寄附金	0
総事業コスト	36,063,761	38,118,737	40,896,494	11　役務費	1,372,839	26　公課費	0
前年比較	103.1%　D	105.7%　D	107.3%　D	12　委託料	34,347,430	27　繰出金	0
主財源 ふるさと納税寄附金「健康で元気に暮らせるまち」				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 健康増進事業費補助金			1,362,000	14　工事請負費	0		
主財源 がん検診推進事業補助金			367,000	15　原材料費	0	合計	38,573,494

コスト分析：人件費や物価の高騰などにより委託金額が上昇している。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	5大がん検診受診者数	人	11,740.0	11,830.0	11,800.0	11,301.0	11,810.0	11,105.0	94.0%	B	11,300.0	11,022.0	97.5%	B
			1	7	95.8%	B								
成果2	がん検診精密未把握者の割合	%	0.2	1.0	1.0	0.0	1.0	0.2	1.0	0.0				
			1	7			500.0%	S						
効率1	受診者一人当たりの事業費	円	2,744.0	2,743.0	2,743.0	3,014.0	2,743.0	3,279.0	3,100.0	3,500.0				
			1	7	91.0%	B	83.7%	C	88.6%	C				

事業実施内容：
①節目年齢や令和6年度検診未受診者、若年層への受診勧奨通知を発送した。
②20歳及び40歳の女性へ無料クーポン券及びがん検診手帳を配布した。
③総合がん検診を実施した。
④20歳から70歳の10歳刻みの節目年齢者に対して歯周病検診を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①個別通知、広報、SNS、ホームページ等の様々な方法により、がん検診の周知を図ることができた。 ②対象者503人へ無料クーポン券及びがん検診手帳を配布し、受診を促すことができた。 ③各種がん検診を実施することにより、精密検査対象者の抽出ができた。また、レディースデーや託児など、検診を受けやすい体制を整えたことで、女性が安心して受診できるようになった。 ④歯周病検診を実施したことで、歯周病の早期発見や治療に繋げることができた。（受診者：119人）	①②③④がん検診及び歯周病検診の受診者数が低迷しているため、積極的な受診勧奨が必要である。 ④歯周病検診については、令和6年度から20歳・30歳の人が新たに対象となったため、若い世代から歯周病を予防していく必要があるが、受診者が少ないため、若い世代から歯周病を予防する必要性を啓発していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	167.2%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2			効率性	2：やや低い	B　生産性改善
総事業コスト	107.3%	D	効率 1	C		有効性	4：高い	生産性が低い⇔「効率がわるい」
						必要性	4：高い	

D

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　／　改善　①事業の進め方

担当評価：がんや疾病、歯周病の早期発見のため事業の継続が必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①②③がん検診受診勧奨や精密検査受診勧奨を引き続き実施していくとともに、がん検診を受けやすい体制づくりを進めていく。
④歯周病検診受診率向上のため、令和7年度から啓発情報を掲載した受診券（圧着ハガキ）に変更する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	6	300000	総合検診費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,436,000	△ 166,000	99.6%		419,000	1,858,000	0	0	40,159,000

実施内容：
・総合がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎検査、30代の生活習慣病検診の実施
・節目年齢への受診勧奨
・今年度検診未受診者への受診勧奨
・若年層への受診勧奨
・20歳及び40歳の女性への無料クーポン券及びがん検診手帳の配布
・総合がん検診での託児実施
・前年度精密検査対象者の実態把握及び受診勧奨

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,436,000	0	100.0%		372,000	1,776,000	0	0	40,288,000

実施内容：
・総合がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎検査、30代の生活習慣病検診の実施
・節目年齢への受診勧奨
・今年度検診未受診者への受診勧奨
・若年層への受診勧奨
・20歳及び40歳の女性への無料クーポン券及びがん検診手帳の配布
・総合がん検診での託児実施
・前年度精密検査対象者の実態把握及び受診勧奨

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
がんや疾病の早期発見のためには市民ががん検診を受けることが重要であり、そのために受診勧奨事業が有効である。また、がん検診には専門性があるため、外部に委託することが妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業
R6	事業名	精神保健事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	1　適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策	3　心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります

事業の目的	事業の概要
自殺対策基本法により、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して策定した本市自殺対策行動計画に基づき、精神保健福祉についての取り組みを実施する。	こころの健康づくりや自殺対策として、メンタルヘルスに関する正しい知識を普及するための啓発及び講演会等の実施

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	6	100000	精神保健事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,000	109,000	26,000	131.3%		0	35,000	0	37,000	37,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	90,000	83,000	109,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	89,270	82,348	106,899	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0		
不用額	730	652	2,101	02　給料	0	17　備品購入費	0		
執行率	99.2%	99.2%	98.1%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0		
財源内訳 県支出金	34,000	31,000	34,000	05　災害補償費	0	20　貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	20,000	20,000	36,000	07　報償費	50,000	22　償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	35,270	31,348	36,899	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	102.9% D	88.9% A	117.7% D	09　交際費	0	24　積立金	0		
職員人件費	200,000	274,000	446,000	10　需用費	56,899	25　寄附金	0		
総事業コスト	289,270	356,348	552,899	11　役務費	0	26　公課費	0		
前年比較	52.1% A	123.2% D	155.2% D	12　委託料	0	27　繰出金	0		
主財源 地域自殺対策事業費補助金			34,000	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0		
主財源 精神保健福祉協会助成金			20,000	14　工事請負費	0				
主財源 地域健康増進寄附金			17,000	15　原材料費	0	合計	106,899		

コスト分析

地域自殺対策事業費補助金や精神保健福祉協会助成金等を活用してこころの健康づくり講演会を実施した。また、自殺対策に関する啓発は重要な事業であり、地域健康増進寄附金を活用し、自殺対策の周知や啓発活動を行った。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	精神保健に関する講演会や研修会の実施回数		回	5.0	5.0	5.0	3.0	5.0	2.0	5.0	3.0
				1	7	60.0%	E	40.0%	E	60.0%	E
成果2	本市直近5年間の自殺者数（最新地域自殺実態プロファイル）		人	34.0	31.0	33.0	32.0	32.0	33.0	32.0	37.0
				1	7	103.1%	B	97.0%	B	86.5%	C
効率1	予算に対する補助金の割合		%	59.0	60.0	60.0	60.5	60.0	61.9	60.0	66.4
				1	7	100.8%	B	103.2%	B	110.7%	A

事業実施内容

①市民に対し、講演会・講習会を開催した。
②企業等と連携し、自殺予防対策普及啓発を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①こころの健康づくり講演会を1回（受講者40人）、ゲートキーパー養成研修会を2回（受講者57人）実施し、自殺予防における関わり方やメンタルヘルスに関する知識の普及啓発を実施できた。 ②市内21か所の企業への啓発や2日間の街頭キャンペーン、年2回の啓発展示コーナーの設置を行い、幅広い世代への普及啓発を行う事ができ、自殺予防につなげることができた。	①②自殺予防対策は、担当課のみで実施する啓発活動だけでなく、様々な分野での支援が繋がるものであり、効率的・効果的に実施する事業とはしづらいが、幅広い世代への普及啓発や情報発信をする必要があるため引き続き様々な機関と協力し、啓発活動を実施していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	117.7%	D	成果 1	E		評価視点	評価内容		
		D	成果 2	C		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	155.2%	D	効率 1	A		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率			必要性	4：高い		

総合判定評価

C	事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

様々な機関と連携し、メンタルヘルスに関する知識の普及や相談窓口の周知など、幅広く市民に周知していくために、機会をとらえた普及啓発を継続して実施していく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②自殺に至る要因は様々な背景が絡み合っているため、継続して啓発活動を行っていく必要がある。また、近年、若年層の自殺者増加が国で問題となっているため、プラザきくる、図書館など若年層の利用が多い施設と協働し啓発を継続していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	6	100000	精神保健事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,000	△ 18,000	83.5%		0	35,000	0	20,000	36,000

実施内容
・こころの健康づくり講演会の開催
・ゲートキーパー養成講座の開催
・企業訪問や献血時における自殺対策啓発用品配布
・自殺予防啓発展示コーナー設置

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,000	0	100.0%		0	35,000	0	20,000	36,000

実施内容
・こころの健康づくり講演会の開催
・ゲートキーパー養成講座の開催
・企業訪問や献血時における自殺対策啓発用品配布
・自殺予防啓発展示コーナー設置

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

第2次自殺対策行動計画に基づき、市民に対して広くメンタルヘルスの取り組みを行う必要性がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	予防接種事業（健康づくり課）						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	1　適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策	4　予防接種事業の実施により疾病予防を行います

事業の目的	事業の概要
予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、市民の健康の保持に寄与する。	高齢者予防接種（インフルエンザ・肺炎球菌）及び成人の風しん抗体検査・予防接種について、医療機関に委託して実施する。対象者には通知発送及び啓発を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	3	200000	予防接種費（健康づくり課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,545,000	45,791,000	△ 2,754,000	94.3%		1,455,000	0	0	412,000	43,924,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	48,099,000	48,545,000	45,791,000
決算額	40,374,534	37,772,714	37,767,587
不用額	7,724,466	10,772,286	8,023,413
執行率	83.9%	77.8%	82.5%
財源内訳 国庫支出金	3,025,000	2,105,000	1,498,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	418,000	0	326,100
財源内訳 一般財源	36,931,534	35,667,714	35,943,487
前年比較	129.6% D	96.6% B	100.8% D
職員人件費	1,040,000	1,405,000	1,598,000
総事業コスト	41,414,534	39,177,714	39,365,587
前年比較	96.0% B	94.6% B	100.5% D
主財源 風しん抗体検査事業費補助金			1,498,000
主財源 ふるさと納税寄附金			326,100

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	96,700
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	1,742,000
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	22,464	25 寄附金	0
11 役務費	289,100	26 公課費	0
12 委託料	35,617,323	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	37,767,587

コスト分析

対象となる市民に対して予防接種を行い、疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康を保持するために必要な事業である。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	風しん抗体検査実施率	%	20.3	5.0	5.0	7.4	15.0	1.9	12.7%	E	10.0	3.9	39.0%	E
			1	4	148.0%	S								
成果2	高齢者インフルエンザ予防接種接種率	%	59.4	60.0	60.0	62.5	60.0	60.0	100.0%	B	60.0	57.6	96.0%	B
			1	7	104.2%	B								
効率1	接種者1人当たりのシステム入力時間	秒	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	100.0%	B	60.0	60.0	100.0%	B
			1	7	100.0%	B								

事業実施内容

①成人を対象とした予防接種の広報・啓発の実施及び医療機関との契約を締結し、予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌、風しん）を実施した。
②予防接種費助成金を交付した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②各種予防接種（高齢者肺炎球菌：149人（接種率：25.9%）、高齢者インフルエンザ：7,740人（接種率：57.6%）、風しん抗体検査：135人（実施率：3.9%）、風しん等予防接種助成金：21人）の実施により、感染者数や重症化の抑制を図ることができた。また、啓発により、予防接種の必要性や有効性を周知した。	①風しん追加対策は令和6年度で終了したが、MRワクチンの偏在により、令和元年度から令和6年度中に抗体検査を実施し、抗体価が低い人に対してのワクチン接種が2年間延長になったため、新たに接種体制を構築する必要がある。 ①②帯状疱疹の定期接種と定期接種者以外への接種費用助成が令和7年4月1日から開始されるため、混乱をきたさないよう、適切に情報発信を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1	E	評価視点	評価内容	
100.8%	D	D	2	B	効率性	3：やや高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
100.5%	D				必要性	4：高い	

総合判定評価：C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性：コスト 縮小↓ / 成果 拡充↑ / 改善 ①事業の進め方

担当評価：予防接種法に基づき実施されている事業であり、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するためには必要な事業である。高齢者インフルエンザについては認知度も高く対象者も年々増えていることから接種者も増えていくと考えられる。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①風しん追加対策が2年延長になったことに伴い、対象者に対して勧奨通知を発送し、予防接種を促していく。
①②帯状疱疹予防接種は新規事業になるため、定期接種対象者への勧奨通知や広報、SNSなどを活用した情報発信を行い事業の周知及び接種の促進を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	3	200000	予防接種費（健康づくり課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,678,000	24,887,000	154.3%		0	0	0	940,000	69,738,000

実施内容：
・成人を対象とした予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルス、帯状疱疹、風しん）を医療機関へ委託し実施
・対象者への通知（肺炎球菌、帯状疱疹）や広報等による周知・啓発
・医療機関との契約、医療機関での予防接種の実施及び請求による支払い
・接種者管理（健康管理システムへの入力）
・予防接種助成金の交付

下期実施内容変更見込み：・新型コロナウイルスワクチン予防接種自己負担額の増

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,678,000	0	100.0%		0	0	0	0	70,678,000

実施内容：
・成人を対象とした予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルス、帯状疱疹、風しん）を医療機関へ委託し実施
・対象者への通知（肺炎球菌、帯状疱疹）や広報等による周知・啓発
・医療機関との契約、医療機関での予防接種の実施及び請求による支払い
・接種者管理（健康管理システムへの入力）
・予防接種助成金の交付

R7年度比較増減要因：
R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するための予防接種であり、予防接種の実施その他必要な措置を講ずることで、市民の健康の保持に寄与する。また、専門的知識・技術を必要とするものであり現在の実施方法が妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	1　適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策	4　予防接種事業の実施により疾病予防を行います

事業の目的	事業の概要
予防接種事業の実施により疾病予防を行うため、予防接種法に基づき、伝染のおそれがある新型コロナウイルス感染症の重症化の予防を図る。	「定期接種実施要領」による対象者に接種機会を提供できるよう、新型コロナワクチン接種を医療機関に委託する。また、対象者への啓発も実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	3	300000	新型コロナウイルスワクチン予防接種費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
250,688,000	121,037,000	△ 129,651,000	48.3%		2,476,000	0	0	29,029,000	89,532,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	416,162,000	250,688,000	121,037,000
決算額	328,875,290	217,861,120	99,682,894
不用額	87,286,710	32,826,880	21,354,106
執行率	79.0%	86.9%	82.4%
財源内訳 国庫支出金	353,791,373	212,753,376	611,478
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	1,371,018	145,365	14,514,625
財源内訳 一般財源	△ 26,287,101	4,962,379	84,556,791
前年比較	215.3% D	−18.9% A	1704.0% D
職員人件費	16,779,000	12,698,000	520,000
総事業コスト	345,654,290	230,559,120	100,202,894
前年比較	79.4% A	66.7% A	43.5% A
主財源 新型コロナウイルスワクチン接種助成金			14,514,625
主財源 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策費国庫負担金			412,478
主財源 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金			199,000

事業費内訳						
節	決算額	節	決算額	節	決算額	
01 報酬	4,200,000	16 公有財産購入費	0			
02 給料	0	17 備品購入費	0			
03 職員手当等	1,324,208	18 負担金、補助及び交付金	0			
04 共済費	0	19 扶助費	0			
05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	70,172,143			
08 旅費	24,000	23 投資及び出資金	0			
09 交際費	0	24 積立金	0			
10 需用費	46,849	25 寄附金	0			
11 役務費	10,800	26 公課費	0			
12 委託料	23,662,894	27 繰出金	0			
13 使用料及び賃借料	242,000	予備費	0			
14 工事請負費	0					
15 原材料費	0	合計	99,682,894			

コスト分析

対象となる市民に対して予防接種を行い、疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康を保持するために必要な事業である。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
				R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 新型コロナ集団接種での誤接種件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
		3	4						
成果2 3回目接種率	%	70.0	80.0	0.0	82.3	0.0	85.4	0.0	0.0
		3	4						
効率1 集団接種1回（半日単位）当たりの接種者数	人	0.0	300.0	300.0	278.0	0.0	165.0	0.0	0.0
		1	5	92.7%	B				

事業実施内容

・成人を対象とした新型コロナウイルスワクチン予防接種の広報・啓発及び医療機関との契約を締結し、予防接種を実施した。また、健康管理システムにより接種者の管理を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施（予防接種接種者：1,900人（接種率：14.2%））により、感染者数や重症化の抑制を図ることができた。また、啓発により予防接種の必要性や有効性を周知した。	・新型コロナウイルスワクチンの予防接種委託料が高額なため、令和6年度は基金管理団体である「（一社）新薬・未承認薬等研究開発支援センター」から助成金が支給されていたが、令和7年度以降、助成金の支給が廃止されたことから、市民の自己負担額を他の予防接種と整合性を図りながら、再設定する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1			評価視点	評価内容	
1704.0%	D	D	成果 2			効率性	3：やや高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
43.5%	A		効率			必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト　縮小↓　成果　維持→

改善　①事業の進め方

担当評価

予防接種法に基づき実施されている事業であり、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を防止するためには必要な事業である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・令和5年度までは特例臨時接種であったが、令和6年度に定期接種となったため、令和7年度から予防接種事業（健康づくり課）へ予算を移行する。ただし、特例臨時接種期間に接種した人の健康被害に対する医療費及び医療手当ての支給については、本事業により対応する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	3	300000	新型コロナウイルスワクチン予防接種費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	△ 121,036,000	0.0%		0	0	0	0	1,000

実施内容

・新型コロナウイルスワクチン交付金返還事務
・健康被害に対する医療費及び医療手当ての支給

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 1,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容

・健康被害に対する医療費及び医療手当ての支給

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・新型コロナウイルスワクチンの有効性は確立されており、事業目的でもある重症化予防に繋がる有力な事業である。
・予防接種健康被害救済措置認定者への医療費及び医療手当ての支給は必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	
R6	事業名	病院事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	5　入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり
施策	2　菊川市立総合病院の機能を充実します

事業の目的	事業の概要
休日・夜間の急患（医科・歯科）に対応し、早期治療に結びつける。 菊川市立総合病院の運営を維持する。	休日・夜間の急患に対応し、また総合病院の負担軽減を図るため、小笠医師会に委託して急患診療所を運営している。この運営に対して掛川市・御前崎市の3市で負担金を拠出する。 菊川市立総合病院の医業収益を充てることが適当でない経費の負担金、病院の経営に係る必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計へ繰り出す。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	4	100000	病院費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,151,489,000	1,046,200,000	△ 105,289,000	90.9%		12,000,000	0	0	9,617,000	1,024,583,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	1,197,347,000	1,151,489,000	1,046,200,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	1,197,346,972	1,150,359,336	1,046,199,926	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	28	1,129,664	74	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	100.0%	99.9%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	9,609,926		
財源内訳 国庫支出金	26,748,000	9,000,000	12,000,000	04 共済費	0	19 扶助費	0		
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
その他	17,000,000	0	9,298,400	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
一般財源	1,153,598,972	1,141,359,336	1,024,901,526	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
前年比較	99.6% B	98.9% B	89.8% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	171,000	179,000	353,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	1,197,517,972	1,150,538,336	1,046,552,926	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	102.4% D	96.1% B	91.0% B	12 委託料	0	27 繰出金	1,036,590,000		
主財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			12,000,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
ふるさと納税寄附金			9,298,400	14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	1,046,199,926		

コスト分析

菊川市立総合病院については、電気や重油料の高騰分に当たる費用に対して支援を行った。
急患診療所については、医科の診療収入増加に加え、医科及び歯科の本市患者数が減少したことによる負担割合が減となったため負担金は減額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	急患診療所の4～8月患者数（菊川市）	人	389.0	400.0	400.0	203.0	400.0	270.0	400.0	281.0
			1	7	50.8%	E	67.5%	E	70.3%	E
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	急患診療所の医業収益割合（医科分）	%	62.1	62.0	62.0	50.3	16.0	80.5	30.0	49.3
			1	7	123.3%	A	19.9%	D	60.9%	E

事業実施内容

①掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療所運営に係る負担金を支出した。
②菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援を行った。
③重点支援交付金として電気・重油料金の高騰の影響を受けた菊川市立総合病院会計への支援を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①休日・夜間の急患に対応し、早期治療につなぐことができた。 ②③菊川市立総合病院の経営に必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計に繰り出すことに加え、重点支援交付金を活用した支援を行うことができた。	①休日・夜間の急患の対応は必要な事業であるが、対応する医師等の確保が今後課題になっていくことが考えられる。また、年末年始などの長期休暇の円滑な事業運営のため、医師会や掛川市、御前崎市と協議が必要である。さらに、医療機関の適正受診等について周知、啓発を行う必要がある。 ②菊川市立総合病院の自立した継続的な安定経営が、物価や人件費等の高騰により困難となっている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源	89.8%	A	成果 1	E	評価視点	評価内容	
		A	2		効率性	3：やや高い	E 抜本的改善
総事業コスト	91.0%	B	効率 1	E	有効性	2：やや低い	改善要素が平均的に複数ある⇔「抜本的な変更」
					必要性	3：やや高い	

総合判定評価

C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

市民が安心して医療を受けるために、急患診療所の運営支援と菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援は必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①急患診療所の医師確保に向け、医師会等と協議を行っていく。
②菊川市立総合病院の安定経営に向け、関係機関等と協議を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	4	100000	病院費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,061,378,000	15,178,000	101.5%		0	0	0	14,125,000	1,047,253,000

実施内容
・掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療所の運営支援
・菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,061,378,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,061,378,000

実施内容
・掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療所の運営支援
・菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

急患診療所の運営支援と菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援は妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	
R6	事業名	一部事務組合事業（病院事業・中東遠看護専門学校組合）						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	5　入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり
施策	2　菊川市立総合病院の機能を充実します

事業の目的	事業の概要
看護師不足に対応するため、中東遠地区5市1町の組合立で運営する中東遠看護専門学校で看護師を養成する。	中東遠看護専門学校の運営についての分担金、及び菊川市立総合病院就職による奨学金免除者の負担金を拠出する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	4	200000	一部事務組合費（病院費・中東遠看護専門学校組合）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,601,000	39,026,000	7,425,000	123.5%		0	0	0	0	39,026,000

決算（円）

項目		R4年度	R5年度	R6年度
予算額		31,370,000	31,601,000	39,026,000
決算額		31,370,000	31,601,000	39,026,000
不用額		0	0	0
執行率		100.0%	100.0%	100.0%
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31,370,000	31,601,000	39,026,000
	前年比較	87.2%　A	100.7%　D	123.5%　D
職員人件費		13,000	38,000	105,000
総事業コスト		31,383,000	31,639,000	39,131,000
前年比較		87.1%　A	100.8%　D	123.7%　D
主財源				

事業費内訳						
節	決算額	節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0		
02　給料	0	17　備品購入費	0		
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	39,026,000		
04　共済費	0	19　扶助費	0		
05　災害補償費	0	20　貸付金	0		
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0		
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0		
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0		
09　交際費	0	24　積立金	0		
10　需用費	0	25　寄附金	0		
11　役務費	0	26　公課費	0		
12　委託料	0	27　繰出金	0		
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0		
14　工事請負費	0				
15　原材料費	0	合計	39,026,000		

コスト分析

学生の出身地や本人の選択等で就職先が決まるため、看護師を一定数常に確保することが困難である。奨学金免除者は、菊川市立総合病院に継続して3年働いた人であり、年度で変動する状況にある。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	奨学金返還免除者数（菊川病院に就職して3年勤務した者）	人	4.0	5.0	5.0	2.0	5.0	0.0	7.0	7.0
			1	7	40.0%	E	0.0%	E	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	3年間採用者1人当たりの本市の分担金	円	3,544,000.0	2,000,000.0	2,246,923.0	2,246,923.0	0.0	1,663,210.0	2,106,733.0	2,097,733.0
			0	0	100.0%	B	0.0%	E	100.4%	B

事業実施内容

①中東遠看護専門学校組合分担金の拠出を行った。
②中東遠看護専門学校組合奨学金負担金の拠出を行った。
③中東遠看護専門学校組合運営委員会等に出席した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①中東遠看護専門学校組合へ分担金を拠出し、安定経営を図ることができた。 ②中東遠看護専門学校組合奨学金負担金を拠出し、菊川市立総合病院の看護師確保に寄与することができた。 ③中東遠看護専門学校組合運営委員会等に出席したことにより、東海アクシス看護専門学校の現状について把握することができた。	①②③学生の出身地や本人の選択等で就職先が決まるため、看護師を一定数常に確保することが困難である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		成果1	1	B	評価視点		評価内容	
	123.5%	D							
D			成果2	2		効率性	4：高い	A	現状維持
	総事業コスト		効率1	1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	123.7%	D				必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

「東海アクシス看護専門学校奨学金」は看護師確保のために必要な奨学金であり、菊川市立総合病院に継続して3年勤務した場合に返済が免除されることから看護師確保に有効な制度となっている。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③菊川市立総合病院の看護師確保に向けて、当該学校の入学募集の情報をSNSや広報などにより周知を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	4	200000	一部事務組合費（病院費・中東遠看護専門学校組合）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,283,000	△ 6,743,000	82.7%		0	0	0	0	32,283,000

実施内容
・中東遠看護専門学校組合分担金の拠出
・中東遠看護専門学校組合奨学金負担金の拠出（5人分）
（菊川市立総合病院就職による奨学金免除者の負担金）
・組合運営委員会等への参加

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,283,000	0	100.0%		0	0	0	0	32,283,000

実施内容
・中東遠看護専門学校組合分担金の拠出
（菊川市立総合病院就職による奨学金免除者の負担金）
・組合運営委員会等への参加

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

「東海アクシス看護専門学校奨学金」は看護師確保のために必要な奨学金であり、菊川市立総合病院に継続して3年勤務した場合に返済が免除されることから看護師確保に有効な制度となっている。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	
R6	事業名	保健衛生総務事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	5　入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり
施策	4　市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します

事業の目的	事業の概要
保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を図る。	中東遠障がい者歯科研究会や小笠・掛川保健福祉医療研究会など各保健衛生関係機関の負担金の支援をすると共に、保健情報等参考図書購入により、その情報を活用する。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	1	200000	保健衛生総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
649,000	681,000	32,000	104.9%		0	0	0	0	681,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	919,000	649,000	681,000
決算額	895,217	642,148	676,380
不用額	23,783	6,852	4,620
執行率	97.4%	98.9%	99.3%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	895,217	642,148	676,380
財源内訳 前年比較	109.6% D	71.7% A	105.3% D
職員人件費	70,000	162,000	159,000
総事業コスト	965,217	804,148	835,380
前年比較	106.9% D	83.3% A	103.9% D
主財源			

事業費内訳

01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	635,400
04	共済費	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	1,960	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	24	積立金	0
10	需用費	39,020	25	寄附金	0
11	役務費	0	26	公課費	0
12	委託料	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0		予備費	0
14	工事請負費	0			
15	原材料費	0		合計	676,380

コスト分析

広域における保健・医療などの地域医療を支えるための必要な事業費である。
各負担金は、人口比率や受診率などにより算出されているため、年変動がある。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	小笠掛川保健・福祉・医療研究会の会員数	人	87.0	90.0	88.0	88.0	88.0	88.0	90.0	88.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	97.8%	B
成果2	障がい者歯科外来受診者数（延べ数）	人	31.0	30.0	30.0	10.0	30.0	7.0	30.0	7.0
			1	7	33.3%	E	23.3%	E	23.3%	E
効率1			0.0	0.0	6,320.0	0.0	6,320.0	0.0	6,320.0	0.0
			0	0	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D

事業実施内容

①参考図書（保健衛生ニュース、保健師業務参考図書）を購入した。
②保健・医療を支える関係機関等へ負担金を拠出した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①国の制度改正等の情報を得ることができた。 ②負担金を拠出（中東遠障がい者歯科研究会負担金：263,900円、小笠掛川歯科医師会負担金：119,000円、県対がん協会負担金：40,000円、小笠・掛川保健福祉医療研究会負担金：137,500円、医薬品備蓄センター負担金：64,000円、アイバンク協会負担金：11,000円）したことにより、保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を図った。	②保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営のため、負担金の適正な支出に努める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	105.3%	D	成果 1	B		評価視点		評価内容	
		D	2	E		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
決算前年比	103.9%	D				必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

掛川市・御前崎市・菊川市の共同事業の負担金や、県レベルで行っている事業への負担金である。増減については、広域で協議する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②中東遠障がい者歯科医療については、今後の実施方法や支援方法について方針を決定する必要があるため、県や関係市町、研究会などの関係機関と協議を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	1	200000	保健衛生総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
597,000	△ 84,000	87.7%		0	0	0	0	597,000

実施内容：①参考図書購入
②保健・医療を支える関係機関等（中東遠障がい者歯科研究会、小笠掛川歯科医師会、県対がん協会、小笠・掛川保健福祉医療研究会、医薬品備蓄センター、アイバンク協会）への負担金の拠出

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
594,000	△ 3,000	99.5%		0	0	0	0	594,000

実施内容：①参考図書購入
②保健・医療を支える関係機関等（中東遠障がい者歯科研究会、小笠掛川歯科医師会、県対がん協会、小笠・掛川保健福祉医療研究会、医薬品備蓄センター、アイバンク協会）への負担金の拠出

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

中東遠障がい者歯科研究会や小笠掛川歯科医師会、県対がん協会、小笠・掛川保健福祉医療研究会、医薬品備蓄センター、中東遠地域医療再生センター、アイバンク協会などへの負担金の拠出は必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	医療救護事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的	事業の概要
大規模災害や局地災害、大規模事故等で市民の健康を守る。	適切な医療救護活動が行われるよう救護所用品や感染症対策用品の整備・交換等を実施し、体制を整備する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	1	100000	医療救護費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
795,000	1,579,000	784,000	198.6%		0	416,000	0	401,000	762,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	1,718,000	795,000	1,579,000	節	決算額	節	決算額
決算額	1,528,515	757,775	1,529,493	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	189,485	37,225	49,507	02 給料	0	17 備品購入費	264,000
執行率	89.0%	95.3%	96.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	587,750	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	241,000	140,000	400,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	77,000	402,000	397,000	07 報償費	5,560	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	622,765	215,775	732,493	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	266.3% D	34.6% A	339.5% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	973,000	911,000	1,937,000	10 需用費	1,215,493	25 寄附金	0
総事業コスト	2,501,515	1,668,775	3,466,493	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	109.3% D	66.7% A	207.7% D	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源 地震・津波対策等減災交付金（業務活動）			400,000	13 使用料及び賃借料	44,440	予備費	0
主財源 地域健康増進寄附金			263,000	14 工事請負費	0		
主財源 静岡県市町村振興協会地震・津波対策等減災交付金			133,000	15 原材料費	0	合計	1,529,493

コスト分析

救護所の医薬材料については、有効期限が決まっているため、1年、2年、4年、6年、10年と期間を決めて交換を実施している。
本年度は1年、2年6年更新のものを交換した。年度により更新対象が異なるため、予算に変動が生じるが必要な経費である。
プラザけやきにAEDを設置しているため、リース料が必要である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	救護所用資材入替	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2	災害時看護師等ボランティア登録者数	人	15.0	17.0	14.0	17.0	15.0	19.0	17.0	16.0
			1	7	121.4%	A	126.7%	A	94.1%	B
効率1	衛生資材の備蓄計画の効率化	時間	130.0	130.0	150.0	140.0	130.0	90.0	150.0	1,069.0
			1	7	107.1%	B	144.4%	S	14.0%	D

事業実施内容

①12月に地域防災訓練を実施した。（9月の総合防災訓練は台風のため中止）
②プラザけやき及び家庭医療センター救護所の災害用救急医療セットの更新を行った。（1、2、6年入替）また、プラザけやきの酸素ボンベの充填を行った。（3本）
③AEDを借り上げ、プラザけやきに1台設置した。

CHECK評価

事業

事業成果

①9月の総合防災訓練は台風のため中止となったが、12月の地域防災訓練において、災害時の救護所設置に係る配置や資材等の確認ができた。
②救護所用資材が整備されたことにより、適正な医療救護体制の向上を図ることができた。
③プラザけやきにAEDが設置されているため、施設内の応急救護体制が維持されている。

事業課題

①②災害に備えるため防災訓練の実施、救護所用資材の整備、各種マニュアル及び受援体制等の整備が必要である。
①医師や薬剤師などの専門職と連携を図ることが必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	339.5%	D	成果 1	B	評価視点	評価内容			
			2	B	効率性	4：高い	C	有効性改善	
総事業コスト	207.7%	D	効率 1	D	有効性	2：やや低い	有効性が低い⇔「効果が薄い」		
					必要性	3：やや高い			

D

総合判定評価

C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト　縮小↓　成果　維持→
改善　①事業の進め方

担当評価

救護所の在り方を検討しながら、災害時に必要な救護所物品の整備をしていく必要がある。
年度により更新する資材が違うため、必要額にはばらつきが生じる。
受援体制の整備についても今後検討していく必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②災害に備え、様々な状況を想定した防災訓練を実施し、必要な救護所物品の整備を行う。
②救護所の設置場所については、3師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）の担当との打合せなどを行い、専門家の意見も取り入れていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
4	1	1	100000	医療救護費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
725,000	△ 854,000	45.9%		0	199,000	0	66,000	460,000

実施内容
・救護所訓練の実施
・救護所設営の検討
・救護所医薬資材の交換、及び滅菌
・感染症対策用品の購入及び交換
・AED借り上げ（プラザけやき）

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,706,000	981,000	235.3%		0	489,000	0	161,000	1,056,000

実施内容
・救護所訓練の実施
・救護所設営の検討
・救護所医薬資材の交換、及び滅菌
・感染症対策用品の購入及び交換
・AED借り上げ（プラザけやき）

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

災害時に備えるため、救護所用資材の整備は必要である。